

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2021年7月16日提出

【計算期間】 野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型 第24特定期間
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型 第24期
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型 第24特定期間
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型 第24期
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型 第24特定期間
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型 第24期
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型 第24特定期間
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型 第24期
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型 第24特定期間
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型 第24期
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型 第21特定期間
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型 第21期
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型 第21特定期間
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型 第21期
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型 第15特定期間
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型 第15期
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型 第15特定期間
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型 第15期
（自 2020年10月23日至 2021年4月22日）

【ファンド名】 野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

【発行者名】 野村アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 CEO兼代表取締役社長 小池 広靖

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲二丁目2番1号

【事務連絡者氏名】 松井 秀仁

【連絡場所】 東京都江東区豊洲二丁目2番1号

【電話番号】 03-6387-5000

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

わが国の株式を主要投資対象とする円建ての外国投資信託と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。なお、「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主な投資対象という意味です。

「野村日本ブランド株投資（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託における為替取引手法の異なるコースから構成されています。（各コースには「毎月分配型」および「年2回決算型」があります。）

当ファンドのファンド名にある「日本ブランド株」とは、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式を指します。

円コース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、為替取引を行わない外国投資信託に投資を行ないます。
豪ドルコース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、豪ドルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
ブラジルリアルコース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
南アフリカランドコース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、南アフリカランドを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
トルコリラコース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、トルコリラを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
資源国通貨コース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、資源国通貨（ブラジル、オーストラリア、南アフリカの3カ国の通貨バスケット） ¹ を買う為替取引 ¹ を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
アジア通貨コース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、アジア通貨（中国、インド、インドネシアの3カ国の通貨バスケット） ² を買う為替取引 ² を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
米ドルコース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、米ドルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
メキシコペソコース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、メキシコペソを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。

1 円建て資産に対して、円売りブラジルリアル買いの為替取引、円売り豪ドル買いの為替取引、円売り南アフリカランド買いの為替取引を行なうことで、保有する円建て資産の3分の1程度ずつ各資源国通貨への実質的なエクスポージャー³をとることをいいます。

2 円建て資産に対して、円売り中国元買いの為替取引、円売りインドルピー買いの為替取引、円売りインドネシアルピア買いの為替取引を行なうことで、保有する円建て資産の3分の1程度ずつ各アジア通貨への実質的なエクスポージャー³をとることをいいます。

- 3 通貨への実質的なエクスポージャーとは、当該通貨に係る為替変動リスクに直接的にさらされている部分をいいます。

分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

毎月分配型

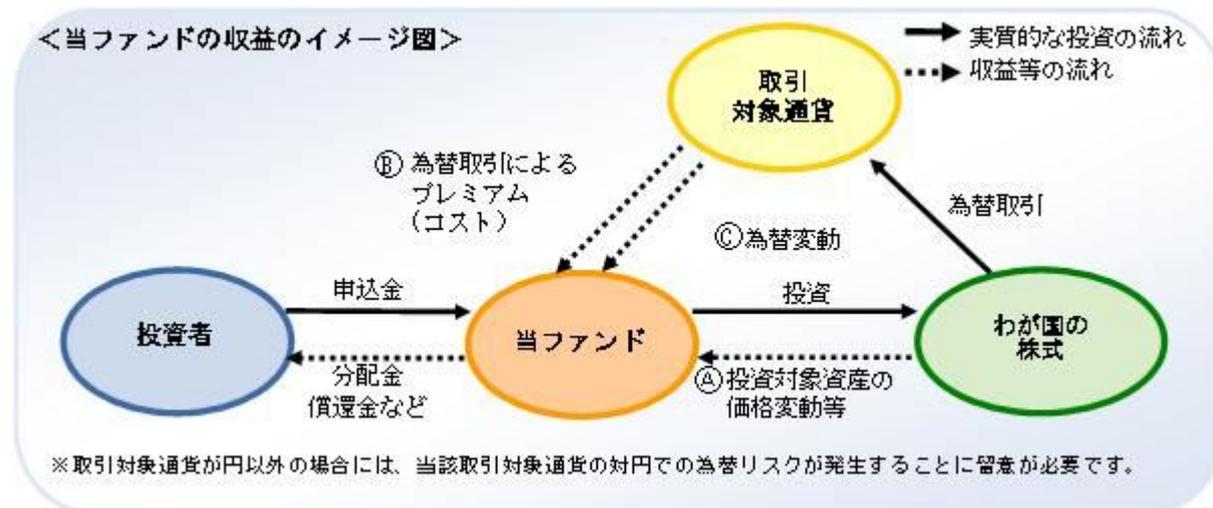
毎月原則22日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

年2回決算型

年2回、原則として4月および10月の各22日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

当ファンドの収益のイメージ

当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。



各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。（括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。）

Ⓐ
Ⓑ
Ⓒ

豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース

収益の源泉 = 投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり（値下がり） + 為替取引によるプレミアム（コスト） + 為替差益（差損）

円コース

収益の源泉 = 投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり（値下がり） + 収益源となりません + 収益源となりません

<p>収益を得られる ケース</p>	 <p>株式価格の上昇</p>	<p>・取引対象通貨の短期金利 > 円の短期金利</p> <p>プレミアム (金利差相当分の収益) の発生</p>	<p>・円に対して取引対象通貨高</p> <p>為替差益の発生</p>
<p>損失やコストが 発生するケース</p>	 <p>株式価格の下落</p>	<p>コスト (金利差相当分の費用) の発生</p> <p>・取引対象通貨の短期金利 < 円の短期金利</p>	<p>為替差損の発生</p> <p>・円に対して取引対象通貨安</p>

取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム/コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

信託金の限度額

各ファンド（「トルコリラコース（毎月分配型）/（年2回決算型）」を除く）の信託金限度額は、各々9,000億円です。

「トルコリラコース（毎月分配型）/（年2回決算型）」の信託金限度額は、各々5,000億円です。

ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

- （野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型）
- （野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型）
- （野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型）
- （野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型）
- （野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型）
- （野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型）
- （野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型）
- （野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型）
- （野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型 追加型	国内	株式
	海外	債券
	内外	不動産投信 その他資産 () 資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	
不動産投信	日々	中南米	
その他資産 (投資信託証券(株式一般))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

- （野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	国内	株式
		債券
		不動産投信
追加型	海外	その他資産 ()
		その他資産 ()
		資産複合
	内外	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド
	年2回	日本	
	年4回	北米	
債券 一般	年6回 (隔月)	欧州	
公債	年12回 (毎月)	アジア	
社債	日々	オセアニア	
その他債券 クレジット属性 ()	その他 ()	中南米	
不動産投信		アフリカ	
その他資産 (投資信託証券(株式一般))		中近東 (中東)	
資産複合 ()		エマージング	
資産配分固定型 資産配分変更型			ファンド・オブ・ファンズ

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨

の記載があるものをいう。

- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

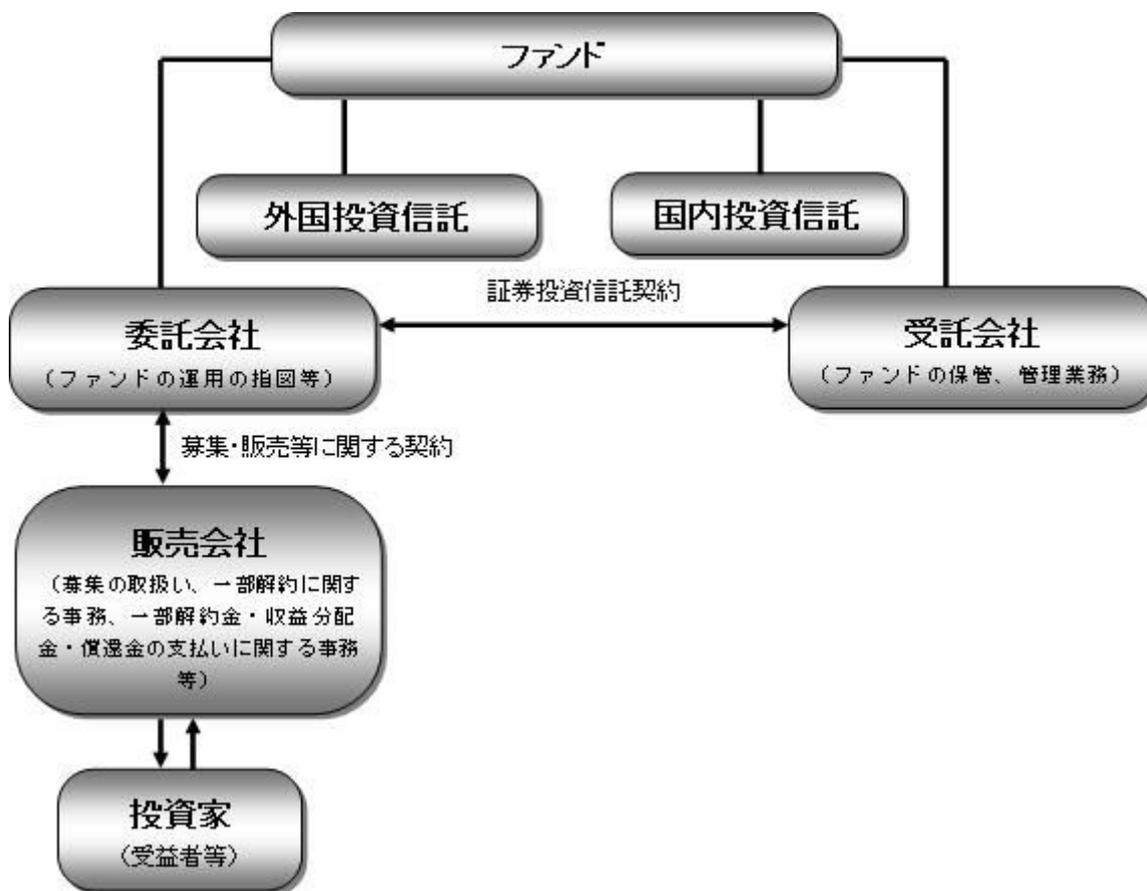
[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2)【ファンドの沿革】

2009年4月23日	「円コース」「豪ドルコース」「ブラジルリアルコース」「南アフリカランドコース」「トルコリラコース」「マネープールファンド」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2011年1月17日	「資源国通貨コース」「アジア通貨コース」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2014年1月14日	「米ドルコース」「メキシコペソコース」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2019年10月22日	「マネープールファンド」の償還

（３）【ファンドの仕組み】

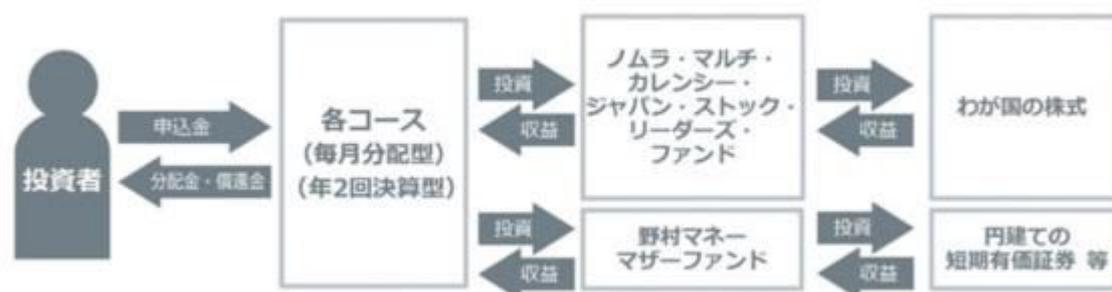


ファンド	外国投資信託	国内投資信託
野村日本ブランド株投資(円コース) 毎月分配型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - 円コース	
野村日本ブランド株投資(円コース) 年2回決算型		
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース) 毎月分配型	ノノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ	

野村日本ブランド株投資(豪ドルコース) 年2回決算型	ク・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース	野村マネー マザーファ ンド
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース) 毎月分配型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース	
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース) 年2回決算型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース	
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース) 毎月分配型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース	
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース) 年2回決算型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース	
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース) 毎月分配型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース	
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース) 年2回決算型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース	
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース) 毎月分配型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース	
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース) 年2回決算型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース	
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース) 毎月分配型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース	
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース) 年2回決算型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース	
野村日本ブランド株投資(米ドルコース) 毎月分配型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース	
野村日本ブランド株投資(米ドルコース) 年2回決算型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース	
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース) 毎月分配型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース	
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース) 年2回決算型		

委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社

●各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



委託会社の概況(2021年5月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

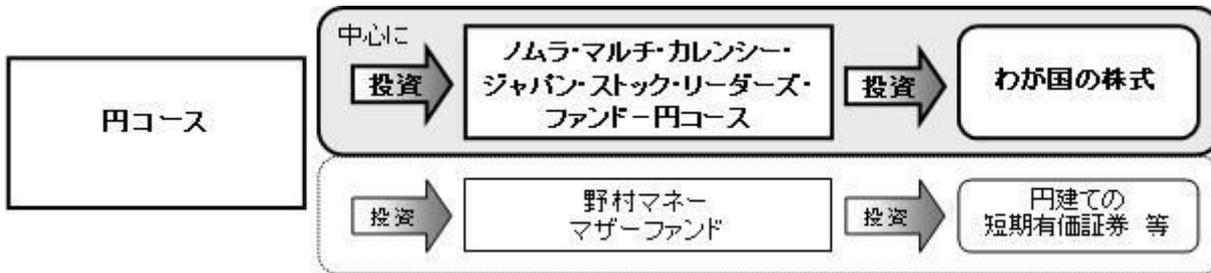
<円コース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース」受益証券および「野村マネーマザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、為替取引を行ないません。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

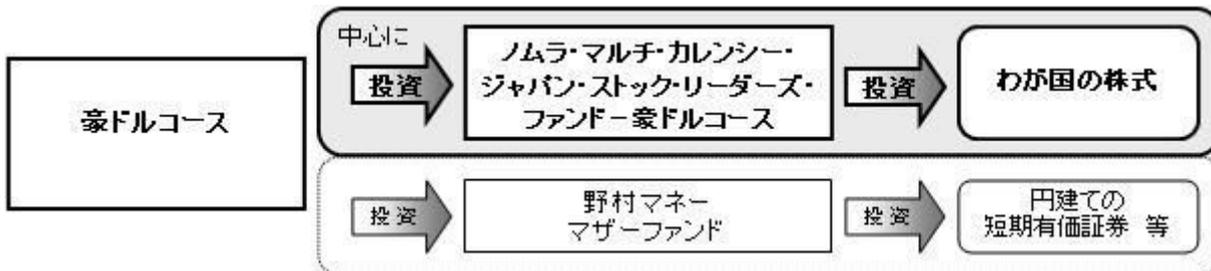
<豪ドルコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<ブラジルリアルコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

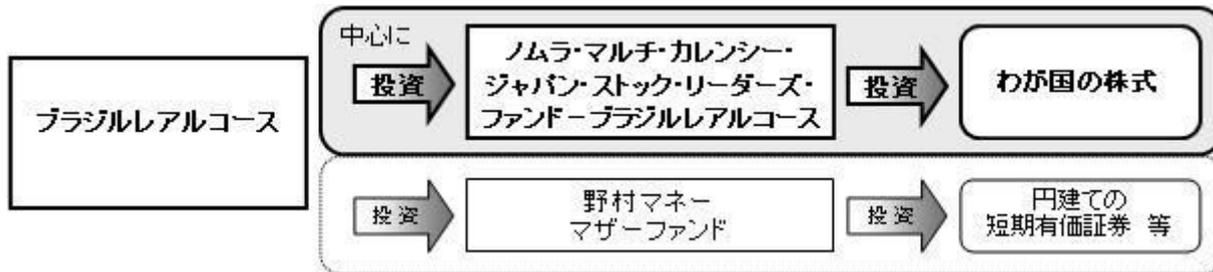
「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド

- ブラジルリアルコース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<南アフリカランドコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

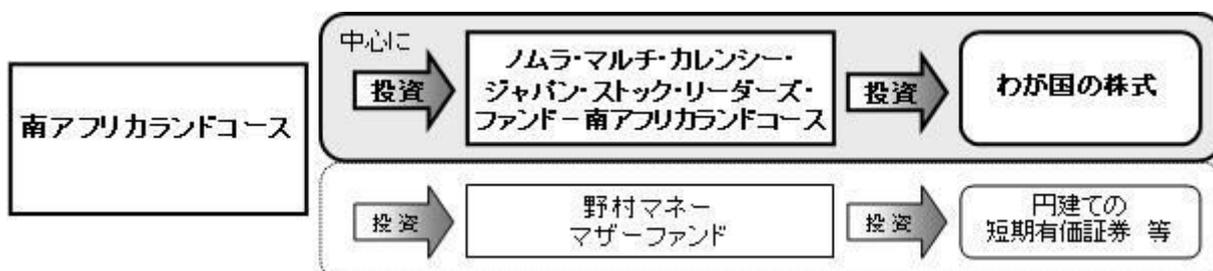
「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース」受益証券および「野村マネーマザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド

- 南アフリカランドコース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、南アフリカランドを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

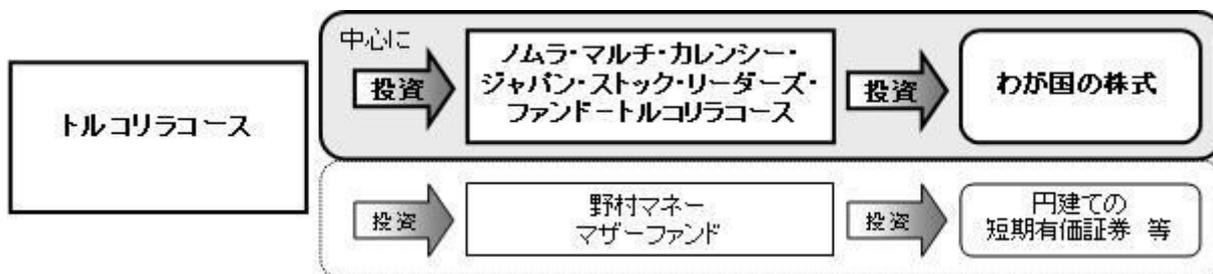
<トルコリラコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、トルコリラを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

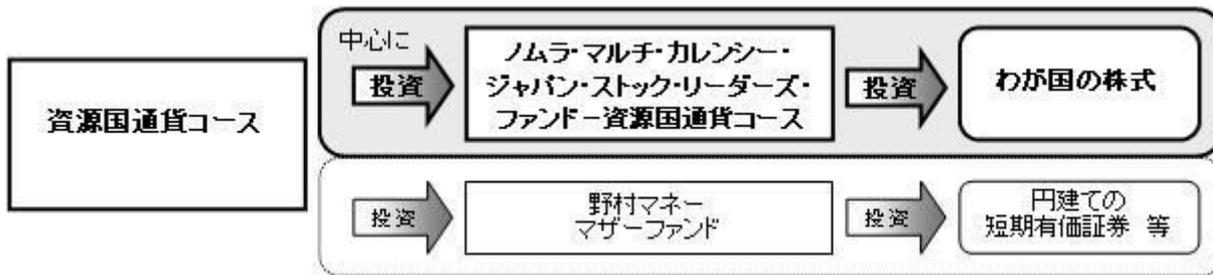
<資源国通貨コース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、資源国通貨（ブラジル、オーストラリア、南アフリカの3カ国の通貨バスケット）を買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

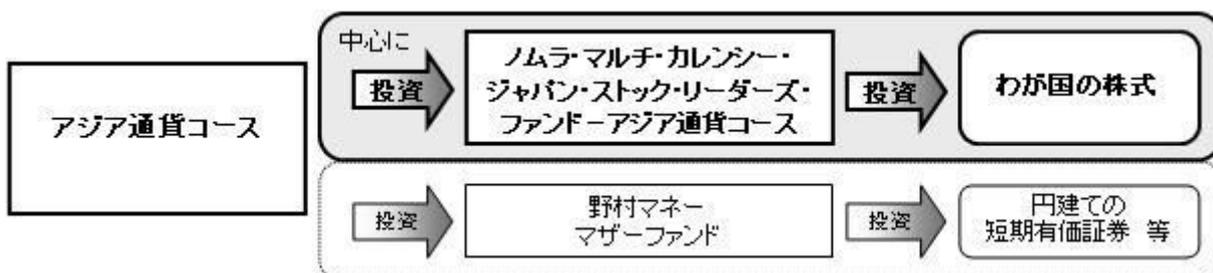
<アジア通貨コース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目標とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、アジア通貨（中国、インド、インドネシアの3カ国の通貨バスケット）を買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

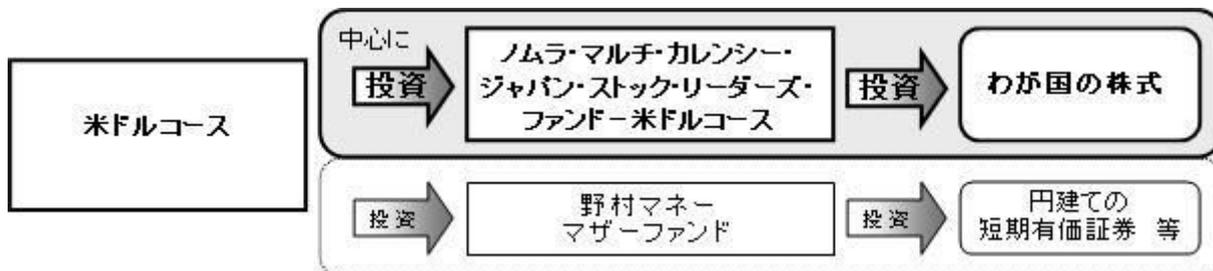
<米ドルコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

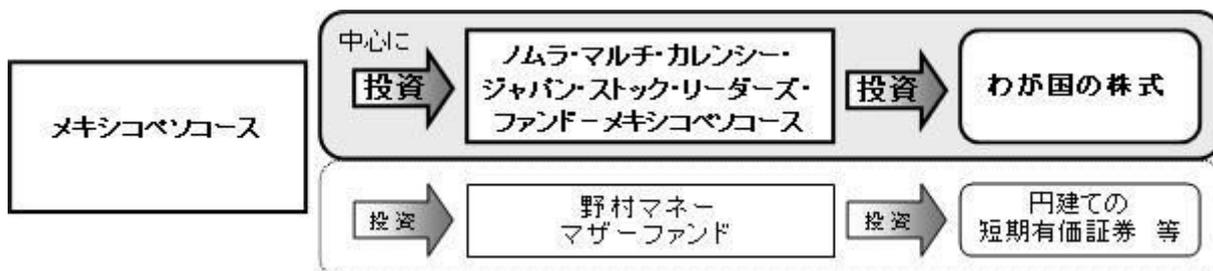
<メキシコペソコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース」受益証券および「野村マネーマザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、メキシコペソを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図るこ

とを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

円建ての外国投資信託および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース
	野村マネー マザーファンド
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース
	野村マネー マザーファンド
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース
	野村マネー マザーファンド
南アフリカランドコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース
	野村マネー マザーファンド
トルコリラコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース
	野村マネー マザーファンド
資源国通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース
	野村マネー マザーファンド
アジア通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース
	野村マネー マザーファンド
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース
	野村マネー マザーファンド
メキシコペソコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース
	野村マネー マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース / 豪ドルコース / ブラジルリアルコース / 南アフリカランドコース / トルコリラコース / 資源国通貨コース / アジア通貨コース / 米ドルコース / メキシコペソコース」の主要投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

・運用の効率化を図るために、わが国の株価指数を対象とした株価指数先物取引（日本以外の市場等で取引されているものを含みます。）を活用する場合があります。

- ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
- ・詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

「野村マネー マザーファンド」の主要投資対象

円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。

- ・デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。
- ・運用方針については後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - 有価証券
 - 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - 金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）
- 次に掲げる特定資産以外の資産
 - 為替手形

有価証券の指図範囲等(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託である()受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
- 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記()印となっている箇所は、下記のようにそれぞれあてはめてご覧ください。

「円コース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース
「豪ドルコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース
「ブラジルリアルコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース
「南アフリカランドコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース
「トルコリラコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース

「資源国通貨コース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース
「アジア通貨コース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース
「米ドルコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース
「メキシコペソコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース

金融商品の指図範囲等(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(上記「(2)投資対象」に掲げるものを除く。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託について

ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド

(円コース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース)

(ルクセンブルグ籍円建外国投資信託)

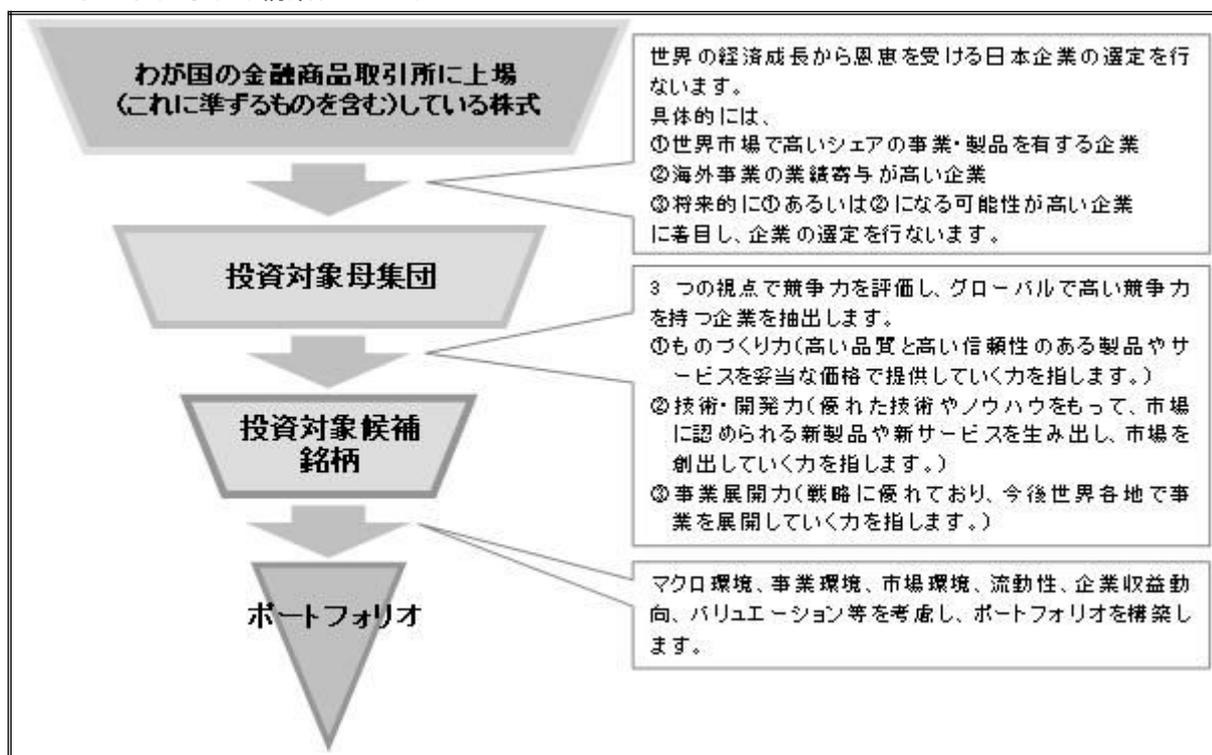
<運用の基本方針>	
主要投資対象	わが国の株式
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ない、中長期的な値上がり益の獲得を目指し積極的な運用を行ないます。 ・企業がもつ競争力を定性判断し、投資銘柄を選択し、マクロ環境、事業環境、市場環境、流動性、企業収益動向やバリュエーション等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ・運用の効率化を図るために、わが国の株価指数を対象とした株価指数先物取引(日本以外の市場等で取引されているものを含みます。)を活用する場合があります。 ・ファンドには、9つのコース(円コース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース)があり、コースごとに、円建て資産について、原則として、円を売り、各コースの通貨を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。(円コースについては、為替取引を行ないません。)
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・投資信託証券への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める信用リスク集中回避のための投資制限に即した運用を行ないます。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社と協議の上、管理会社の判断により、分配を行なう方針です。

償還条項	ファンドの全コースの合計の純資産残高が30億円を下回った場合にはファンドを、各コースの純資産残高が30億円を下回った場合には当該コースを、それぞれ償還する場合があります。
< 主な関係法人 >	
管理会社	グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
保管・事務代行会社	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー
< 管理報酬等 >	
信託報酬	純資産総額の0.70%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用（5年を超えない期間にわたり償却）。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

* 上記は2021年7月16日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

ポートフォリオ構築プロセス



ポートフォリオ構築プロセスは今後変更となる場合があります。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」
運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

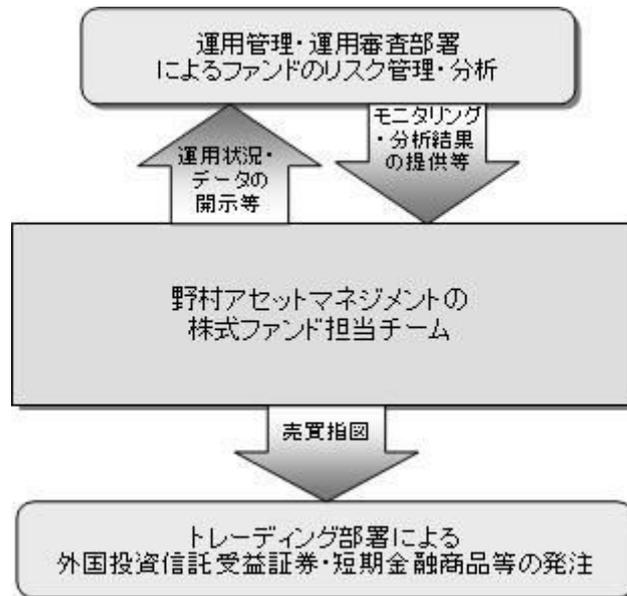
一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

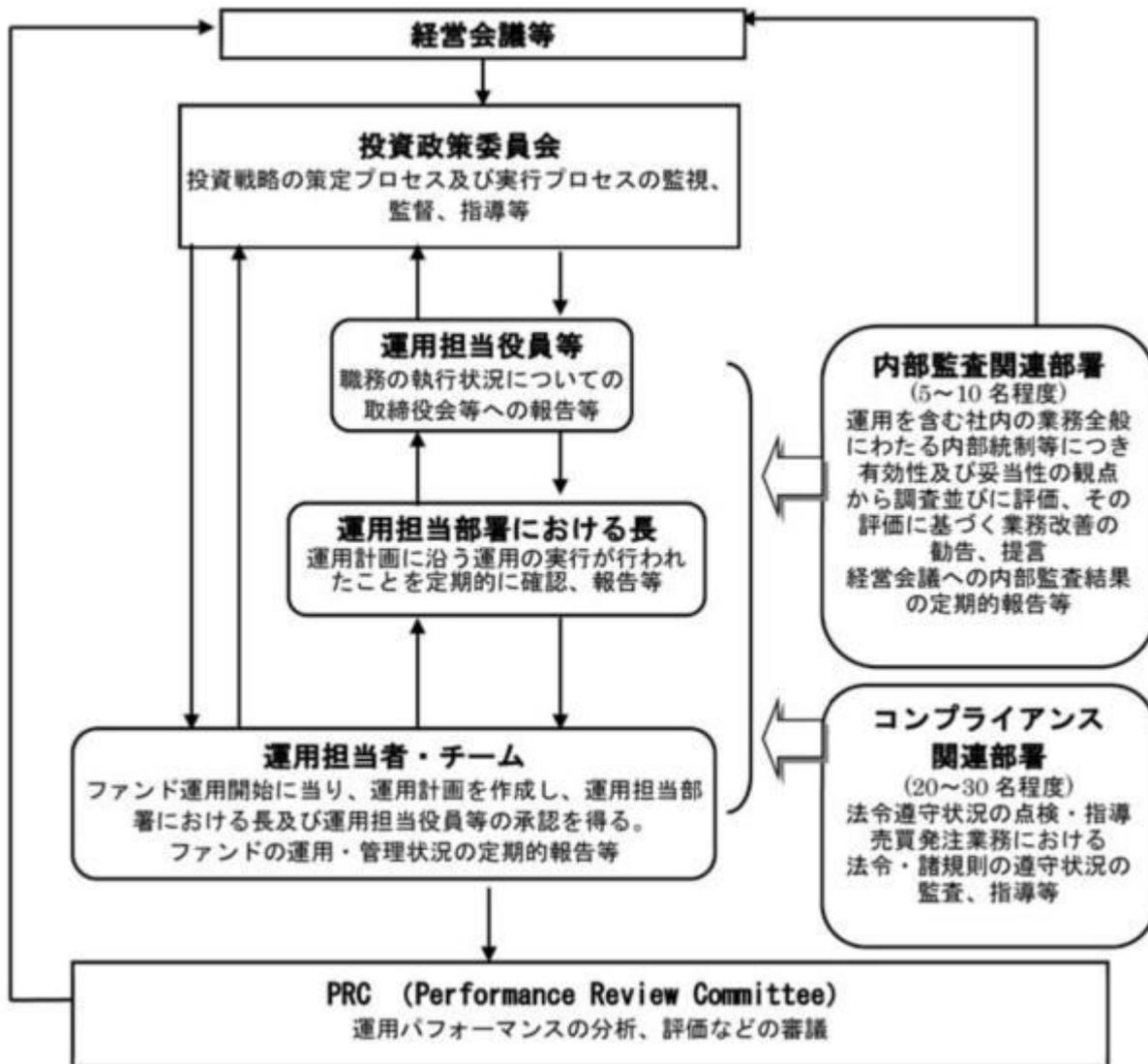
(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

<毎月分配型（「米ドルコース（毎月分配型）」、「メキシコペソコース（毎月分配型）」を除く）>

収益分配金額は、上記の範囲で委託者が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定

分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年4月および10月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、上記の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

「原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意下さい。

<米ドルコース(毎月分配型)、メキシコペソコース(毎月分配型)>

収益分配金額は、上記の範囲で委託者が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年4月および10月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、上記の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

<年2回決算型>

収益分配金額は、上記の範囲で、原則として配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託者が決定するものとし、

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

<毎月分配型>

原則として毎月22日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

<年2回決算型>

原則として毎年4月および10月の各22日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

[分配金をお支払いする契約の場合]

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。¹

[分配金を再投資する契約の場合]

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。²

1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のた

め販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし
す。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

- 2 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

◆分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

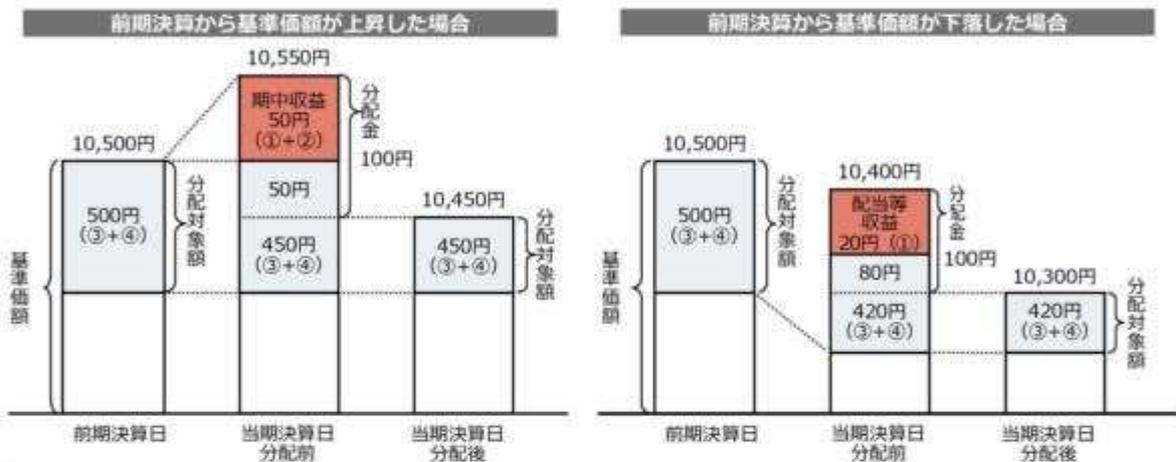


●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

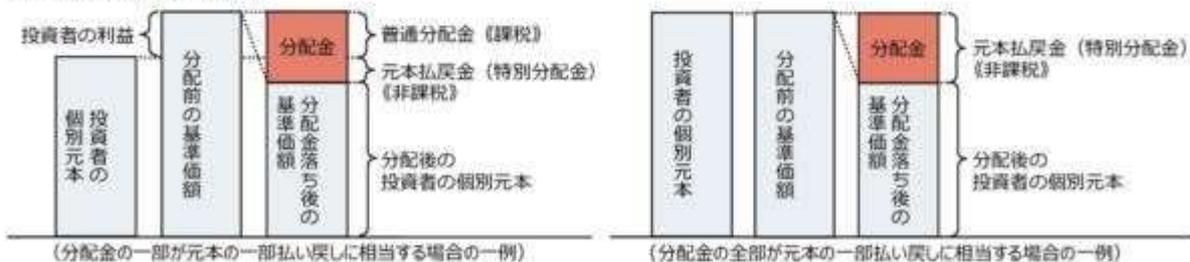
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
元本払戻金 (特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金 (特別分配金) となります。

●投資者が元本払戻金 (特別分配金) を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

（５）【投資制限】

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

デリバティブの利用(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

公社債の借入れ(約款第19条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- () 上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- () 信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- () 上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第25条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポー

ジャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。（運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限）

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

[為替変動リスク]

円コースを除く各コースは、投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として円を売り、各コースの通貨を買う為替取引を行ないますので、各コースの通貨の対円での為替変動の影響を受けます。

一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

また、各通貨の金利が円金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

各ファンドが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該ファンドを繰上償還させます。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取

引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

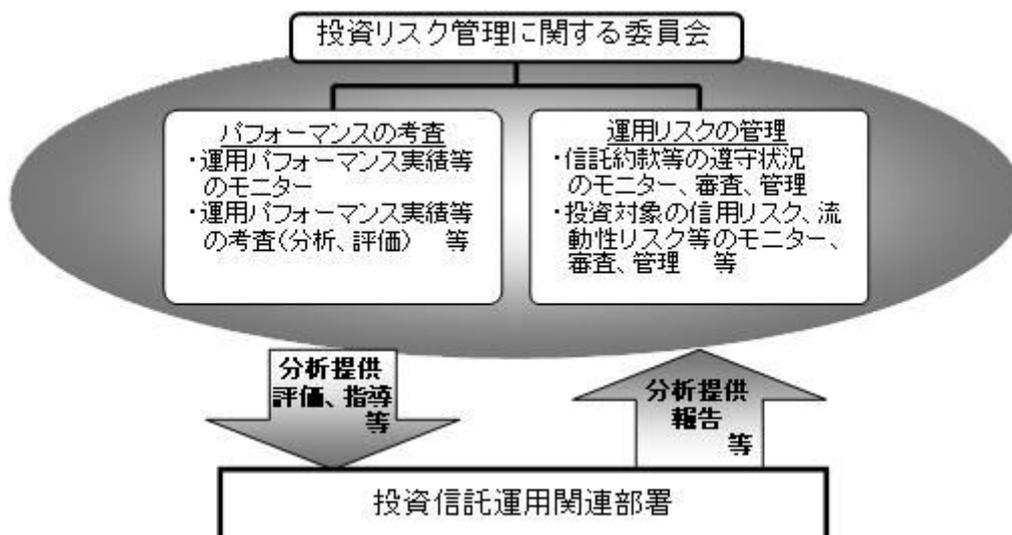
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

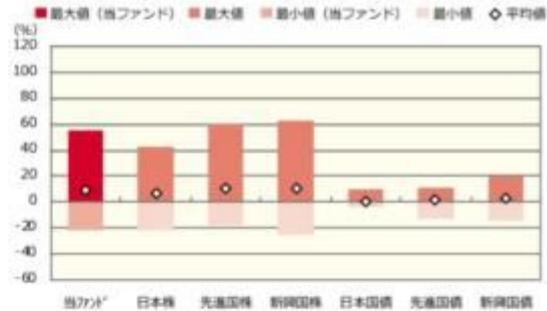
■ リスクの定量的比較 (2016年6月末～2021年5月末：月次)

■ 円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	55.3	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 21.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.0	△ 4.0	△ 12.3	△ 14.5
平均値 (%)	8.8	6.7	11.0	10.3	0.8	1.8	2.7

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年6月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

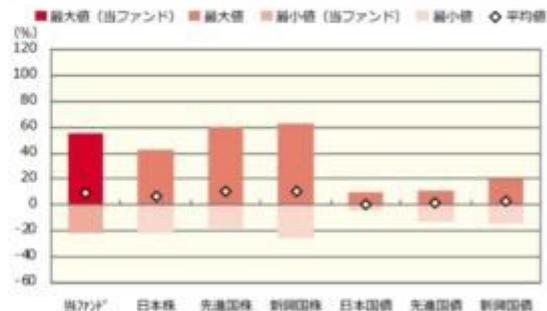
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ 円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	55.4	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 21.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.0	△ 4.0	△ 12.3	△ 14.5
平均値 (%)	8.8	6.7	11.0	10.3	0.8	1.8	2.7

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年6月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

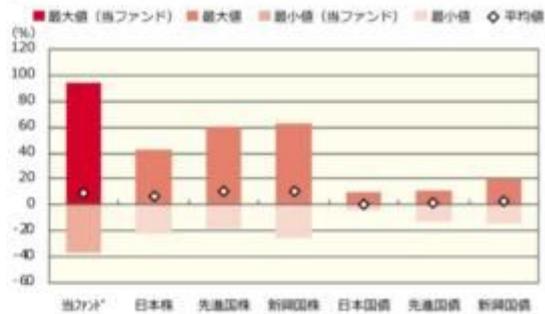
豪ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年6月 2017年5月 2018年5月 2019年5月 2020年5月 2021年5月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	94.2	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 36.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.0	△ 4.0	△ 12.3	△ 14.5
平均値 (%)	8.8	6.7	11.0	10.3	0.8	1.8	2.7

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年6月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

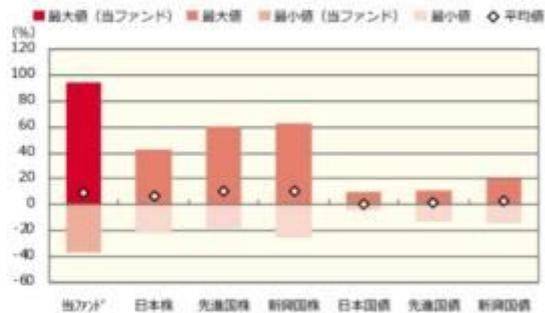
豪ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年6月 2017年5月 2018年5月 2019年5月 2020年5月 2021年5月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	94.3	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 36.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.0	△ 4.0	△ 12.3	△ 14.5
平均値 (%)	8.8	6.7	11.0	10.3	0.8	1.8	2.7

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年6月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ブラジルリアルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

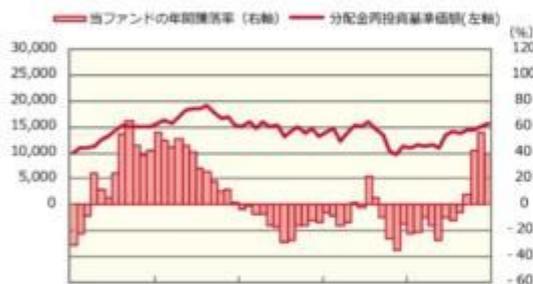


2016年6月 2017年5月 2018年5月 2019年5月 2020年5月 2021年5月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年6月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ブラジルリアルコース（年2回決算型）

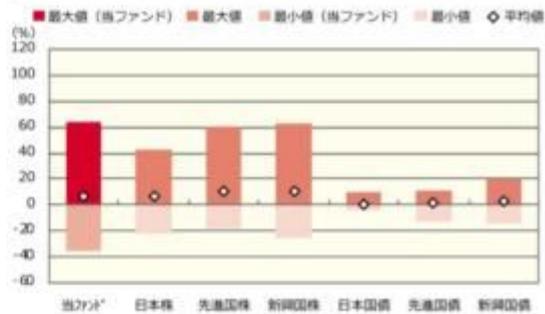
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年6月 2017年5月 2018年5月 2019年5月 2020年5月 2021年5月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年6月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

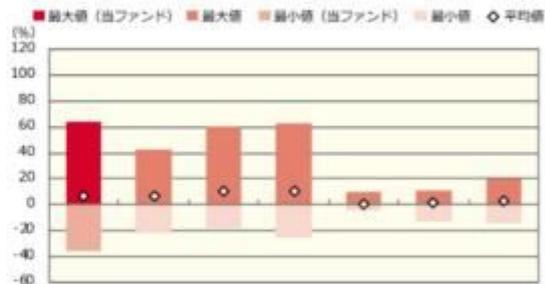
ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	63.9	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 35.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.0	△ 4.0	△ 12.3	△ 14.5
平均値 (%)	6.4	6.7	11.0	10.3	0.8	1.8	2.7

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

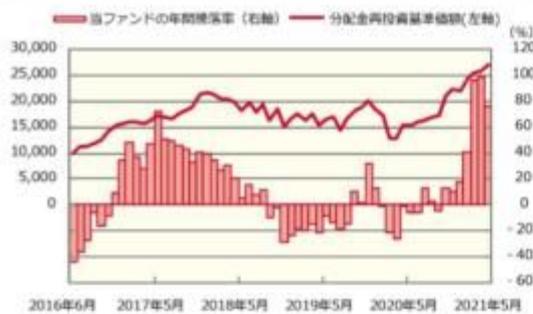


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	64.6	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 35.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.0	△ 4.0	△ 12.3	△ 14.5
平均値 (%)	6.4	6.7	11.0	10.3	0.8	1.8	2.7

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

南アフリカランドコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

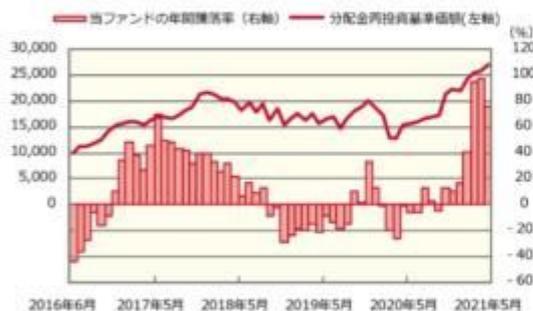


2016年6月 2017年5月 2018年5月 2019年5月 2020年5月 2021年5月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年6月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

南アフリカランドコース（年2回決算型）

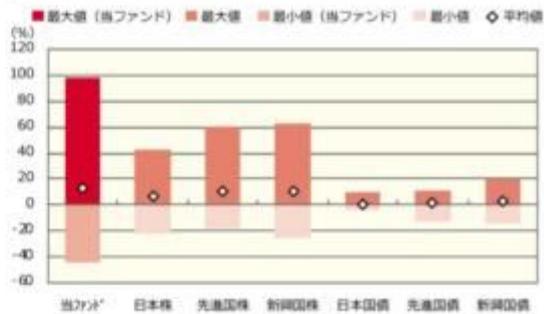
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年6月 2017年5月 2018年5月 2019年5月 2020年5月 2021年5月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年6月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

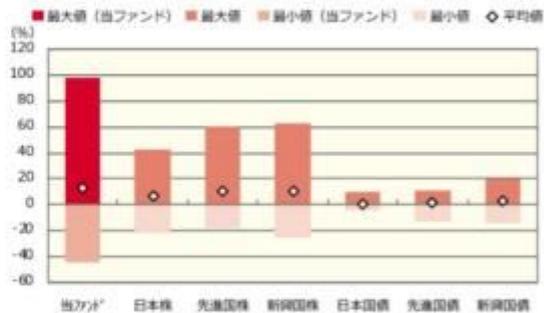
ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	98.3	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△44.1	△22.0	△17.5	△26.0	△4.0	△12.3	△14.5
平均値 (%)	12.6	6.7	11.0	10.3	0.8	1.8	2.7

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	97.8	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△44.2	△22.0	△17.5	△26.0	△4.0	△12.3	△14.5
平均値 (%)	12.6	6.7	11.0	10.3	0.8	1.8	2.7

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

トルコリラコース（毎月分配型）

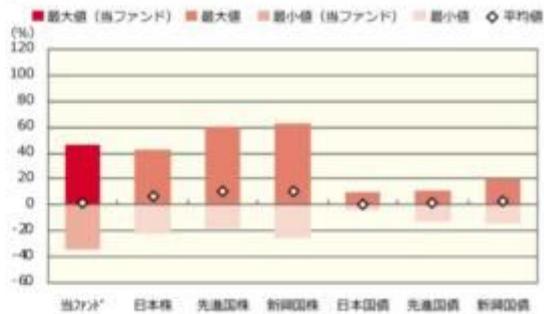
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年6月 2017年5月 2018年5月 2019年5月 2020年5月 2021年5月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年6月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	46.1	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 34.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.0	△ 4.0	△ 12.3	△ 14.5
平均値 (%)	1.7	6.7	11.0	10.3	0.8	1.8	2.7

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

トルコリラコース（年2回決算型）

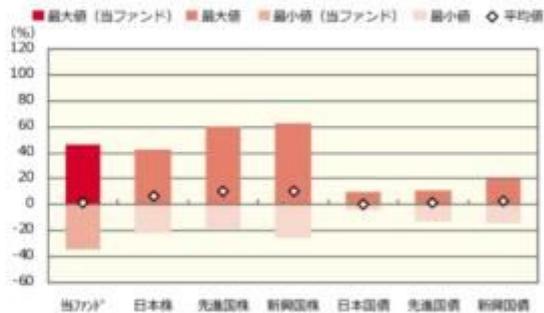
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年6月 2017年5月 2018年5月 2019年5月 2020年5月 2021年5月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年6月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

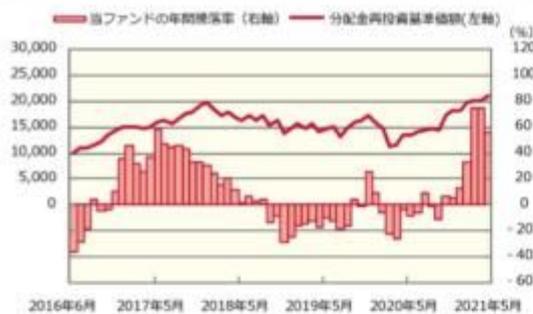


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	46.1	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 34.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.0	△ 4.0	△ 12.3	△ 14.5
平均値 (%)	1.6	6.7	11.0	10.3	0.8	1.8	2.7

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

資源国通貨コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

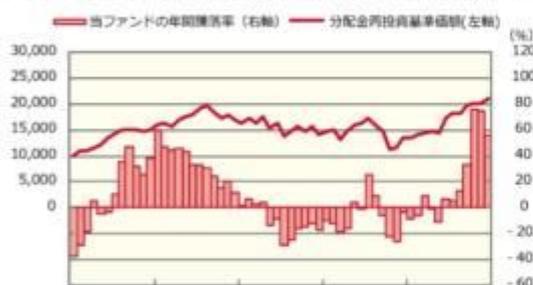


2016年6月 2017年5月 2018年5月 2019年5月 2020年5月 2021年5月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年6月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

資源国通貨コース（年2回決算型）

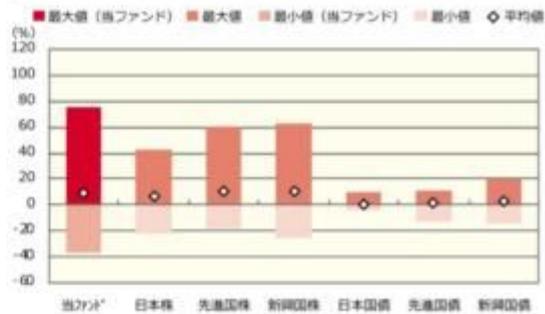
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年6月 2017年5月 2018年5月 2019年5月 2020年5月 2021年5月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年6月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

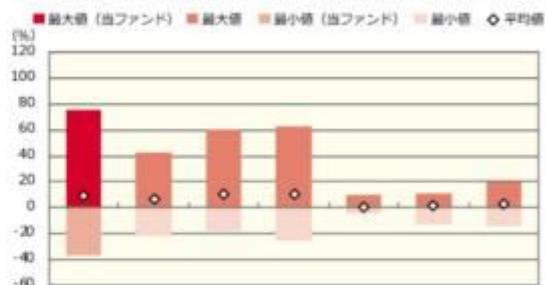
ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	75.3	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 36.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.0	△ 4.0	△ 12.3	△ 14.5
平均値 (%)	9.3	6.7	11.0	10.3	0.8	1.8	2.7

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



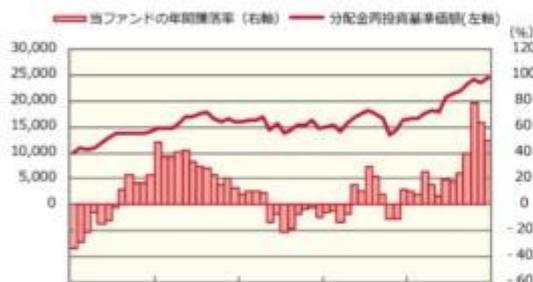
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	75.5	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 36.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.0	△ 4.0	△ 12.3	△ 14.5
平均値 (%)	9.3	6.7	11.0	10.3	0.8	1.8	2.7

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

アジア通貨コース（毎月分配型）**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

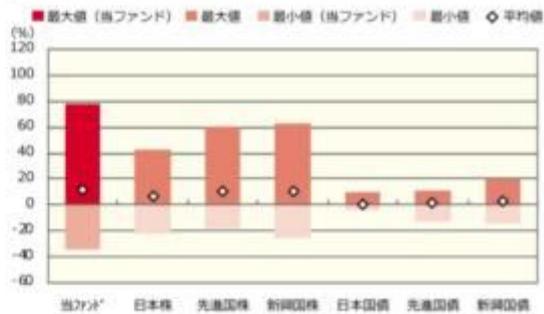
2016年6月 2017年5月 2018年5月 2019年5月 2020年5月 2021年5月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年6月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

アジア通貨コース（年2回決算型）**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

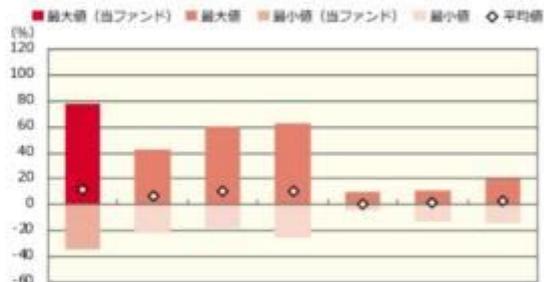
2016年6月 2017年5月 2018年5月 2019年5月 2020年5月 2021年5月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年6月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	78.1	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 34.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.0	△ 4.0	△ 12.3	△ 14.5
平均値 (%)	11.6	6.7	11.0	10.3	0.8	1.8	2.7

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

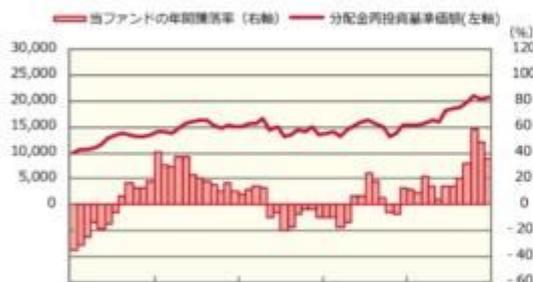
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	78.2	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 34.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.0	△ 4.0	△ 12.3	△ 14.5
平均値 (%)	11.6	6.7	11.0	10.3	0.8	1.8	2.7

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（毎月分配型）**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

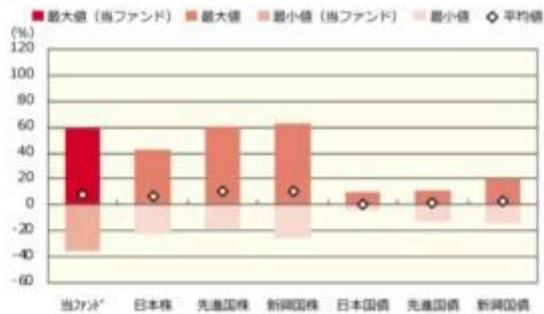
2016年6月 2017年5月 2018年5月 2019年5月 2020年5月 2021年5月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年6月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

米ドルコース（年2回決算型）**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

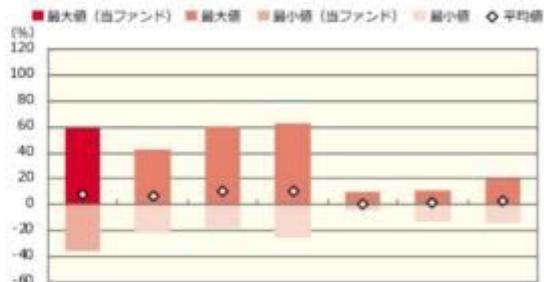
2016年6月 2017年5月 2018年5月 2019年5月 2020年5月 2021年5月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年6月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	58.7	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 35.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.0	△ 4.0	△ 12.3	△ 14.5
平均値 (%)	7.9	6.7	11.0	10.3	0.8	1.8	2.7

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

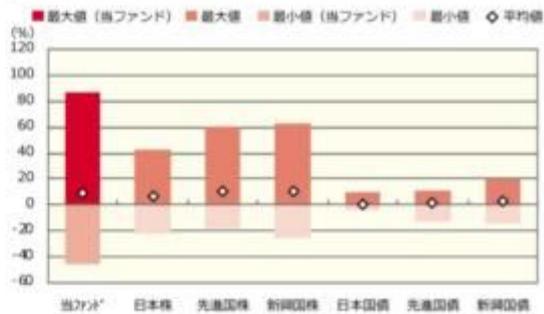
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	58.8	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 35.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.0	△ 4.0	△ 12.3	△ 14.5
平均値 (%)	7.9	6.7	11.0	10.3	0.8	1.8	2.7

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

メキシコペソコース（毎月分配型）**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2016年6月 2017年5月 2018年5月 2019年5月 2020年5月 2021年5月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年6月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

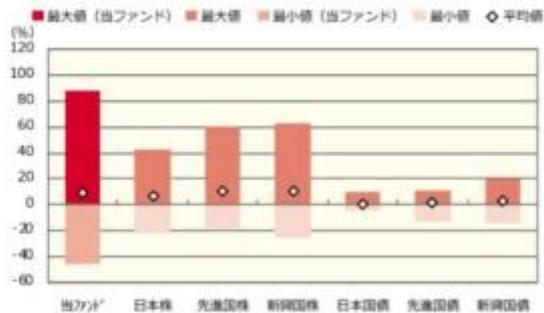
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	87.3	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△45.6	△22.0	△17.5	△26.0	△4.0	△12.3	△14.5
平均値 (%)	9.7	6.7	11.0	10.3	0.8	1.8	2.7

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

メキシコペソコース（年2回決算型）**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2016年6月 2017年5月 2018年5月 2019年5月 2020年5月 2021年5月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年6月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	87.6	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△45.6	△22.0	△17.5	△26.0	△4.0	△12.3	△14.5
平均値 (%)	9.7	6.7	11.0	10.3	0.8	1.8	2.7

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<p><代表的な資産クラスの指数></p> <ul style="list-style-type: none"> ○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み） ○先進国株：MSCI-KOKUSAⅠ 指数（配当込み、円ベース） ○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース） ○日本国債：NOMURA-BPI 国債 ○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース） ○新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）
<p style="text-align: center;">■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。 ○MSCI-KOKUSAⅠ 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAⅠ 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 ○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。 ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。 ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。 <p>米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての推奨、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。</p> <p>JPMS LLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。</p>

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（3）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.968%（税抜年0.88%）の率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬の配分については、次の通り（税抜）とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
----------	----------	----------

年0.15%	年0.70%	年0.03%
--------	--------	--------

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

なお、この他にファンドが投資対象とする外国投資信託に関しても信託報酬等がかかります。

(参考)投資対象とする外国投資信託の信託報酬

外国投資信託の名称	信託報酬率（年率）
ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド	0.70%

各コース共通

上記の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、外国投資信託の設立に係る費用は当該外国投資信託が負担し、5年を超えない期間にわたり償却します。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、通常の場合においてはノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンドの各々のコース受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処としますので、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

実質的な信託報酬率（税込・年率）の概算値
1.668%程度

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を

図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

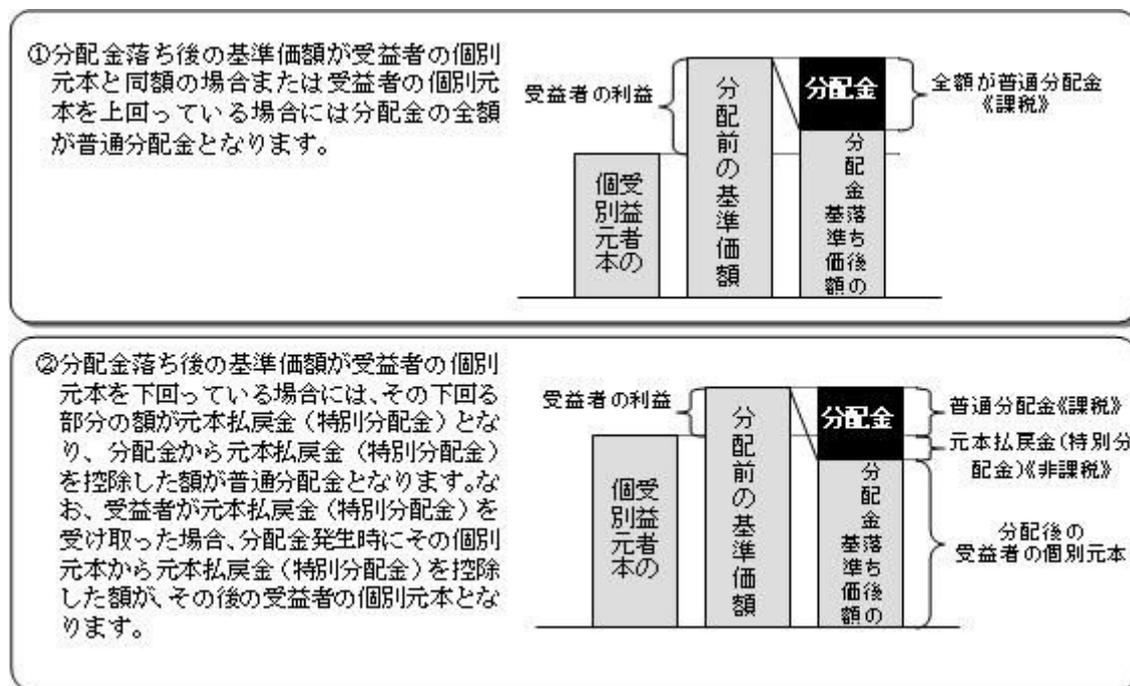
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2021年5月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2021年5月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	3,569,390,000	98.71
親投資信託受益証券	日本	1,002,359	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		45,309,292	1.25
合計（純資産総額）		3,615,701,651	100.00

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	4,359,982,000	98.84
親投資信託受益証券	日本	1,002,358	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		49,743,748	1.12
合計（純資産総額）		4,410,728,106	100.00

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	13,758,214,288	98.79
親投資信託受益証券	日本	1,002,358	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		166,118,932	1.19
合計（純資産総額）		13,925,335,578	100.00

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	3,754,451,026	98.86
親投資信託受益証券	日本	1,002,358	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		41,916,488	1.10
合計（純資産総額）		3,797,369,872	100.00

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	28,982,664,885	98.97
親投資信託受益証券	日本	1,002,358	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		298,523,526	1.01
合計（純資産総額）		29,282,190,769	100.00

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	3,004,395,630	98.92
親投資信託受益証券	日本	1,002,358	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）		31,617,260	1.04
合計（純資産総額）		3,037,015,248	100.00

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	162,349,812	98.58
親投資信託受益証券	日本	100,236	0.06
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,236,703	1.35
合計（純資産総額）		164,686,751	100.00

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	12,816,460	97.85
親投資信託受益証券	日本	100,235	0.76
現金・預金・その他資産（負債控除後）		180,088	1.37
合計（純資産総額）		13,096,783	100.00

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	4,058,267,472	98.85
親投資信託受益証券	日本	1,002,357	0.02

現金・預金・その他資産(負債控除後)		46,032,316	1.12
合計(純資産総額)		4,105,302,145	100.00

野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	1,270,471,744	98.79
親投資信託受益証券	日本	1,002,358	0.07
現金・預金・その他資産(負債控除後)		14,445,774	1.12
合計(純資産総額)		1,285,919,876	100.00

野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	2,202,240,777	98.62
親投資信託受益証券	日本	1,002,359	0.04
現金・預金・その他資産(負債控除後)		29,644,557	1.32
合計(純資産総額)		2,232,887,693	100.00

野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	2,193,324,045	98.88
親投資信託受益証券	日本	1,002,359	0.04
現金・預金・その他資産(負債控除後)		23,654,217	1.06
合計(純資産総額)		2,217,980,621	100.00

野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	1,568,885,385	98.89
親投資信託受益証券	日本	1,002,359	0.06
現金・預金・その他資産(負債控除後)		16,579,082	1.04
合計(純資産総額)		1,586,466,826	100.00

野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	------	---------	---------

投資信託受益証券	ルクセンブルグ	673,778,304	98.77
親投資信託受益証券	日本	1,002,359	0.14
現金・預金・その他資産（負債控除後）		7,378,423	1.08
合計（純資産総額）		682,159,086	100.00

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	12,521,581,020	98.78
親投資信託受益証券	日本	10,006	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		153,373,558	1.21
合計（純資産総額）		12,674,964,584	100.00

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	12,403,415,175	98.89
親投資信託受益証券	日本	10,006	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		138,427,662	1.10
合計（純資産総額）		12,541,852,843	100.00

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	332,868,660	98.76
親投資信託受益証券	日本	10,006	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,164,685	1.23
合計（純資産総額）		337,043,351	100.00

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	321,993,672	98.84
親投資信託受益証券	日本	10,006	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,756,532	1.15
合計（純資産総額）		325,760,210	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	1,313,430,982	12.73
特殊債券	日本	2,728,234,827	26.45
社債券	日本	1,948,864,176	18.89
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,322,954,231	41.91
合計（純資産総額）		10,313,484,216	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・円コース	162,245	21,320	3,459,107,740	22,000	3,569,390,000	98.71
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0201	1,002,359	1.0201	1,002,359	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.71
親投資信託受益証券	0.02
合計	98.74

野村日本ブランド株投資（円コース）年２回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・円コース	198,181	21,628	4,286,405,321	22,000	4,359,982,000	98.84
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0201	1,002,358	1.0201	1,002,358	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.84
親投資信託受益証券	0.02
合計	98.87

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-豪ドルコース	974,792	13,553	13,211,355,976	14,114	13,758,214,288	98.79
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0201	1,002,358	1.0201	1,002,358	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.79
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.80

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-豪ドルコース	266,009	13,691	3,641,971,341	14,114	3,754,451,026	98.86
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0201	1,002,358	1.0201	1,002,358	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.86
親投資信託受益証券	0.02
合計	98.89

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-ブラジルリアルコース	6,594,463	4,179	27,558,260,877	4,395	28,982,664,885	98.97
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0201	1,002,358	1.0201	1,002,358	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.97
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.98

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・ブラジルリアルコース	683,594	3,997	2,732,639,671	4,395	3,004,395,630	98.92
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0201	1,002,358	1.0201	1,002,358	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.92
親投資信託受益証券	0.03
合 計	98.95

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・南アフリカランドコース	13,554	11,377	154,203,858	11,978	162,349,812	98.58
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0201	100,236	1.0201	100,236	0.06

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.58
親投資信託受益証券	0.06
合 計	98.64

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	----------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース	1,070	11,225	12,011,700	11,978	12,816,460	97.85
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,260	1.0201	100,235	1.0201	100,235	0.76

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.85
親投資信託受益証券	0.76
合計	98.62

野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース	877,653	4,515	3,962,603,295	4,624	4,058,267,472	98.85
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,607	1.0201	1,002,357	1.0201	1,002,357	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.85
親投資信託受益証券	0.02
合計	98.87

野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース	274,756	4,635	1,273,557,253	4,624	1,270,471,744	98.79
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0201	1,002,358	1.0201	1,002,358	0.07

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.79
親投資信託受益証券	0.07
合計	98.87

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-資源国通貨コース	263,773	7,966	2,101,215,718	8,349	2,202,240,777	98.62
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0201	1,002,359	1.0201	1,002,359	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.62
親投資信託受益証券	0.04
合計	98.67

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-資源国通貨コース	262,705	7,842	2,060,212,530	8,349	2,193,324,045	98.88
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0201	1,002,359	1.0201	1,002,359	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.88
親投資信託受益証券	0.04
合計	98.93

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-アジア通貨コース	83,155	17,913	1,489,555,515	18,867	1,568,885,385	98.89
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0201	1,002,359	1.0201	1,002,359	0.06

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.89
親投資信託受益証券	0.06
合 計	98.95

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・アジア通貨コース	35,712	17,736	633,414,434	18,867	673,778,304	98.77
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0201	1,002,359	1.0201	1,002,359	0.14

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.77
親投資信託受益証券	0.14
合 計	98.91

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・米ドルコース	720,252	16,653	11,994,356,556	17,385	12,521,581,020	98.78
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,809	1.0201	10,006	1.0201	10,006	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.78
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.78

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	----------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-米ドルコース	713,455	16,825	12,003,880,375	17,385	12,403,415,175	98.89
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,809	1.0201	10,006	1.0201	10,006	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.89
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.89

野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-メキシコペソコース	26,905	11,926	320,869,030	12,372	332,868,660	98.76
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,809	1.0201	10,006	1.0201	10,006	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.76
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.76

野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-メキシコペソコース	26,026	12,020	312,858,025	12,372	321,993,672	98.84
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,809	1.0201	10,006	1.0201	10,006	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.84
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.84

(参考)野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	社債券	クレディセゾン 第53回社債間限定同順位特約付	600,000,000	100.17	601,038,144	100.17	601,038,144	0.435	2021/10/22	5.82
2	日本	特殊債券	中日本高速道路 第65回	570,000,000	100.00	570,048,172	100.00	570,048,172	0.03	2021/7/14	5.52
3	日本	地方債証券	共同発行市場地方債 公募第102回	500,000,000	100.33	501,665,552	100.33	501,665,552	1.03	2021/9/24	4.86
4	日本	特殊債券	商工債券 利付(3年)第223回	500,000,000	100.02	500,138,033	100.02	500,138,033	0.11	2021/8/27	4.84
5	日本	特殊債券	地方公共団体金融機構債券 第25回	380,000,000	100.09	380,363,280	100.09	380,363,280	1.178	2021/6/28	3.68
6	日本	社債券	九州電力 第464回	346,400,000	100.01	346,437,577	100.01	346,437,577	0.14	2021/6/25	3.35
7	日本	社債券	三菱東京UFJ銀行 第127回特定社債間限定同順位特約付	300,000,000	100.14	300,449,052	100.14	300,449,052	1.275	2021/7/14	2.91
8	日本	特殊債券	日本政策金融公庫社債 第79回財投機関債	290,000,000	100.00	290,006,800	100.00	290,006,800	0.001	2021/8/9	2.81
9	日本	地方債証券	広島市 公募平成23年度第2回	200,000,000	100.41	200,825,284	100.41	200,825,284	1	2021/10/25	1.94
10	日本	社債券	三井不動産 第44回社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.32	200,643,245	100.32	200,643,245	1.173	2021/9/6	1.94
11	日本	地方債証券	兵庫県 公募平成23年度第7回	200,000,000	100.16	200,331,000	100.16	200,331,000	1.17	2021/7/22	1.94
12	日本	社債券	三井不動産 第43回社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.06	200,120,308	100.06	200,120,308	1.272	2021/6/18	1.94
13	日本	特殊債券	東日本高速道路 第37回	200,000,000	100.00	200,015,775	100.00	200,015,775	0.03	2021/6/18	1.93
14	日本	特殊債券	福祉医療機構債券 第53回財投機関債	200,000,000	100.00	200,007,820	100.00	200,007,820	0.001	2021/6/18	1.93
15	日本	地方債証券	神奈川県 公募第184回	190,000,000	100.05	190,107,031	100.05	190,107,031	1.02	2021/6/18	1.84
16	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第321回	150,000,000	100.01	150,019,818	100.01	150,019,818	0.03	2021/8/27	1.45
17	日本	地方債証券	大阪府 公募第354回	100,000,000	100.43	100,431,462	100.43	100,431,462	1.03	2021/10/28	0.97
18	日本	社債券	四国電力 第245回	100,000,000	100.12	100,128,000	100.12	100,128,000	2	2021/6/25	0.97
19	日本	社債券	三菱UFJリース 第43回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100.03	100,036,125	100.03	100,036,125	0.06	2021/10/25	0.96
20	日本	社債券	三菱電機 第45回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100.01	100,011,725	100.01	100,011,725	0.428	2021/6/4	0.96
21	日本	特殊債券	首都高速道路 第17回	100,000,000	100.01	100,010,008	100.01	100,010,008	0.03	2021/6/18	0.96
22	日本	特殊債券	東日本高速道路 第36回	100,000,000	100.00	100,007,808	100.00	100,007,808	0.06	2021/6/18	0.96

23	日本	特殊債券	日本学生支援債券 財投機関債 第55回	100,000,000	100.00	100,002,000	100.00	100,002,000	0.001	2021/6/18	0.96
24	日本	地方債証券	大阪府 公募 (5年) 第131回	80,000,000	100.00	80,000,000	100.00	80,000,000	0.001	2021/6/29	0.77
25	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第152回	77,000,000	100.67	77,516,446	100.67	77,516,446	1.1	2021/12/28	0.75
26	日本	地方債証券	共同発行市場地方債 公募第100回	40,000,000	100.17	40,070,653	100.17	40,070,653	1.21	2021/7/23	0.38
27	日本	特殊債券	政保 地方公共団体金融機構債券(8年) 第2回	30,000,000	100.31	30,095,384	100.31	30,095,384	0.502	2021/12/24	0.29
28	日本	特殊債券	商工債券 利付 第802回い号	30,000,000	100.01	30,003,483	100.01	30,003,483	0.06	2022/3/25	0.29

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	12.73
特殊債券	26.45
社債券	18.89
合計	58.08

【投資不動産物件】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

2021年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5特定期間 (2011年10月24日)	2,439	2,447	0.9303	0.9333
第6特定期間 (2012年 4月23日)	2,880	2,889	0.9992	1.0022
第7特定期間 (2012年10月22日)	2,636	2,639	0.8982	0.8992
第8特定期間 (2013年 4月22日)	5,748	5,753	1.2792	1.2802
第9特定期間 (2013年10月22日)	7,339	7,344	1.3539	1.3549
第10特定期間 (2014年 4月22日)	6,931	6,936	1.3161	1.3171
第11特定期間 (2014年10月22日)	5,471	5,475	1.3813	1.3823
第12特定期間 (2015年 4月22日)	6,288	6,291	1.8194	1.8204
第13特定期間 (2015年10月22日)	6,609	6,613	1.7129	1.7139
第14特定期間 (2016年 4月22日)	5,814	5,818	1.5951	1.5961
第15特定期間 (2016年10月24日)	5,302	5,305	1.5933	1.5943
第16特定期間 (2017年 4月24日)	5,267	5,271	1.7080	1.7090
第17特定期間 (2017年10月23日)	4,705	4,707	1.9846	1.9856
第18特定期間 (2018年 4月23日)	4,502	4,504	2.0349	2.0359
第19特定期間 (2018年10月22日)	4,099	4,101	1.9576	1.9586
第20特定期間 (2019年 4月22日)	3,804	3,806	1.8812	1.8822
第21特定期間 (2019年10月23日)	3,430	3,432	1.9134	1.9144
第22特定期間 (2020年 4月22日)	2,586	2,587	1.7404	1.7414
第23特定期間 (2020年10月22日)	3,017	3,019	2.1276	2.1286
第24特定期間 (2021年 4月22日)	3,490	3,491	2.5574	2.5584
2020年 5月末日	2,951		1.9628	
6月末日	2,909		1.9738	
7月末日	2,966		2.0161	
8月末日	2,966		2.0520	
9月末日	3,068		2.1497	
10月末日	2,954		2.1105	
11月末日	3,272		2.4094	
12月末日	3,383		2.4667	
2021年 1月末日	3,425		2.4894	
2月末日	3,594		2.5727	
3月末日	3,610		2.6377	
4月末日	3,516		2.5900	
5月末日	3,615		2.6029	

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

2021年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）

第5計算期間	(2011年10月24日)	2,154	2,154	0.9555	0.9555
第6計算期間	(2012年 4月23日)	2,163	2,165	1.0439	1.0449
第7計算期間	(2012年10月22日)	2,436	2,436	0.9575	0.9575
第8計算期間	(2013年 4月22日)	6,678	6,683	1.3650	1.3660
第9計算期間	(2013年10月22日)	8,921	8,927	1.4451	1.4461
第10計算期間	(2014年 4月22日)	8,111	8,117	1.4117	1.4127
第11計算期間	(2014年10月22日)	6,770	6,774	1.4870	1.4880
第12計算期間	(2015年 4月22日)	7,920	7,924	1.9651	1.9661
第13計算期間	(2015年10月22日)	8,253	8,258	1.8536	1.8546
第14計算期間	(2016年 4月22日)	7,851	7,855	1.7293	1.7303
第15計算期間	(2016年10月24日)	7,304	7,308	1.7342	1.7352
第16計算期間	(2017年 4月24日)	7,846	7,851	1.8654	1.8664
第17計算期間	(2017年10月23日)	6,195	6,198	2.1741	2.1751
第18計算期間	(2018年 4月23日)	6,612	6,615	2.2364	2.2374
第19計算期間	(2018年10月22日)	5,873	5,876	2.1580	2.1590
第20計算期間	(2019年 4月22日)	5,554	5,557	2.0803	2.0813
第21計算期間	(2019年10月23日)	4,889	4,891	2.1227	2.1237
第22計算期間	(2020年 4月22日)	3,751	3,753	1.9361	1.9371
第23計算期間	(2020年10月22日)	4,245	4,247	2.3731	2.3741
第24計算期間	(2021年 4月22日)	4,333	4,334	2.8593	2.8603
	2020年 5月末日	4,224		2.1848	
	6月末日	4,109		2.1985	
	7月末日	4,132		2.2463	
	8月末日	4,050		2.2874	
	9月末日	4,208		2.3981	
	10月末日	4,192		2.3540	
	11月末日	4,741		2.6882	
	12月末日	4,545		2.7540	
	2021年 1月末日	4,494		2.7803	
	2月末日	4,628		2.8746	
	3月末日	4,491		2.9487	
	4月末日	4,393		2.8958	
	5月末日	4,410		2.9111	

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

2021年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5特定期間	(2011年10月24日)	57,005	57,617	0.9314	0.9414
第6特定期間	(2012年 4月23日)	57,131	57,677	1.0462	1.0562

第7特定期間	(2012年10月22日)	74,729	75,405	0.8843	0.8923
第8特定期間	(2013年 4月22日)	89,497	89,971	1.5097	1.5177
第9特定期間	(2013年10月22日)	72,176	72,577	1.4400	1.4480
第10特定期間	(2014年 4月22日)	54,340	54,653	1.3907	1.3987
第11特定期間	(2014年10月22日)	46,114	46,376	1.4072	1.4152
第12特定期間	(2015年 4月22日)	50,969	51,197	1.7890	1.7970
第13特定期間	(2015年10月22日)	42,483	42,704	1.5401	1.5481
第14特定期間	(2016年 4月22日)	38,266	38,490	1.3673	1.3753
第15特定期間	(2016年10月24日)	32,440	32,598	1.2361	1.2421
第16特定期間	(2017年 4月24日)	27,480	27,602	1.3474	1.3534
第17特定期間	(2017年10月23日)	26,722	26,818	1.6679	1.6739
第18特定期間	(2018年 4月23日)	23,239	23,328	1.5673	1.5733
第19特定期間	(2018年10月22日)	19,646	19,729	1.4354	1.4414
第20特定期間	(2019年 4月22日)	17,097	17,172	1.3618	1.3678
第21特定期間	(2019年10月23日)	13,945	14,011	1.2639	1.2699
第22特定期間	(2020年 4月22日)	9,525	9,582	0.9942	1.0002
第23特定期間	(2020年10月22日)	11,496	11,550	1.2949	1.3009
第24特定期間	(2021年 4月22日)	13,601	13,649	1.7005	1.7065
	2020年 5月末日	11,101		1.1702	
	6月末日	11,322		1.2092	
	7月末日	11,548		1.2523	
	8月末日	11,882		1.3068	
	9月末日	11,877		1.3233	
	10月末日	11,193		1.2682	
	11月末日	12,924		1.5035	
	12月末日	13,269		1.5732	
	2021年 1月末日	13,196		1.5895	
	2月末日	14,242		1.7490	
	3月末日	14,238		1.7714	
	4月末日	13,875		1.7404	
	5月末日	13,925		1.7541	

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

2021年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5計算期間	(2011年10月24日)	11,269	11,279	1.1047	1.1057
第6計算期間	(2012年 4月23日)	8,737	8,743	1.3182	1.3192
第7計算期間	(2012年10月22日)	19,232	19,248	1.1926	1.1936
第8計算期間	(2013年 4月22日)	25,312	25,324	2.1254	2.1264

第9計算期間	(2013年10月22日)	26,144	26,156	2.0956	2.0966
第10計算期間	(2014年 4月22日)	19,275	19,284	2.0928	2.0938
第11計算期間	(2014年10月22日)	14,594	14,601	2.1864	2.1874
第12計算期間	(2015年 4月22日)	14,213	14,218	2.8586	2.8596
第13計算期間	(2015年10月22日)	11,442	11,446	2.5280	2.5290
第14計算期間	(2016年 4月22日)	10,996	11,001	2.3174	2.3184
第15計算期間	(2016年10月24日)	9,877	9,881	2.1746	2.1756
第16計算期間	(2017年 4月24日)	6,564	6,566	2.4290	2.4300
第17計算期間	(2017年10月23日)	6,240	6,242	3.0787	3.0797
第18計算期間	(2018年 4月23日)	6,601	6,604	2.9518	2.9528
第19計算期間	(2018年10月22日)	5,519	5,521	2.7672	2.7682
第20計算期間	(2019年 4月22日)	4,955	4,957	2.7001	2.7011
第21計算期間	(2019年10月23日)	4,120	4,122	2.5819	2.5829
第22計算期間	(2020年 4月22日)	2,861	2,863	2.0914	2.0924
第23計算期間	(2020年10月22日)	3,350	3,351	2.8040	2.8050
第24計算期間	(2021年 4月22日)	3,703	3,704	3.7633	3.7643
	2020年 5月末日	3,296		2.4756	
	6月末日	3,330		2.5714	
	7月末日	3,384		2.6757	
	8月末日	3,456		2.8053	
	9月末日	3,462		2.8536	
	10月末日	3,268		2.7462	
	11月末日	3,570		3.2696	
	12月末日	3,655		3.4348	
	2021年 1月末日	3,532		3.4827	
	2月末日	3,781		3.8460	
	3月末日	3,930		3.9077	
	4月末日	3,765		3.8515	
	5月末日	3,797		3.8965	

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2021年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5特定期間	(2011年10月24日)	110,258	111,945	0.7842	0.7962
第6特定期間	(2012年 4月23日)	107,989	109,583	0.8130	0.8250
第7特定期間	(2012年10月22日)	99,144	100,767	0.6108	0.6208
第8特定期間	(2013年 4月22日)	339,306	342,705	0.9984	1.0084
第9特定期間	(2013年10月22日)	381,132	385,271	0.9208	0.9308
第10特定期間	(2014年 4月22日)	314,437	317,977	0.8883	0.8983

第11特定期間	(2014年10月22日)	225,704	228,290	0.8728	0.8828
第12特定期間	(2015年 4月22日)	201,179	203,096	1.0496	1.0596
第13特定期間	(2015年10月22日)	133,031	134,795	0.7545	0.7645
第14特定期間	(2016年 4月22日)	117,456	119,164	0.6876	0.6976
第15特定期間	(2016年10月24日)	114,544	115,675	0.7091	0.7161
第16特定期間	(2017年 4月24日)	108,618	109,568	0.8002	0.8072
第17特定期間	(2017年10月23日)	103,275	104,036	0.9502	0.9572
第18特定期間	(2018年 4月23日)	89,746	90,481	0.8551	0.8621
第19特定期間	(2018年10月22日)	71,294	71,946	0.7656	0.7726
第20特定期間	(2019年 4月22日)	59,998	60,622	0.6726	0.6796
第21特定期間	(2019年10月23日)	49,616	50,189	0.6064	0.6134
第22特定期間	(2020年 4月22日)	28,167	28,450	0.3992	0.4032
第23特定期間	(2020年10月22日)	26,512	26,572	0.4471	0.4481
第24特定期間	(2021年 4月22日)	27,280	27,330	0.5524	0.5534
	2020年 5月末日	31,429		0.4525	
	6月末日	29,308		0.4337	
	7月末日	29,805		0.4573	
	8月末日	27,673		0.4378	
	9月末日	27,543		0.4506	
	10月末日	25,200		0.4291	
	11月末日	29,476		0.5240	
	12月末日	29,484		0.5433	
	2021年 1月末日	28,368		0.5353	
	2月末日	29,228		0.5624	
	3月末日	28,506		0.5613	
	4月末日	28,261		0.5761	
	5月末日	29,282		0.6079	

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2021年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5計算期間	(2011年10月24日)	7,328	7,335	1.0424	1.0434
第6計算期間	(2012年 4月23日)	6,079	6,084	1.1808	1.1818
第7計算期間	(2012年10月22日)	7,886	7,886	0.9975	0.9975
第8計算期間	(2013年 4月22日)	45,586	45,612	1.7560	1.7570
第9計算期間	(2013年10月22日)	55,896	55,928	1.7263	1.7273
第10計算期間	(2014年 4月22日)	41,952	41,976	1.7805	1.7815
第11計算期間	(2014年10月22日)	25,903	25,917	1.8640	1.8650
第12計算期間	(2015年 4月22日)	20,379	20,388	2.3752	2.3762

第13計算期間	(2015年10月22日)	14,018	14,026	1.8192	1.8202
第14計算期間	(2016年 4月22日)	13,844	13,852	1.8088	1.8098
第15計算期間	(2016年10月24日)	13,987	13,994	2.0339	2.0349
第16計算期間	(2017年 4月24日)	11,643	11,648	2.4187	2.4197
第17計算期間	(2017年10月23日)	9,752	9,755	3.0119	3.0129
第18計算期間	(2018年 4月23日)	8,303	8,306	2.8359	2.8369
第19計算期間	(2018年10月22日)	6,836	6,838	2.6817	2.6827
第20計算期間	(2019年 4月22日)	5,934	5,936	2.5045	2.5055
第21計算期間	(2019年10月23日)	4,863	4,865	2.4197	2.4207
第22計算期間	(2020年 4月22日)	2,655	2,656	1.6635	1.6645
第23計算期間	(2020年10月22日)	2,615	2,616	1.9207	1.9217
第24計算期間	(2021年 4月22日)	2,792	2,794	2.3988	2.3998
	2020年 5月末日	2,987		1.9057	
	6月末日	2,928		1.8361	
	7月末日	2,995		1.9530	
	8月末日	2,762		1.8736	
	9月末日	2,812		1.9326	
	10月末日	2,478		1.8437	
	11月末日	2,941		2.2560	
	12月末日	2,982		2.3433	
	2021年 1月末日	2,880		2.3130	
	2月末日	2,990		2.4345	
	3月末日	2,891		2.4337	
	4月末日	2,911		2.5021	
	5月末日	3,037		2.6449	

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

2021年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5特定期間	(2011年10月24日)	664	672	0.7171	0.7261
第6特定期間	(2012年 4月23日)	836	846	0.8256	0.8346
第7特定期間	(2012年10月22日)	655	660	0.6334	0.6384
第8特定期間	(2013年 4月22日)	1,014	1,019	1.0445	1.0495
第9特定期間	(2013年10月22日)	952	957	1.0006	1.0056
第10特定期間	(2014年 4月22日)	831	836	0.9478	0.9528
第11特定期間	(2014年10月22日)	671	674	1.0006	1.0056
第12特定期間	(2015年 4月22日)	656	658	1.3417	1.3467
第13特定期間	(2015年10月22日)	513	515	1.1554	1.1604
第14特定期間	(2016年 4月22日)	423	425	0.9140	0.9190

第15特定期間	(2016年10月24日)	385	388	0.8787	0.8837
第16特定期間	(2017年 4月24日)	413	415	1.0563	1.0613
第17特定期間	(2017年10月23日)	385	387	1.2398	1.2448
第18特定期間	(2018年 4月23日)	359	360	1.3783	1.3833
第19特定期間	(2018年10月22日)	260	261	1.1621	1.1671
第20特定期間	(2019年 4月22日)	260	261	1.1407	1.1457
第21特定期間	(2019年10月23日)	213	214	1.0716	1.0766
第22特定期間	(2020年 4月22日)	122	123	0.7426	0.7476
第23特定期間	(2020年10月22日)	131	132	1.0209	1.0239
第24特定期間	(2021年 4月22日)	153	153	1.4537	1.4567
	2020年 5月末日	150		0.9106	
	6月末日	148		0.9148	
	7月末日	152		0.9408	
	8月末日	150		0.9617	
	9月末日	128		0.9937	
	10月末日	129		1.0036	
	11月末日	158		1.2292	
	12月末日	166		1.2939	
	2021年 1月末日	158		1.2668	
	2月末日	175		1.3965	
	3月末日	167		1.4600	
	4月末日	156		1.4730	
	5月末日	164		1.5514	

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

2021年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5計算期間	(2011年10月24日)	207	207	0.8829	0.8829
第6計算期間	(2012年 4月23日)	223	223	1.0911	1.0921
第7計算期間	(2012年10月22日)	106	106	0.8982	0.8982
第8計算期間	(2013年 4月22日)	330	331	1.5151	1.5161
第9計算期間	(2013年10月22日)	204	204	1.4944	1.4954
第10計算期間	(2014年 4月22日)	145	145	1.4607	1.4617
第11計算期間	(2014年10月22日)	71	72	1.5850	1.5860
第12計算期間	(2015年 4月22日)	39	39	2.1767	2.1777
第13計算期間	(2015年10月22日)	52	52	1.9078	1.9088
第14計算期間	(2016年 4月22日)	45	45	1.5573	1.5583
第15計算期間	(2016年10月24日)	40	40	1.5513	1.5523
第16計算期間	(2017年 4月24日)	66	66	1.9061	1.9071

第17計算期間	(2017年10月23日)	106	106	2.2821	2.2831
第18計算期間	(2018年 4月23日)	56	56	2.6185	2.6195
第19計算期間	(2018年10月22日)	44	44	2.2639	2.2649
第20計算期間	(2019年 4月22日)	39	39	2.2861	2.2871
第21計算期間	(2019年10月23日)	32	32	2.2122	2.2132
第22計算期間	(2020年 4月22日)	22	22	1.5794	1.5804
第23計算期間	(2020年10月22日)	26	26	2.2252	2.2262
第24計算期間	(2021年 4月22日)	12	12	3.2039	3.2049
	2020年 5月末日	27		1.9478	
	6月末日	23		1.9680	
	7月末日	24		2.0340	
	8月末日	24		2.0855	
	9月末日	25		2.1608	
	10月末日	25		2.1876	
	11月末日	31		2.6844	
	12月末日	32		2.8323	
	2021年 1月末日	21		2.7758	
	2月末日	11		3.0657	
	3月末日	12		3.2114	
	4月末日	12		3.2459	
	5月末日	13		3.4249	

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

2021年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5特定期間	(2011年10月24日)	8,637	8,740	0.5870	0.5940
第6特定期間	(2012年 4月23日)	12,574	12,703	0.6823	0.6893
第7特定期間	(2012年10月22日)	15,313	15,498	0.5785	0.5855
第8特定期間	(2013年 4月22日)	62,852	63,306	0.9692	0.9762
第9特定期間	(2013年10月22日)	81,996	82,636	0.8969	0.9039
第10特定期間	(2014年 4月22日)	64,438	64,975	0.8398	0.8468
第11特定期間	(2014年10月22日)	52,269	52,688	0.8733	0.8803
第12特定期間	(2015年 4月22日)	45,603	45,900	1.0764	1.0834
第13特定期間	(2015年10月22日)	33,983	34,234	0.9496	0.9566
第14特定期間	(2016年 4月22日)	26,695	26,920	0.8296	0.8366
第15特定期間	(2016年10月24日)	17,504	17,626	0.7148	0.7198
第16特定期間	(2017年 4月24日)	12,334	12,424	0.6873	0.6923
第17特定期間	(2017年10月23日)	14,994	15,084	0.8364	0.8414
第18特定期間	(2018年 4月23日)	14,073	14,166	0.7568	0.7618

第19特定期間	(2018年10月22日)	9,324	9,405	0.5812	0.5862
第20特定期間	(2019年 4月22日)	8,908	8,985	0.5755	0.5805
第21特定期間	(2019年10月23日)	7,820	7,886	0.5988	0.6038
第22特定期間	(2020年 4月22日)	4,685	4,726	0.4565	0.4605
第23特定期間	(2020年10月22日)	4,340	4,357	0.5071	0.5091
第24特定期間	(2021年 4月22日)	4,251	4,264	0.6385	0.6405
	2020年 5月末日	5,408		0.5351	
	6月末日	5,238		0.5305	
	7月末日	4,901		0.5201	
	8月末日	4,702		0.5187	
	9月末日	4,495		0.5136	
	10月末日	4,000		0.4701	
	11月末日	4,705		0.5749	
	12月末日	4,674		0.6228	
	2021年 1月末日	4,604		0.6376	
	2月末日	4,881		0.6934	
	3月末日	4,416		0.6454	
	4月末日	4,307		0.6494	
	5月末日	4,105		0.6382	

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

2021年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5計算期間	(2011年10月24日)	1,402	1,402	0.7204	0.7204
第6計算期間	(2012年 4月23日)	2,326	2,326	0.8941	0.8941
第7計算期間	(2012年10月22日)	3,119	3,119	0.8147	0.8147
第8計算期間	(2013年 4月22日)	14,513	14,523	1.4398	1.4408
第9計算期間	(2013年10月22日)	19,985	19,999	1.3921	1.3931
第10計算期間	(2014年 4月22日)	14,861	14,872	1.3672	1.3682
第11計算期間	(2014年10月22日)	10,924	10,932	1.4887	1.4897
第12計算期間	(2015年 4月22日)	8,580	8,585	1.9065	1.9075
第13計算期間	(2015年10月22日)	6,404	6,407	1.7480	1.7490
第14計算期間	(2016年 4月22日)	5,112	5,115	1.6029	1.6039
第15計算期間	(2016年10月24日)	3,578	3,581	1.4594	1.4604
第16計算期間	(2017年 4月24日)	2,888	2,890	1.4618	1.4628
第17計算期間	(2017年10月23日)	3,417	3,419	1.8473	1.8483
第18計算期間	(2018年 4月23日)	3,384	3,386	1.7281	1.7291
第19計算期間	(2018年10月22日)	2,407	2,408	1.3938	1.3948
第20計算期間	(2019年 4月22日)	2,391	2,393	1.4473	1.4483

第21計算期間	(2019年10月23日)	2,277	2,278	1.5893	1.5903
第22計算期間	(2020年 4月22日)	1,398	1,399	1.2625	1.2635
第23計算期間	(2020年10月22日)	1,374	1,375	1.4511	1.4521
第24計算期間	(2021年 4月22日)	1,291	1,292	1.8602	1.8612
	2020年 5月末日	1,630		1.4923	
	6月末日	1,567		1.4913	
	7月末日	1,489		1.4725	
	8月末日	1,468		1.4741	
	9月末日	1,418		1.4651	
	10月末日	1,266		1.3454	
	11月末日	1,368		1.6510	
	12月末日	1,398		1.7951	
	2021年 1月末日	1,354		1.8433	
	2月末日	1,424		2.0098	
	3月末日	1,320		1.8755	
	4月末日	1,311		1.8920	
	5月末日	1,285		1.8658	

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

2021年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間	(2011年10月24日)	13,799	13,920	0.6866	0.6926
第3特定期間	(2012年 4月23日)	13,314	13,417	0.7771	0.7831
第4特定期間	(2012年10月22日)	9,622	9,714	0.6265	0.6325
第5特定期間	(2013年 4月22日)	19,970	20,084	1.0503	1.0563
第6特定期間	(2013年10月22日)	18,689	18,801	0.9947	1.0007
第7特定期間	(2014年 4月22日)	14,625	14,717	0.9557	0.9617
第8特定期間	(2014年10月22日)	11,018	11,085	0.9779	0.9839
第9特定期間	(2015年 4月22日)	10,391	10,441	1.2483	1.2543
第10特定期間	(2015年10月22日)	8,388	8,437	1.0262	1.0322
第11特定期間	(2016年 4月22日)	6,928	6,974	0.9012	0.9072
第12特定期間	(2016年10月24日)	5,923	5,963	0.8812	0.8872
第13特定期間	(2017年 4月24日)	5,308	5,340	1.0041	1.0101
第14特定期間	(2017年10月23日)	4,296	4,318	1.2068	1.2128
第15特定期間	(2018年 4月23日)	4,198	4,219	1.1875	1.1935
第16特定期間	(2018年10月22日)	3,421	3,440	1.0602	1.0662
第17特定期間	(2019年 4月22日)	3,035	3,053	0.9941	1.0001
第18特定期間	(2019年10月23日)	2,579	2,596	0.9189	0.9249
第19特定期間	(2020年 4月22日)	1,635	1,645	0.6567	0.6607

第20特定期間	(2020年10月22日)	1,882	1,887	0.8326	0.8346
第21特定期間	(2021年 4月22日)	2,109	2,113	1.1045	1.1065
	2020年 5月末日	1,909		0.7787	
	6月末日	1,848		0.7753	
	7月末日	1,906		0.8071	
	8月末日	1,883		0.8141	
	9月末日	1,906		0.8318	
	10月末日	1,822		0.8112	
	11月末日	2,163		0.9827	
	12月末日	2,234		1.0284	
	2021年 1月末日	2,106		1.0193	
	2月末日	2,182		1.1054	
	3月末日	2,182		1.1261	
	4月末日	2,159		1.1328	
	5月末日	2,232		1.1759	

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

2021年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間	(2011年10月24日)	4,193	4,193	0.7336	0.7336
第3計算期間	(2012年 4月23日)	3,716	3,716	0.8727	0.8727
第4計算期間	(2012年10月22日)	3,293	3,293	0.7449	0.7449
第5計算期間	(2013年 4月22日)	8,583	8,590	1.3022	1.3032
第6計算期間	(2013年10月22日)	8,255	8,262	1.2784	1.2794
第7計算期間	(2014年 4月22日)	5,822	5,827	1.2741	1.2751
第8計算期間	(2014年10月22日)	4,039	4,042	1.3494	1.3504
第9計算期間	(2015年 4月22日)	3,599	3,601	1.7752	1.7762
第10計算期間	(2015年10月22日)	2,739	2,740	1.4991	1.5001
第11計算期間	(2016年 4月22日)	2,521	2,523	1.3718	1.3728
第12計算期間	(2016年10月24日)	2,312	2,313	1.4019	1.4029
第13計算期間	(2017年 4月24日)	2,197	2,198	1.6529	1.6539
第14計算期間	(2017年10月23日)	2,532	2,533	2.0512	2.0522
第15計算期間	(2018年 4月23日)	2,452	2,453	2.0774	2.0784
第16計算期間	(2018年10月22日)	2,184	2,185	1.9153	1.9163
第17計算期間	(2019年 4月22日)	2,163	2,164	1.8602	1.8612
第18計算期間	(2019年10月23日)	1,916	1,917	1.7903	1.7913
第19計算期間	(2020年 4月22日)	1,360	1,361	1.3141	1.3151
第20計算期間	(2020年10月22日)	1,653	1,654	1.7041	1.7051
第21計算期間	(2021年 4月22日)	2,078	2,079	2.2863	2.2873

2020年 5月末日	1,611		1.5675	
6月末日	1,584		1.5688	
7月末日	1,649		1.6411	
8月末日	1,615		1.6593	
9月末日	1,654		1.6993	
10月末日	1,610		1.6603	
11月末日	1,936		2.0158	
12月末日	2,014		2.1138	
2021年 1月末日	1,989		2.0989	
2月末日	2,151		2.2806	
3月末日	2,163		2.3276	
4月末日	2,132		2.3449	
5月末日	2,217		2.4389	

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

2021年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間	(2011年10月24日)	3,158	3,180	0.7171	0.7221
第3特定期間	(2012年 4月23日)	2,930	2,948	0.7984	0.8034
第4特定期間	(2012年10月22日)	1,994	2,009	0.6741	0.6791
第5特定期間	(2013年 4月22日)	6,258	6,286	1.1467	1.1517
第6特定期間	(2013年10月22日)	6,779	6,810	1.0960	1.1010
第7特定期間	(2014年 4月22日)	5,390	5,414	1.1156	1.1206
第8特定期間	(2014年10月22日)	3,993	4,009	1.2114	1.2164
第9特定期間	(2015年 4月22日)	7,556	7,578	1.7375	1.7425
第10特定期間	(2015年10月22日)	7,768	7,793	1.5930	1.5980
第11特定期間	(2016年 4月22日)	5,949	5,971	1.3710	1.3760
第12特定期間	(2016年10月24日)	4,683	4,702	1.2911	1.2961
第13特定期間	(2017年 4月24日)	4,288	4,303	1.4570	1.4620
第14特定期間	(2017年10月23日)	4,126	4,137	1.7764	1.7814
第15特定期間	(2018年 4月23日)	3,331	3,341	1.7510	1.7560
第16特定期間	(2018年10月22日)	2,687	2,695	1.6339	1.6389
第17特定期間	(2019年 4月22日)	2,610	2,618	1.6793	1.6843
第18特定期間	(2019年10月23日)	2,205	2,211	1.6437	1.6487
第19特定期間	(2020年 4月22日)	1,317	1,322	1.3962	1.4012
第20特定期間	(2020年10月22日)	1,438	1,442	1.7743	1.7793
第21特定期間	(2021年 4月22日)	1,502	1,506	2.2048	2.2098
	2020年 5月末日	1,498		1.6132	
	6月末日	1,426		1.6365	

7月末日	1,386	1.6418
8月末日	1,404	1.7094
9月末日	1,448	1.7752
10月末日	1,406	1.7381
11月末日	1,564	2.0149
12月末日	1,587	2.0669
2021年 1月末日	1,554	2.1119
2月末日	1,621	2.2292
3月末日	1,623	2.3322
4月末日	1,545	2.2657
5月末日	1,586	2.3480

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

2021年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間 (2011年10月24日)	946	946	0.7594	0.7594
第3計算期間 (2012年 4月23日)	1,096	1,096	0.8771	0.8771
第4計算期間 (2012年10月22日)	662	662	0.7742	0.7742
第5計算期間 (2013年 4月22日)	2,851	2,853	1.3535	1.3545
第6計算期間 (2013年10月22日)	3,509	3,512	1.3256	1.3266
第7計算期間 (2014年 4月22日)	2,491	2,493	1.3832	1.3842
第8計算期間 (2014年10月22日)	1,917	1,918	1.5397	1.5407
第9計算期間 (2015年 4月22日)	3,150	3,151	2.2484	2.2494
第10計算期間 (2015年10月22日)	3,144	3,146	2.0904	2.0914
第11計算期間 (2016年 4月22日)	2,241	2,242	1.8356	1.8366
第12計算期間 (2016年10月24日)	1,869	1,870	1.7710	1.7720
第13計算期間 (2017年 4月24日)	1,491	1,492	2.0377	2.0387
第14計算期間 (2017年10月23日)	1,336	1,336	2.5302	2.5312
第15計算期間 (2018年 4月23日)	1,252	1,253	2.5341	2.5351
第16計算期間 (2018年10月22日)	915	915	2.4049	2.4059
第17計算期間 (2019年 4月22日)	862	862	2.5187	2.5197
第18計算期間 (2019年10月23日)	771	772	2.5136	2.5146
第19計算期間 (2020年 4月22日)	544	544	2.1736	2.1746
第20計算期間 (2020年10月22日)	663	663	2.8116	2.8126
第21計算期間 (2021年 4月22日)	634	634	3.5432	3.5442
2020年 5月末日	625		2.5197	
6月末日	632		2.5643	
7月末日	632		2.5799	
8月末日	655		2.6942	

9月末日	664		2.8061
10月末日	650		2.7542
11月末日	667		3.2012
12月末日	676		3.2921
2021年 1月末日	637		3.3715
2月末日	673		3.5670
3月末日	669		3.7409
4月末日	642		3.6409
5月末日	682		3.7811

野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型

2021年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2014年 4月22日)	9,301	9,312	0.9040	0.9050
第2特定期間	(2014年10月22日)	20,711	20,732	0.9795	0.9805
第3特定期間	(2015年 4月22日)	45,019	45,051	1.4228	1.4238
第4特定期間	(2015年10月22日)	62,989	63,036	1.3340	1.3350
第5特定期間	(2016年 4月22日)	55,052	55,101	1.1274	1.1284
第6特定期間	(2016年10月24日)	48,310	48,355	1.0693	1.0703
第7特定期間	(2017年 4月24日)	43,755	43,792	1.1996	1.2006
第8特定期間	(2017年10月23日)	37,146	37,171	1.4517	1.4527
第9特定期間	(2018年 4月23日)	27,784	27,804	1.4190	1.4200
第10特定期間	(2018年10月22日)	23,290	23,306	1.4372	1.4382
第11特定期間	(2019年 4月22日)	20,171	20,186	1.3877	1.3887
第12特定期間	(2019年10月23日)	17,307	17,319	1.3822	1.3832
第13特定期間	(2020年 4月22日)	12,295	12,305	1.2448	1.2458
第14特定期間	(2020年10月22日)	12,511	12,520	1.4903	1.4913
第15特定期間	(2021年 4月22日)	12,363	12,369	1.8402	1.8412
	2020年 5月末日	13,823		1.4087	
	6月末日	13,429		1.4093	
	7月末日	12,882		1.4125	
	8月末日	12,853		1.4508	
	9月末日	12,983		1.5138	
	10月末日	12,234		1.4672	
	11月末日	12,996		1.6740	
	12月末日	12,628		1.7086	
	2021年 1月末日	12,349		1.7355	
	2月末日	12,608		1.8217	
	3月末日	13,172		1.9329	

4月末日	12,574		1.8777	
5月末日	12,674		1.9021	

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

2021年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2014年 4月22日)	9,245	9,245	0.9091	0.9091
第2計算期間 (2014年10月22日)	18,007	18,007	0.9899	0.9899
第3計算期間 (2015年 4月22日)	44,176	44,207	1.4413	1.4423
第4計算期間 (2015年10月22日)	67,280	67,330	1.3529	1.3539
第5計算期間 (2016年 4月22日)	63,694	63,750	1.1477	1.1487
第6計算期間 (2016年10月24日)	56,727	56,779	1.0941	1.0951
第7計算期間 (2017年 4月24日)	47,798	47,837	1.2317	1.2327
第8計算期間 (2017年10月23日)	39,209	39,235	1.4966	1.4976
第9計算期間 (2018年 4月23日)	33,054	33,076	1.4672	1.4682
第10計算期間 (2018年10月22日)	26,998	27,016	1.4909	1.4919
第11計算期間 (2019年 4月22日)	23,413	23,429	1.4455	1.4465
第12計算期間 (2019年10月23日)	19,049	19,062	1.4463	1.4473
第13計算期間 (2020年 4月22日)	12,910	12,920	1.3069	1.3079
第14計算期間 (2020年10月22日)	12,185	12,193	1.5705	1.5715
第15計算期間 (2021年 4月22日)	12,214	12,220	1.9459	1.9469
2020年 5月末日	14,341		1.4803	
6月末日	13,197		1.4820	
7月末日	12,698		1.4864	
8月末日	12,729		1.5277	
9月末日	12,781		1.5953	
10月末日	11,939		1.5461	
11月末日	12,617		1.7652	
12月末日	12,402		1.8029	
2021年 1月末日	12,338		1.8324	
2月末日	12,652		1.9248	
3月末日	13,037		2.0438	
4月末日	12,457		1.9856	
5月末日	12,541		2.0126	

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

2021年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額(円)
--	------------	--------------

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2014年 4月22日)	1,131	1,134	0.9327	0.9352
第2特定期間	(2014年10月22日)	1,736	1,740	0.9855	0.9880
第3特定期間	(2015年 4月22日)	3,204	3,210	1.2438	1.2463
第4特定期間	(2015年10月22日)	2,516	2,522	1.0852	1.0877
第5特定期間	(2016年 4月22日)	1,875	1,881	0.8734	0.8759
第6特定期間	(2016年10月24日)	1,879	1,885	0.7632	0.7657
第7特定期間	(2017年 4月24日)	1,897	1,903	0.8629	0.8654
第8特定期間	(2017年10月23日)	1,641	1,645	1.0625	1.0650
第9特定期間	(2018年 4月23日)	921	923	1.0901	1.0926
第10特定期間	(2018年10月22日)	625	626	1.0928	1.0953
第11特定期間	(2019年 4月22日)	595	597	1.0843	1.0868
第12特定期間	(2019年10月23日)	612	614	1.0856	1.0881
第13特定期間	(2020年 4月22日)	250	251	0.7682	0.7707
第14特定期間	(2020年10月22日)	302	303	1.0548	1.0573
第15特定期間	(2021年 4月22日)	330	331	1.3789	1.3814
	2020年 5月末日	297		0.9363	
	6月末日	288		0.9093	
	7月末日	284		0.9487	
	8月末日	293		0.9792	
	9月末日	295		1.0069	
	10月末日	293		1.0259	
	11月末日	327		1.2395	
	12月末日	314		1.2711	
	2021年 1月末日	307		1.2645	
	2月末日	320		1.3244	
	3月末日	335		1.3989	
	4月末日	335		1.3980	
	5月末日	337		1.4203	

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

2021年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2014年 4月22日)	495	495	0.9269	0.9269
第2計算期間	(2014年10月22日)	1,014	1,014	0.9943	0.9943
第3計算期間	(2015年 4月22日)	1,318	1,319	1.2937	1.2947
第4計算期間	(2015年10月22日)	992	993	1.1429	1.1439
第5計算期間	(2016年 4月22日)	791	791	0.9342	0.9342
第6計算期間	(2016年10月24日)	702	702	0.8343	0.8343

第7計算期間	(2017年 4月24日)	1,055	1,055	0.9639	0.9639
第8計算期間	(2017年10月23日)	847	848	1.1994	1.2004
第9計算期間	(2018年 4月23日)	782	782	1.2453	1.2463
第10計算期間	(2018年10月22日)	631	632	1.2665	1.2675
第11計算期間	(2019年 4月22日)	539	540	1.2758	1.2768
第12計算期間	(2019年10月23日)	485	486	1.2954	1.2964
第13計算期間	(2020年 4月22日)	243	243	0.9280	0.9280
第14計算期間	(2020年10月22日)	313	313	1.2949	1.2959
第15計算期間	(2021年 4月22日)	320	320	1.7122	1.7132
	2020年 5月末日	294		1.1346	
	6月末日	271		1.1059	
	7月末日	282		1.1568	
	8月末日	290		1.1973	
	9月末日	299		1.2341	
	10月末日	296		1.2595	
	11月末日	348		1.5252	
	12月末日	310		1.5675	
	2021年 1月末日	303		1.5622	
	2月末日	311		1.6393	
	3月末日	327		1.7349	
	4月末日	325		1.7360	
	5月末日	325		1.7669	

【分配の推移】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0180円
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0180円
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0160円
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0060円
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0060円
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0060円
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0060円
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0060円
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0060円
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0060円
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0060円
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0060円
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0060円
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0060円

第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0060円
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0060円
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0060円
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0060円
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0060円
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0000円
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0010円
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0000円
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0010円
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0600円
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0600円
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0580円
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0480円
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0480円
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0480円

第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0480円
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0480円
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0480円
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0480円
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0460円
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0360円
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0360円
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0360円
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0360円
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0360円
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0360円
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0360円
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0360円
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0360円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0010円
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0010円
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0010円
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0010円
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0720円
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0720円
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0700円
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0600円
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0600円
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0600円
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0600円
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0600円
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0600円
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0600円
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0570円
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0420円
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0420円
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0420円
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0420円
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0420円
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0420円
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0240円
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0150円
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0010円
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0010円
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0000円
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0010円
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円

第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0540円
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0540円
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0420円
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0300円
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0300円
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0300円
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0300円
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0300円
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0300円
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0300円
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0300円
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0300円
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0300円
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0300円
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0300円
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0300円
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0300円
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0300円
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0240円
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0000円
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0010円
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0000円
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0010円
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円

第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0420円
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0420円
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0420円
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0420円
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0420円
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0420円
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0420円
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0420円
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0420円
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0420円
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0400円
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0300円
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0300円
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0300円
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0300円
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0300円
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0300円
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0240円
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0180円
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0000円
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0000円
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0000円
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0010円
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0360円
第3特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0360円
第4特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0360円
第5特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0360円
第6特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0360円
第7特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0360円
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0360円
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0360円
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0360円
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0360円
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0360円
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0360円
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0360円
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0360円
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0360円

第17特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0360円
第18特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0360円
第19特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0240円
第20特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0180円
第21特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0000円
第3計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0000円
第4計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0000円
第5計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0010円
第6計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第7計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第17計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第18計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第19計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第20計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円
第21計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0300円
第3特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0300円
第4特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0300円
第5特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0300円
第6特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0300円
第7特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0300円
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0300円

第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0300円
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0300円
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0300円
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0300円
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0300円
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0300円
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0300円
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0300円
第17特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0300円
第18特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0300円
第19特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0300円
第20特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0300円
第21特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0300円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	0.0000円
第3計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0000円
第4計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0000円
第5計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0010円
第6計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第7計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第17計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第18計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第19計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第20計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円
第21計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	0.0030円
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0060円
第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0060円
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0060円
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0060円
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0060円
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0060円
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0060円
第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0060円
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0060円
第11特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0060円
第12特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0060円
第13特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0060円
第14特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0060円
第15特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	0.0000円
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0000円
第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第12計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第13計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第14計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	0.0075円

第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0150円
第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0150円
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0150円
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0150円
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0150円
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0150円
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0150円
第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0150円
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0150円
第11特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0150円
第12特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0150円
第13特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0150円
第14特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0150円
第15特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0150円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	0.0000円
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0000円
第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0000円
第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0000円
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0000円
第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第12計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第13計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0000円
第14計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0010円

【収益率の推移】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	13.7%

第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	9.3%
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	8.5%
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	43.1%
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	6.3%
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	2.3%
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	5.4%
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	32.2%
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	5.5%
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	6.5%
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.3%
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	7.6%
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	16.5%
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	2.8%
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	3.5%
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	3.6%
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	2.0%
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	8.7%
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	22.6%
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	20.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	13.7%
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	9.4%
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	8.3%
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	42.7%
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	5.9%
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	2.2%
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	5.4%
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	32.2%
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	5.6%
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	6.7%
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.3%
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	7.6%
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	16.6%
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	2.9%
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	3.5%

第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	3.6%
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	2.1%
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	8.7%
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	22.6%
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	20.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	21.1%
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	18.8%
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	9.9%
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	76.2%
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.4%
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.1%
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	4.6%
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	30.5%
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	11.2%
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	8.1%
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	6.2%
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	11.9%
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	26.5%
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	3.9%
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	6.1%
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	2.6%
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	4.5%
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	18.5%
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	33.9%
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	34.1%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	21.7%
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	19.4%

第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	9.5%
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	78.3%
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.4%
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.1%
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	4.5%
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	30.8%
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	11.5%
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	8.3%
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	6.1%
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	11.7%
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	26.8%
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	4.1%
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	6.2%
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	2.4%
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	4.3%
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	19.0%
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	34.1%
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	34.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	26.1%
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	12.9%
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	16.3%
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	73.3%
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.8%
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	3.0%
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	5.0%
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	27.1%
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	22.4%
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.9%
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	11.4%
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	18.8%
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.0%
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	5.6%
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	5.6%
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	6.7%
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	3.6%

第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	30.2%
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	15.8%
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	24.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出してあります。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載してあります。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示してあります。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	27.1%
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	13.4%
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	15.5%
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	76.1%
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.6%
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	3.2%
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	4.7%
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	27.5%
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	23.4%
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.5%
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	12.5%
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	19.0%
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.6%
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	5.8%
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	5.4%
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	6.6%
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	3.3%
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	31.2%
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	15.5%
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	24.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載してあります。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示してあります。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	31.4%
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	22.7%
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	18.2%
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	69.6%

第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.3%
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	2.3%
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	8.7%
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	37.1%
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	11.6%
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	18.3%
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.6%
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	23.6%
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	20.2%
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	13.6%
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	13.5%
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.7%
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	3.4%
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	27.9%
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	40.7%
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	44.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	32.4%
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	23.7%
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	17.7%
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	68.8%
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.3%
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	2.2%
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	8.6%
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	37.4%
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	12.3%
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	18.3%
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.3%
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	22.9%
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	19.8%
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	14.8%
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	13.5%
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	1.0%
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	3.2%
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	28.6%

第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	41.0%
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	44.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	31.4%
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	23.4%
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	9.1%
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	74.8%
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	3.1%
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	1.7%
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	9.0%
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	28.1%
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	7.9%
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	8.2%
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	9.0%
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.3%
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	26.1%
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	5.9%
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	19.2%
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	4.2%
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	9.3%
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	19.8%
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	15.0%
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	28.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	32.8%
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	24.1%
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	8.9%
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	76.9%
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	3.2%

第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	1.7%
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	9.0%
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	28.1%
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	8.3%
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	8.2%
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	8.9%
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.2%
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	26.4%
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	6.4%
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	19.3%
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	3.9%
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	9.9%
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	20.5%
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	15.0%
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	28.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第2特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	26.7%
第3特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	18.4%
第4特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	14.7%
第5特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	73.4%
第6特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.9%
第7特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.3%
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	6.1%
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	31.3%
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	14.9%
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	8.7%
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	1.8%
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	18.0%
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	23.8%
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	1.4%
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	7.7%
第17特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	2.8%
第18特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	3.9%
第19特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	25.9%
第20特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	29.5%
第21特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	34.1%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第2計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	27.4%
第3計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	19.0%
第4計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	14.6%
第5計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	74.9%
第6計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.8%
第7計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.3%
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	6.0%
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	31.6%
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	15.5%
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	8.4%
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	2.3%
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	18.0%
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.2%
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	1.3%
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	7.8%
第17計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	2.8%
第18計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	3.7%
第19計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	26.5%
第20計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	29.8%
第21計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	34.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第2特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	21.9%
第3特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	15.5%
第4特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	11.8%
第5特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	74.6%
第6特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.8%
第7特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	4.5%
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	11.3%
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	45.9%

第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	6.6%
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	12.1%
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	3.6%
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	15.2%
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.0%
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.3%
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	5.0%
第17特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	4.6%
第18特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.3%
第19特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	13.2%
第20特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	29.2%
第21特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	26.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第2計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	22.5%
第3計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	15.5%
第4計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	11.7%
第5計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	75.0%
第6計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	2.0%
第7計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	4.4%
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	11.4%
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	46.1%
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	7.0%
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	12.1%
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	3.5%
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	15.1%
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.2%
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.2%
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	5.1%
第17計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	4.8%
第18計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.2%
第19計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	13.5%
第20計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	29.4%
第21計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	26.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	9.3%
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	9.0%
第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	45.9%
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	5.8%
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	15.0%
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	4.6%
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	12.7%
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	21.5%
第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	1.8%
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1.7%
第11特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	3.0%
第12特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0%
第13特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	9.5%
第14特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	20.2%
第15特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	23.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配前の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	9.1%
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	8.9%
第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	45.7%
第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	6.1%
第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	15.1%
第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	4.6%
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	12.7%
第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	21.6%
第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	1.9%
第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1.7%
第11計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	3.0%
第12計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.1%
第13計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	9.6%
第14計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	20.2%
第15計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	24.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	6.0%
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	7.3%
第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	27.7%
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	11.5%
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	18.1%
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	10.9%
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	15.0%
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.9%
第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	4.0%
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1.6%
第11特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.6%
第12特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	1.5%
第13特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	27.9%
第14特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	39.3%
第15特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	32.1%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	7.3%
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	7.3%
第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	30.2%
第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	11.6%
第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	18.3%
第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	10.7%
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	15.5%
第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.5%
第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	3.9%
第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1.8%
第11計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.8%
第12計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	1.6%

第13計算期間	2019年10月24日～2020年4月22日	28.4%
第14計算期間	2020年4月23日～2020年10月22日	39.6%
第15計算期間	2020年10月23日～2021年4月22日	32.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4)【設定及び解約の実績】

野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5特定期間	2011年4月23日～2011年10月24日	1,708,306,158	313,541,984	2,622,623,657
第6特定期間	2011年10月25日～2012年4月23日	2,236,158,830	1,975,689,927	2,883,092,560
第7特定期間	2012年4月24日～2012年10月22日	1,132,259,761	1,079,616,858	2,935,735,463
第8特定期間	2012年10月23日～2013年4月22日	3,221,971,458	1,663,678,067	4,494,028,854
第9特定期間	2013年4月23日～2013年10月22日	3,081,352,906	2,154,660,573	5,420,721,187
第10特定期間	2013年10月23日～2014年4月22日	1,721,034,942	1,874,974,113	5,266,782,016
第11特定期間	2014年4月23日～2014年10月22日	283,668,650	1,589,649,018	3,960,801,648
第12特定期間	2014年10月23日～2015年4月22日	640,414,546	1,144,883,408	3,456,332,786
第13特定期間	2015年4月23日～2015年10月22日	762,839,286	360,554,208	3,858,617,864
第14特定期間	2015年10月23日～2016年4月22日	373,761,324	587,094,591	3,645,284,597
第15特定期間	2016年4月23日～2016年10月24日	237,516,777	555,050,672	3,327,750,702
第16特定期間	2016年10月25日～2017年4月24日	767,654,493	1,011,209,494	3,084,195,701
第17特定期間	2017年4月25日～2017年10月23日	153,454,547	866,693,957	2,370,956,291
第18特定期間	2017年10月24日～2018年4月23日	170,265,294	328,574,423	2,212,647,162
第19特定期間	2018年4月24日～2018年10月22日	196,141,537	314,463,624	2,094,325,075
第20特定期間	2018年10月23日～2019年4月22日	101,911,902	173,641,069	2,022,595,908
第21特定期間	2019年4月23日～2019年10月23日	97,168,822	326,791,063	1,792,973,667
第22特定期間	2019年10月24日～2020年4月22日	130,860,515	437,781,961	1,486,052,221
第23特定期間	2020年4月23日～2020年10月22日	103,674,638	171,365,775	1,418,361,084
第24特定期間	2020年10月23日～2021年4月22日	197,585,876	251,115,670	1,364,831,290

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5計算期間	2011年4月23日～2011年10月24日	1,037,633,380	422,021,114	2,255,372,570
第6計算期間	2011年10月25日～2012年4月23日	1,017,473,510	1,200,462,781	2,072,383,299
第7計算期間	2012年4月24日～2012年10月22日	1,120,169,380	647,313,095	2,545,239,584
第8計算期間	2012年10月23日～2013年4月22日	4,006,333,290	1,659,098,178	4,892,474,696
第9計算期間	2013年4月23日～2013年10月22日	3,399,456,044	2,118,412,024	6,173,518,716

第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	1,444,690,889	1,872,126,047	5,746,083,558
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	451,509,135	1,644,767,930	4,552,824,763
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	702,186,308	1,224,233,391	4,030,777,680
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	980,233,288	558,282,749	4,452,728,219
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	832,626,354	745,237,191	4,540,117,382
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	567,862,923	895,966,311	4,212,013,994
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	966,059,927	971,650,042	4,206,423,879
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	223,782,767	1,580,365,007	2,849,841,639
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	644,564,837	537,622,030	2,956,784,446
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	171,279,397	406,108,809	2,721,955,034
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	181,795,075	233,469,557	2,670,280,552
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	86,632,390	453,617,373	2,303,295,569
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	64,430,753	429,867,372	1,937,858,950
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	112,685,430	261,594,097	1,788,950,283
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	117,197,809	390,599,404	1,515,548,688

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	40,612,054,738	3,118,311,759	61,205,035,769
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	20,589,759,900	27,188,674,898	54,606,120,771
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	41,345,552,893	11,444,895,641	84,506,778,023
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	23,726,924,892	48,953,538,132	59,280,164,783
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	11,866,477,750	21,023,481,682	50,123,160,851
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	2,570,531,598	13,618,208,251	39,075,484,198
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	2,803,685,167	9,109,195,235	32,769,974,130
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	2,509,687,671	6,788,570,006	28,491,091,795
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	3,492,531,705	4,399,195,190	27,584,428,310
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	3,002,246,358	2,599,109,242	27,987,565,426
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	2,097,731,883	3,840,140,564	26,245,156,745
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	799,887,352	6,649,365,201	20,395,678,896
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	220,097,956	4,593,815,545	16,021,961,307
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	869,036,631	2,062,899,817	14,828,098,121
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	433,847,839	1,574,390,883	13,687,555,077
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	193,005,197	1,325,715,183	12,554,845,091
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	108,117,283	1,629,149,109	11,033,813,265
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	89,888,729	1,542,869,507	9,580,832,487
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	114,394,709	816,381,422	8,878,845,774
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	137,774,400	1,017,912,932	7,998,707,242

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	6,380,122,016	1,600,470,043	10,201,192,254
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	3,408,770,642	6,981,713,542	6,628,249,354
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	11,870,768,644	2,371,587,263	16,127,430,735
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	8,014,217,795	12,232,124,625	11,909,523,905
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	5,516,127,126	4,949,997,299	12,475,653,732
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	490,327,798	3,755,484,484	9,210,497,046
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	219,133,785	2,754,490,286	6,675,140,545
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	323,170,418	2,026,002,728	4,972,308,235
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	573,190,825	1,019,191,657	4,526,307,403
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	665,878,432	446,986,063	4,745,199,772
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	585,661,552	788,821,939	4,542,039,385
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	98,113,315	1,937,782,668	2,702,370,032
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	50,404,051	725,872,780	2,026,901,303
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	400,956,140	191,250,225	2,236,607,218
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	83,687,070	325,567,280	1,994,727,008
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	57,577,332	217,111,154	1,835,193,186
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	3,660,748	242,797,863	1,596,056,071
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	3,722,500	231,301,314	1,368,477,257
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	14,621,435	188,352,169	1,194,746,523
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	42,698,815	253,304,118	984,141,220

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	61,970,018,499	12,239,606,148	140,607,924,540
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	25,313,278,060	33,098,521,762	132,822,680,838
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	49,365,083,180	19,865,848,271	162,321,915,747
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	235,342,691,518	57,800,419,625	339,864,187,640
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	140,401,578,823	66,365,650,126	413,900,116,337
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	16,973,035,346	76,902,622,765	353,970,528,918
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	11,379,506,201	106,757,198,831	258,592,836,288
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	6,502,368,966	73,429,674,325	191,665,530,929
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	13,491,335,206	28,831,509,740	176,325,356,395
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	13,073,861,062	18,583,832,130	170,815,385,327
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	15,173,442,503	24,457,684,613	161,531,143,217
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	18,960,664,207	44,759,796,696	135,732,010,728

第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	3,500,711,900	30,546,725,250	108,685,997,378
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	9,050,946,619	12,784,892,228	104,952,051,769
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	3,114,380,404	14,942,011,711	93,124,420,462
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	4,026,022,421	7,952,469,994	89,197,972,889
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	2,579,544,064	9,960,117,854	81,817,399,099
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	1,291,216,773	12,554,248,512	70,554,367,360
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	648,304,216	11,898,506,562	59,304,165,014
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	206,611,580	10,122,624,184	49,388,152,410

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	2,845,157,908	1,533,705,388	7,030,661,330
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	1,002,271,544	2,884,659,866	5,148,273,008
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	4,289,622,224	1,531,965,852	7,905,929,380
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	23,422,637,213	5,368,165,791	25,960,400,802
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	15,614,718,966	9,196,288,383	32,378,831,385
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	865,533,189	9,682,662,916	23,561,701,658
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	391,285,560	10,056,174,556	13,896,812,662
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	478,432,558	5,795,020,680	8,580,224,540
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	986,621,325	1,861,116,341	7,705,729,524
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	986,867,047	1,038,371,693	7,654,224,878
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	862,328,119	1,639,415,696	6,877,137,301
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	1,274,892,230	3,338,081,925	4,813,947,606
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	204,339,681	1,780,507,827	3,237,779,460
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	211,802,677	521,644,695	2,927,937,442
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	63,648,946	442,375,352	2,549,211,036
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	55,641,625	235,330,166	2,369,522,495
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	31,031,190	390,598,977	2,009,954,708
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	15,393,040	429,170,693	1,596,177,055
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	83,613,441	318,225,200	1,361,565,296
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	8,714,842	205,964,127	1,164,316,011

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	278,656,708	94,417,098	926,118,959
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	417,716,832	330,100,732	1,013,735,059
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	177,265,610	156,779,139	1,034,221,530

第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	333,472,163	396,687,154	971,006,539
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	262,773,971	281,587,466	952,193,044
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	83,960,407	158,557,457	877,595,994
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	49,093,577	255,782,738	670,906,833
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	2,298,945	184,007,146	489,198,632
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	34,419,086	79,599,382	444,018,336
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	71,004,078	51,730,921	463,291,493
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	9,523,622	33,602,978	439,212,137
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	44,546,194	92,080,552	391,677,779
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	22,724,344	103,293,255	311,108,868
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	2,745,265	53,155,080	260,699,053
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	13,021,033	49,455,260	224,264,826
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	8,306,111	4,302,092	228,268,845
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	1,391,164	30,432,029	199,227,980
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	1,270,680	35,283,771	165,214,889
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	1,134,555	37,321,233	129,028,211
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	1,514,161	25,094,924	105,447,448

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	74,994,768	21,003,923	235,583,550
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	14,940,653	45,857,734	204,666,469
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	78,430,783	164,194,546	118,902,706
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	148,328,796	48,852,982	218,378,520
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	37,789,681	119,250,986	136,917,215
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	6,237,719	43,768,456	99,386,478
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	2,272,291	56,250,496	45,408,273
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	187,996	27,277,809	18,318,460
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	11,892,634	2,729,945	27,481,149
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	5,393,531	3,579,063	29,295,617
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	254,256	3,464,255	26,085,618
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	27,903,749	19,006,169	34,983,198
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	17,568,865	5,788,968	46,763,095
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	6,822,778	32,160,084	21,425,789
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	7,449,889	9,299,484	19,576,194
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	623,660	2,888,676	17,311,178
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	247,531	2,733,303	14,825,406
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	286,233	787,780	14,323,859
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	16,556	2,473,532	11,866,883

第24計算期間	2020年10月23日～2021年4月22日	108,436	8,158,229	3,817,090
---------	------------------------	---------	-----------	-----------

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5特定期間	2011年4月23日～2011年10月24日	13,207,447,977	453,454,487	14,713,577,632
第6特定期間	2011年10月25日～2012年4月23日	10,138,240,808	6,423,092,763	18,428,725,677
第7特定期間	2012年4月24日～2012年10月22日	11,378,985,820	3,338,392,290	26,469,319,207
第8特定期間	2012年10月23日～2013年4月22日	54,727,978,788	16,349,457,201	64,847,840,794
第9特定期間	2013年4月23日～2013年10月22日	45,063,505,238	18,486,378,516	91,424,967,516
第10特定期間	2013年10月23日～2014年4月22日	4,112,501,516	18,802,775,460	76,734,693,572
第11特定期間	2014年4月23日～2014年10月22日	2,280,127,789	19,159,631,457	59,855,189,904
第12特定期間	2014年10月23日～2015年4月22日	786,804,490	18,276,716,789	42,365,277,605
第13特定期間	2015年4月23日～2015年10月22日	1,249,869,411	7,826,822,557	35,788,324,459
第14特定期間	2015年10月23日～2016年4月22日	703,665,845	4,311,509,477	32,180,480,827
第15特定期間	2016年4月23日～2016年10月24日	468,526,601	8,160,757,612	24,488,249,816
第16特定期間	2016年10月25日～2017年4月24日	1,130,547,553	7,672,207,283	17,946,590,086
第17特定期間	2017年4月25日～2017年10月23日	3,523,518,665	3,542,191,880	17,927,916,871
第18特定期間	2017年10月24日～2018年4月23日	3,330,106,517	2,662,379,782	18,595,643,606
第19特定期間	2018年4月24日～2018年10月22日	1,086,277,149	3,638,384,961	16,043,535,794
第20特定期間	2018年10月23日～2019年4月22日	1,538,092,944	2,101,198,153	15,480,430,585
第21特定期間	2019年4月23日～2019年10月23日	257,839,470	2,677,357,045	13,060,913,010
第22特定期間	2019年10月24日～2020年4月22日	178,280,492	2,975,327,268	10,263,866,234
第23特定期間	2020年4月23日～2020年10月22日	111,712,589	1,815,171,640	8,560,407,183
第24特定期間	2020年10月23日～2021年4月22日	40,776,466	1,943,188,215	6,657,995,434

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5計算期間	2011年4月23日～2011年10月24日	1,604,517,936	336,666,132	1,947,013,774
第6計算期間	2011年10月25日～2012年4月23日	1,342,676,433	687,144,958	2,602,545,249
第7計算期間	2012年4月24日～2012年10月22日	2,083,515,123	857,643,691	3,828,416,681
第8計算期間	2012年10月23日～2013年4月22日	8,994,739,147	2,743,144,920	10,080,010,908
第9計算期間	2013年4月23日～2013年10月22日	8,426,530,403	4,150,173,715	14,356,367,596
第10計算期間	2013年10月23日～2014年4月22日	349,789,388	3,836,170,156	10,869,986,828
第11計算期間	2014年4月23日～2014年10月22日	76,625,064	3,607,945,512	7,338,666,380
第12計算期間	2014年10月23日～2015年4月22日	130,648,079	2,968,541,921	4,500,772,538
第13計算期間	2015年4月23日～2015年10月22日	106,498,739	943,490,232	3,663,781,045
第14計算期間	2015年10月23日～2016年4月22日	46,127,796	520,449,397	3,189,459,444

第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	21,382,651	758,480,467	2,452,361,628
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	218,009,057	694,113,376	1,976,257,309
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	514,036,961	640,164,874	1,850,129,396
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	699,061,114	590,401,297	1,958,789,213
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	188,494,591	420,252,333	1,727,031,471
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	366,428,522	440,792,584	1,652,667,409
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	58,599,052	278,512,765	1,432,753,696
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	12,211,794	337,366,199	1,107,599,291
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	2,821,243	163,260,959	947,159,575
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	4,857,560	257,769,192	694,247,943

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	6,046,028,598	1,050,854,132	20,099,170,515
第3特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	1,757,707,353	4,723,531,266	17,133,346,602
第4特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	1,552,693,395	3,326,081,991	15,359,958,006
第5特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	9,619,847,164	5,965,262,347	19,014,542,823
第6特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	4,752,627,350	4,977,994,838	18,789,175,335
第7特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	520,840,533	4,007,369,162	15,302,646,706
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	422,114,224	4,456,978,241	11,267,782,689
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	332,664,181	3,275,573,863	8,324,873,007
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	985,797,208	1,136,166,077	8,174,504,138
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	1,146,142,077	1,633,308,511	7,687,337,704
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	135,539,731	1,101,526,290	6,721,351,145
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	70,152,539	1,504,845,532	5,286,658,152
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	58,791,257	1,785,013,877	3,560,435,532
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	243,447,653	268,496,366	3,535,386,819
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	121,673,217	430,046,351	3,227,013,685
第17特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	57,078,716	230,350,286	3,053,742,115
第18特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	36,530,808	283,607,765	2,806,665,158
第19特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	24,575,011	341,283,426	2,489,956,743
第20特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	34,871,286	263,141,831	2,261,686,198
第21特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	6,368,708	357,760,749	1,910,294,157

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	1,901,667,250	416,478,702	5,715,879,763

第3計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	572,149,214	2,029,532,409	4,258,496,568
第4計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	937,293,801	773,902,754	4,421,887,615
第5計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	4,311,735,337	2,142,247,843	6,591,375,109
第6計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	2,349,428,592	2,482,622,449	6,458,181,252
第7計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	38,393,824	1,926,197,315	4,570,377,761
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	33,511,393	1,610,390,230	2,993,498,924
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	25,015,994	990,946,633	2,027,568,285
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	24,985,472	225,411,762	1,827,141,995
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	144,824,848	133,995,750	1,837,971,093
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	89,181,067	277,924,783	1,649,227,377
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	23,626,963	343,595,595	1,329,258,745
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	11,045,980	105,601,511	1,234,703,214
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	24,640,940	78,848,549	1,180,495,605
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	13,603,411	53,608,455	1,140,490,561
第17計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	76,302,368	53,901,262	1,162,891,667
第18計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	4,961,200	97,509,941	1,070,342,926
第19計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	4,870,591	39,622,392	1,035,591,125
第20計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	4,473,050	69,663,186	970,400,989
第21計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	3,204,211	64,297,475	909,307,725

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	1,186,286,172	618,026,465	4,404,791,960
第3特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	397,803,351	1,132,173,307	3,670,422,004
第4特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	89,416,284	800,712,172	2,959,126,116
第5特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	3,852,505,123	1,353,264,045	5,458,367,194
第6特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	2,616,858,804	1,889,801,119	6,185,424,879
第7特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	244,415,413	1,597,517,060	4,832,323,232
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	87,978,445	1,624,006,162	3,296,295,515
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	2,116,250,322	1,063,332,638	4,349,213,199
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	1,162,980,527	635,394,828	4,876,798,898
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	192,762,347	729,916,511	4,339,644,734
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	51,272,774	762,907,461	3,628,010,047
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	77,248,645	761,855,155	2,943,403,537
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	154,395,549	774,969,570	2,322,829,516
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	106,174,224	526,143,356	1,902,860,384
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	45,847,866	304,112,001	1,644,596,249
第17特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	21,996,028	111,872,520	1,554,719,757
第18特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	10,606,591	223,767,332	1,341,559,016

第19特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	9,066,309	406,681,077	943,944,248
第20特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	5,419,439	138,710,223	810,653,464
第21特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	9,606,316	138,657,573	681,602,207

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2011年 4月23日～2011年10月24日	487,069,698	152,446,468	1,246,217,138
第3計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	397,056,540	393,134,910	1,250,138,768
第4計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	46,642,310	440,715,118	856,065,960
第5計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	1,651,366,370	400,778,998	2,106,653,332
第6計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1,522,066,227	980,978,945	2,647,740,614
第7計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	53,388,766	900,073,935	1,801,055,445
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	25,726,838	581,446,668	1,245,335,615
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	639,131,077	483,211,463	1,401,255,229
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	412,534,252	309,509,004	1,504,280,477
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	87,885,374	371,062,492	1,221,103,359
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	54,112,843	219,811,096	1,055,405,106
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	13,270,619	336,474,230	732,201,495
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	1,191,000	205,187,466	528,205,029
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	31,133,303	65,069,686	494,268,646
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	12,029,626	125,802,777	380,495,495
第17計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	822,808	38,962,811	342,355,492
第18計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	735,971	36,078,101	307,013,362
第19計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	1,571,170	58,270,702	250,313,830
第20計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	214,253	14,502,499	236,025,584
第21計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	276,407	57,353,457	178,948,534

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	10,329,880,780	40,337,024	10,289,543,756
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	12,311,258,240	1,455,640,843	21,145,161,153
第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	17,181,047,722	6,684,578,380	31,641,630,495
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	20,100,416,289	4,524,244,839	47,217,801,945
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	9,508,446,031	7,893,478,377	48,832,769,599
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	2,323,371,206	5,977,553,852	45,178,586,953
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	2,445,469,784	11,147,107,532	36,476,949,205
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	274,230,299	11,163,524,842	25,587,654,662

第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	756,420,987	6,763,932,715	19,580,142,934
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1,112,867,940	4,488,354,630	16,204,656,244
第11特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	503,490,368	2,171,670,795	14,536,475,817
第12特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	124,174,294	2,139,510,613	12,521,139,498
第13特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	322,871,094	2,966,467,221	9,877,543,371
第14特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	131,498,381	1,613,418,990	8,395,622,762
第15特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	89,363,288	1,766,617,675	6,718,368,375

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	10,239,929,928	70,256,188	10,169,673,740
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	9,820,399,540	1,797,779,155	18,192,294,125
第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	21,450,352,187	8,991,220,118	30,651,426,194
第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	24,202,081,691	5,124,511,177	49,728,996,708
第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	11,955,131,542	6,184,130,375	55,499,997,875
第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	3,628,812,004	7,280,652,272	51,848,157,607
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	2,717,355,239	15,756,972,836	38,808,540,010
第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	583,479,534	13,193,586,043	26,198,433,501
第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	2,168,130,896	5,837,355,082	22,529,209,315
第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	636,464,168	5,056,596,917	18,109,076,566
第11計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	623,720,291	2,535,640,170	16,197,156,687
第12計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	147,136,127	3,172,545,549	13,171,747,265
第13計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	214,013,332	3,506,944,750	9,878,815,847
第14計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	81,340,815	2,201,156,814	7,758,999,848
第15計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	125,260,131	1,607,149,200	6,277,110,779

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	1,216,235,925	2,651,611	1,213,584,314
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	740,098,988	191,705,062	1,761,978,240
第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	1,326,512,650	512,202,240	2,576,288,650
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	271,198,379	528,638,180	2,318,848,849
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	101,163,397	272,278,616	2,147,733,630
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	417,424,403	102,897,290	2,462,260,743
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	1,459,776,081	1,722,634,192	2,199,402,632
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	429,179,692	1,083,240,382	1,545,341,942
第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	100,888,765	800,975,267	845,255,440

第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	55,442,655	328,669,877	572,028,218
第11特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	53,766,879	76,342,040	549,453,057
第12特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	119,116,569	103,945,892	564,623,734
第13特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	66,920,044	305,808,831	325,734,947
第14特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	14,503,254	53,070,593	287,167,608
第15特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	2,594,386	49,924,998	239,836,996

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	535,590,659	1,052,727	534,537,932
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	516,618,115	30,737,527	1,020,418,520
第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	255,016,014	256,617,692	1,018,816,842
第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	41,912,743	192,428,718	868,300,867
第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	18,283,966	39,666,776	846,918,057
第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	77,752,423	83,064,336	841,606,144
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	767,441,230	513,801,720	1,095,245,654
第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	118,039,108	506,753,072	706,531,690
第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	123,874,774	202,345,452	628,061,012
第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	22,186,812	151,549,029	498,698,795
第11計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	52,422,197	127,915,908	423,205,084
第12計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	9,788,423	58,034,140	374,959,367
第13計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	9,596,659	122,256,410	262,299,616
第14計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	552,219	21,047,215	241,804,620
第15計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	183,199	54,679,136	187,308,683

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

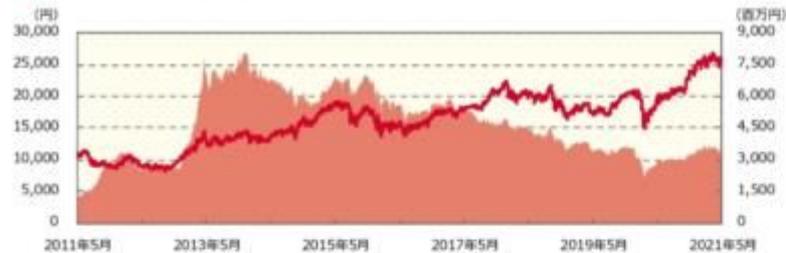


運用実績（2021年5月31日現在）

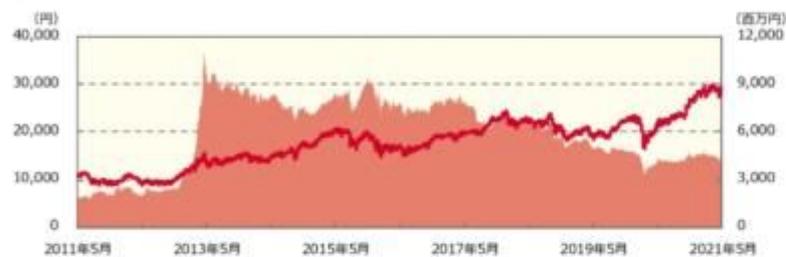
■ 基準価額・純資産の推移（日次）

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

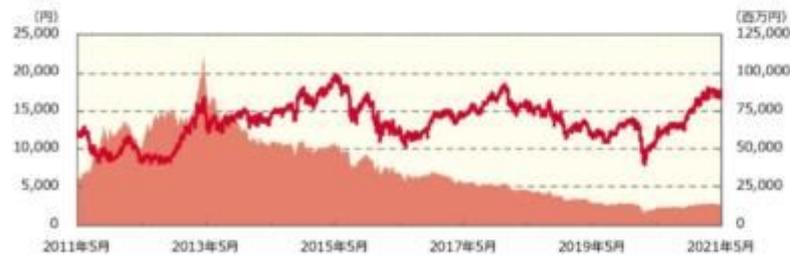
■ 円コース（毎月分配型）



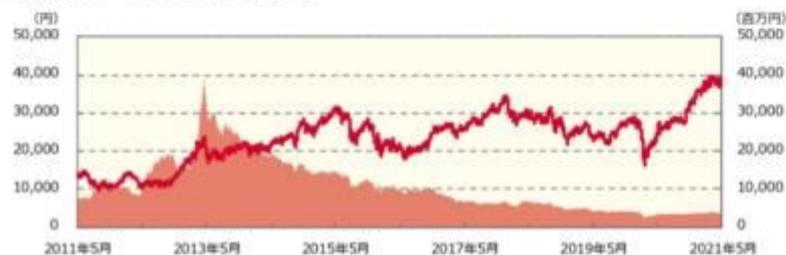
■ 円コース（年2回決算型）



■ 豪ドルコース（毎月分配型）



■ 豪ドルコース（年2回決算型）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

■ 円コース （毎月分配型）

2021年5月	10 円
2021年4月	10 円
2021年3月	10 円
2021年2月	10 円
2021年1月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	1,915 円

■ 円コース （年2回決算型）

2021年4月	10 円
2020年10月	10 円
2020年4月	10 円
2019年10月	10 円
2019年4月	10 円
設定来累計	220 円

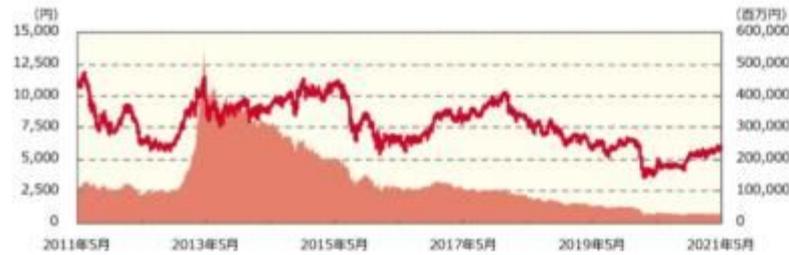
■ 豪ドルコース （毎月分配型）

2021年5月	60 円
2021年4月	60 円
2021年3月	60 円
2021年2月	60 円
2021年1月	60 円
直近1年間累計	720 円
設定来累計	10,350 円

■ 豪ドルコース （年2回決算型）

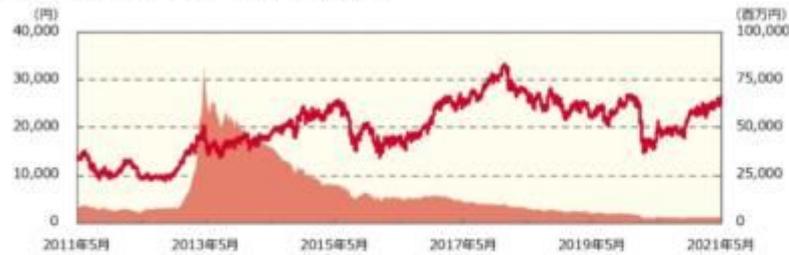
2021年4月	10 円
2020年10月	10 円
2020年4月	10 円
2019年10月	10 円
2019年4月	10 円
設定来累計	240 円

■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

■ブラジルリアルコース
（毎月分配型）

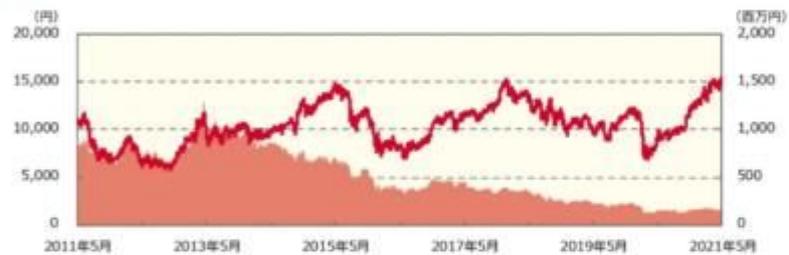
2021年5月	10 円
2021年4月	10 円
2021年3月	10 円
2021年2月	10 円
2021年1月	10 円
直近1年間累計	180 円
設定来累計	12,350 円

■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

■ブラジルリアルコース
（年2回決算型）

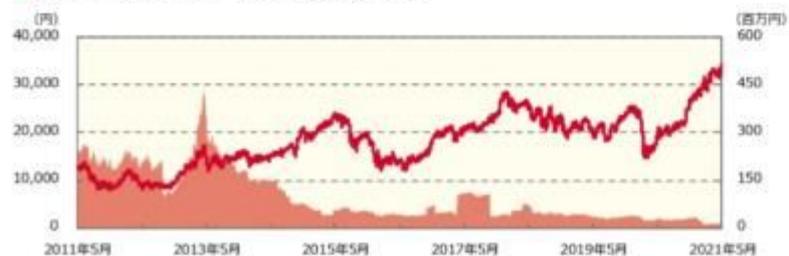
2021年4月	10 円
2020年10月	10 円
2020年4月	10 円
2019年10月	10 円
2019年4月	10 円
設定来累計	230 円

■南アフリカランドコース（毎月分配型）

■南アフリカランドコース
（毎月分配型）

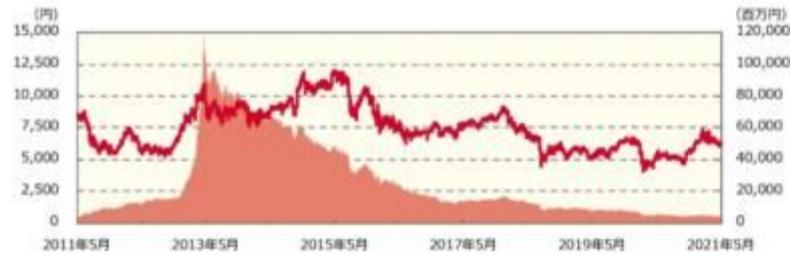
2021年5月	30 円
2021年4月	30 円
2021年3月	30 円
2021年2月	30 円
2021年1月	30 円
直近1年間累計	400 円
設定来累計	8,280 円

■南アフリカランドコース（年2回決算型）

■南アフリカランドコース
（年2回決算型）

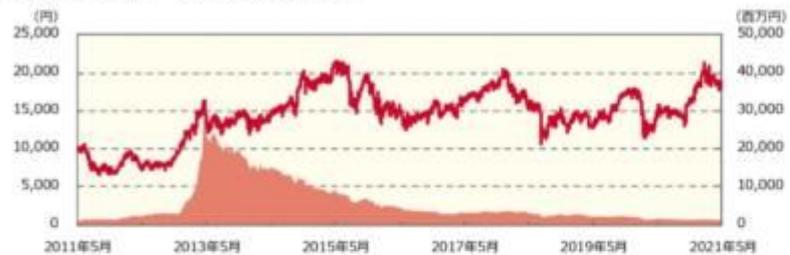
2021年4月	10 円
2020年10月	10 円
2020年4月	10 円
2019年10月	10 円
2019年4月	10 円
設定来累計	220 円

■トルコリラコース（毎月分配型）

■トルコリラコース
（毎月分配型）

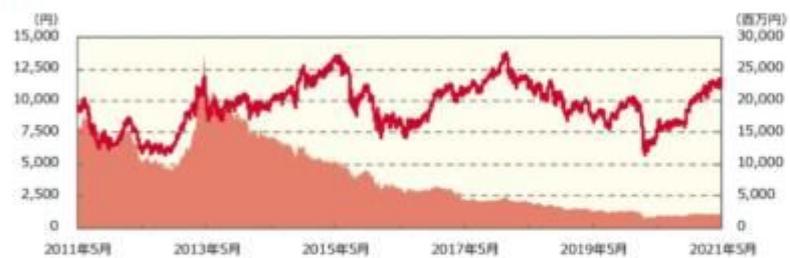
2021年5月	20 円
2021年4月	20 円
2021年3月	20 円
2021年2月	20 円
2021年1月	20 円
直近1年間累計	280 円
設定来累計	8,590 円

■トルコリラコース（年2回決算型）

■トルコリラコース
（年2回決算型）

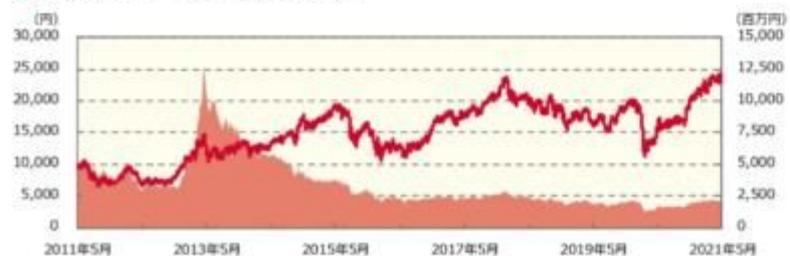
2021年4月	10 円
2020年10月	10 円
2020年4月	10 円
2019年10月	10 円
2019年4月	10 円
設定来累計	210 円

■資源国通貨コース（毎月分配型）

■資源国通貨コース
（毎月分配型）

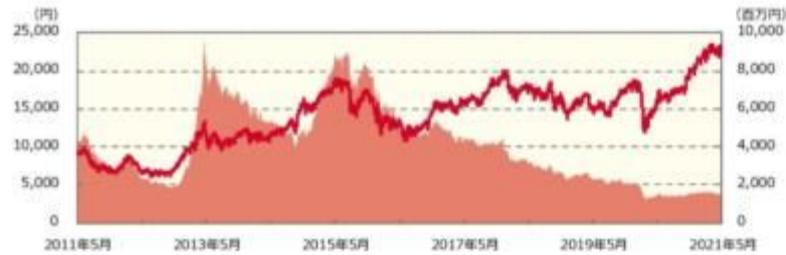
2021年5月	20 円
2021年4月	20 円
2021年3月	20 円
2021年2月	20 円
2021年1月	20 円
直近1年間累計	280 円
設定来累計	6,860 円

■資源国通貨コース（年2回決算型）

■資源国通貨コース
（年2回決算型）

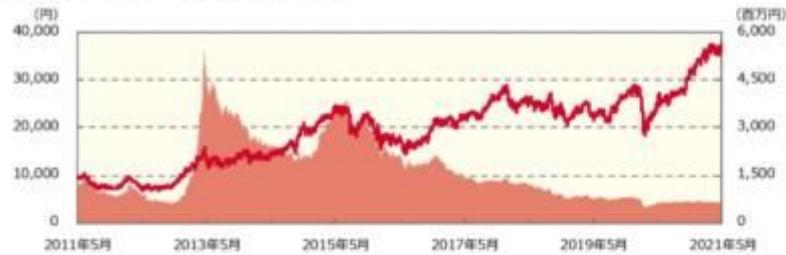
2021年4月	10 円
2020年10月	10 円
2020年4月	10 円
2019年10月	10 円
2019年4月	10 円
設定来累計	180 円

■アジア通貨コース（毎月分配型）

■アジア通貨コース
（毎月分配型）

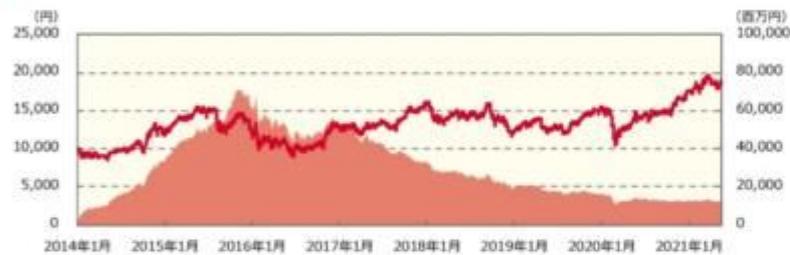
2021年5月	50 円
2021年4月	50 円
2021年3月	50 円
2021年2月	50 円
2021年1月	50 円
直近1年間累計	600 円
設定来累計	6,200 円

■アジア通貨コース（年2回決算型）

■アジア通貨コース
（年2回決算型）

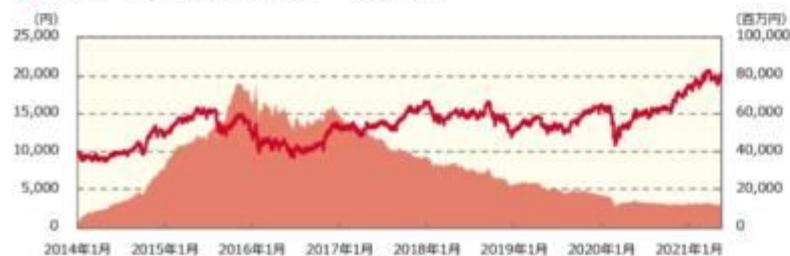
2021年4月	10 円
2020年10月	10 円
2020年4月	10 円
2019年10月	10 円
2019年4月	10 円
設定来累計	180 円

■米ドルコース（毎月分配型）（設定来）

■米ドルコース
（毎月分配型）

2021年5月	10 円
2021年4月	10 円
2021年3月	10 円
2021年2月	10 円
2021年1月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	880 円

■米ドルコース（年2回決算型）（設定来）

■米ドルコース
（年2回決算型）

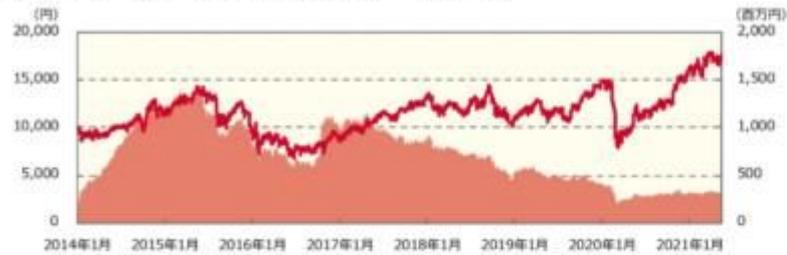
2021年4月	10 円
2020年10月	10 円
2020年4月	10 円
2019年10月	10 円
2019年4月	10 円
設定来累計	130 円

■メキシコベソコース（毎月分配型）（設定来）

■メキシコベソコース
（毎月分配型）

2021年5月	25 円
2021年4月	25 円
2021年3月	25 円
2021年2月	25 円
2021年1月	25 円
直近1年間累計	300 円
設定来累計	2,200 円

■メキシコベソコース（年2回決算型）（設定来）

■メキシコベソコース
（年2回決算型）

2021年4月	10 円
2020年10月	10 円
2020年4月	0 円
2019年10月	10 円
2019年4月	10 円
設定来累計	90 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

■ 毎月分配型

順位	銘柄	業種	投資比率（%）								
			円 コース	豪ドル コース	ブラジル レアル コース	南アフリカ ランド コース	トルコ リラ コース	資源国 通貨 コース	アジア 通貨 コース	米ドル コース	メキシコ ペソ コース
1	ソニーグループ	電気機器	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8
2	アドバンテスト	電気機器	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4
3	信越化学工業	化学	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
4	任天堂	その他製品	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
5	第一三共	医薬品	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
6	リクルートホールディングス	サービス業	3.1	3.1	3.1	3.0	3.1	3.0	3.1	3.1	3.1
7	S M C	機械	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
8	新光電気工業	電気機器	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
9	富士フイルムホールディングス	化学	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
10	オリンパス	精密機器	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3

■ 年2回決算型

順位	銘柄	業種	投資比率（%）								
			円 コース	豪ドル コース	ブラジル レアル コース	南アフリカ ランド コース	トルコ リラ コース	資源国 通貨 コース	アジア 通貨 コース	米ドル コース	メキシコ ペソ コース
1	ソニーグループ	電気機器	4.8	4.8	4.8	4.7	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8
2	アドバンテスト	電気機器	4.4	4.4	4.4	4.3	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4
3	信越化学工業	化学	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
4	任天堂	その他製品	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
5	第一三共	医薬品	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
6	リクルートホールディングス	サービス業	3.1	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
7	S M C	機械	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
8	新光電気工業	電気機器	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
9	富士フイルムホールディングス	化学	2.4	2.4	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
10	オリンパス	精密機器	2.3	2.3	2.3	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3

年間収益率の推移 (暦年ベース)

円コース (毎月分配型)



円コース (年2回決算型)



豪ドルコース (毎月分配型)



豪ドルコース (年2回決算型)



ブラジルリアルコース (毎月分配型)



ブラジルリアルコース (年2回決算型)



南アフリカランドコース (毎月分配型)



南アフリカランドコース (年2回決算型)



トルコリラコース (毎月分配型)



トルコリラコース (年2回決算型)



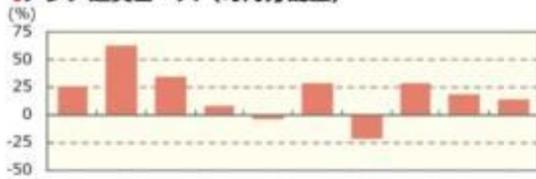
資源国通貨コース (毎月分配型)



資源国通貨コース (年2回決算型)



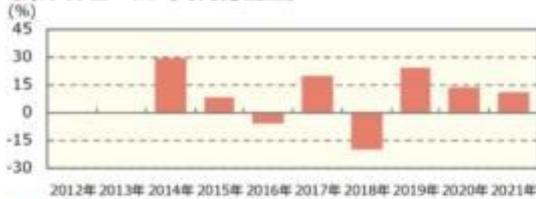
■アジア通貨コース（毎月分配型）



■アジア通貨コース（年2回決算型）



■米ドルコース（毎月分配型）



■米ドルコース（年2回決算型）



■メキシコペソコース（毎月分配型）



■メキシコペソコース（年2回決算型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・米ドルコース、メキシコペソコースの2014年は設定日（2014年1月14日）から年末までの収益率。
- ・2021年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込みの受付については、午後3時まで取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

各コースは、販売会社の営業日であっても「申込不可日」には原則として取得およびスイッチングの申込みができません。(申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位とします。

販売会社との累積投資契約に基づいて分配金を再投資する場合には1口単位となります。

なお、販売会社や申込形態によっては、取得申込単位が上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

スイッチングによる申込みは、「野村日本ブランド株投資(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間で、1万口以上1口単位または1万円以上1円単位でできます。また、全額をご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みする場合は、1口単位とします。(販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。)詳しくは販売会社までお問い合わせください。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み(スイッチングの申込みを含みます)の受付を中止すること、および既に受付けた取得申込み(スイッチングの申込みを含みます)の受付を取り消す場合があります。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行な

います。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、委託者に1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等については、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとしません。

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。(申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

換金価額は、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、資金管理を円滑に行なうため、原則として1日1件10億円を超える解約はできません。

また、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとしません。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が外国ファンドの営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2024年4月22日までとします。

「円コース」「豪ドルコース」「ブラジルリアルコース」「南アフリカランドコース」「トルコリラコース」：2009年4月23日設定

「資源国通貨コース」「アジア通貨コース」：2011年1月17日設定

「米ドルコース」「メキシコペソコース」：2014年1月14日設定

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

< 毎月分配型 >

原則として、毎月23日から翌月22日までとします。

< 年2回決算型 >

原則として、毎年4月23日から10月22日までおよび10月23日から翌年4月22日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

() 委託者は、各ファンドにつき、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

() 委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

() 委託者は、上記「(a) ファンドの繰上償還条項()」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

() 上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

() 上記()の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行いません。

() 上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

() 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

() 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する

る委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

各ファンドにつき、毎年4月、10月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。

(d) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を原則毎年4月、10月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e) 信託約款の変更等

()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

()委託者は、上記()の事項(上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

()上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

()上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

()書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

()上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

()上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(f) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

()受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反

して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

()委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(h) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(i) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

- 1.他の受益者の氏名または名称および住所
- 2.他の受益者が有する受益権の内容

(j) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

<累積投資契約を結んでいない場合>

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

<累積投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益

権を取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、6営業日目から受益者にお支払いします。

第3【ファンドの経理状況】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2020年10月23日から2021年4月22日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間(2020年10月23日から2021年4月22日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期計算期間(2020年10月23日から2021年4月22日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理

府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間(2020年10月23日から2021年4月22日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年10月22日現在)	当期 (2021年 4月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	34,050,151	56,647,652
投資信託受益証券	2,986,522,330	3,437,122,638
親投資信託受益証券	1,002,457	1,002,359
流動資産合計	3,021,574,938	3,494,772,649
資産合計	3,021,574,938	3,494,772,649
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,418,361	1,364,831
未払解約金	81,154	5,652
未払受託者報酬	79,150	100,063
未払委託者報酬	2,242,574	2,835,060
未払利息	19	31
その他未払費用	7,906	9,996
流動負債合計	3,829,164	4,315,633
負債合計	3,829,164	4,315,633
純資産の部		
元本等		
元本	1,418,361,084	1,364,831,290
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,599,384,690	2,125,625,726
（分配準備積立金）	773,971,721	1,157,322,861
元本等合計	3,017,745,774	3,490,457,016
純資産合計	3,017,745,774	3,490,457,016
負債純資産合計	3,021,574,938	3,494,772,649

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2020年 4月23日 至 2020年10月22日	自	2020年10月23日 至 2021年 4月22日
営業収益				
受取配当金		40,683,520		43,138,640
有価証券売買等損益		555,781,528		569,542,896
営業収益合計		596,465,048		612,681,536
営業費用				
支払利息		7,477		6,365
受託者報酬		484,570		556,295
委託者報酬		13,729,388		15,761,620
その他費用		48,398		55,573
営業費用合計		14,269,833		16,379,853
営業利益又は営業損失（ ）		582,195,215		596,301,683
経常利益又は経常損失（ ）		582,195,215		596,301,683
当期純利益又は当期純損失（ ）		582,195,215		596,301,683
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		8,958,442		12,233,633
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,100,244,973		1,599,384,690
剰余金増加額又は欠損金減少額		102,560,794		292,686,469
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		102,560,794		292,686,469
剰余金減少額又は欠損金増加額		167,908,040		342,269,162
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		167,908,040		342,269,162
分配金		8,749,810		8,244,321
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,599,384,690		2,125,625,726

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年10月23日から2021年 4月22日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

前期 2020年10月22日現在	当期 2021年 4月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,418,361,084口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,364,831,290口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1276円 (10,000口当たり純資産額) (21,276円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.5574円 (10,000口当たり純資産額) (25,574円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日												
1. 分配金の計算過程 2020年 4月23日から2020年 5月22日まで	1. 分配金の計算過程 2020年10月23日から2020年11月24日まで												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,810,649円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,810,649円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,211,658円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,211,658円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	6,810,649円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	6,211,658円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,730,832,492円
分配準備積立金額	D	831,402,565円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,569,045,706円
当ファンドの期末残存口数	F	1,498,058,630口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,149円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,498,058円

2020年 5月23日から2020年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,745,466円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,717,095,942円
分配準備積立金額	D	810,138,260円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,533,979,668円
当ファンドの期末残存口数	F	1,474,396,566口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,186円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,474,396円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,617,919円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,728,133,326円
分配準備積立金額	D	806,476,892円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,541,228,137円
当ファンドの期末残存口数	F	1,475,545,227口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,222円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,475,545円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,810,130円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,715,891,751円
分配準備積立金額	D	798,141,506円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,519,843,387円
当ファンドの期末残存口数	F	1,460,517,455口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,253円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	77,698,444円
収益調整金額	C	1,632,977,279円
分配準備積立金額	D	725,602,402円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,442,489,783円
当ファンドの期末残存口数	F	1,362,002,140口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,933円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,362,002円

2020年11月25日から2020年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,239,002円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	146,694,485円
収益調整金額	C	1,674,576,678円
分配準備積立金額	D	788,366,770円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,615,876,935円
当ファンドの期末残存口数	F	1,374,034,186口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	19,037円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,374,034円

2020年12月23日から2021年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,251,894円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	205,757,483円
収益調整金額	C	1,666,648,082円
分配準備積立金額	D	922,976,924円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,801,634,383円
当ファンドの期末残存口数	F	1,360,862,948口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	20,587円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,360,862円

2021年 1月23日から2021年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,680,369円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	59,386,734円
収益調整金額	C	1,758,187,720円
分配準備積立金額	D	1,122,705,851円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,947,960,674円
当ファンドの期末残存口数	F	1,399,939,775口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	21,057円

10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,460,517円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,431,379円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,677,583,694円
分配準備積立金額	D	776,277,954円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,460,293,027円
当ファンドの期末残存口数	F	1,422,933,815口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	17,290円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,422,933円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,856,477円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,681,592,572円
分配準備積立金額	D	769,533,605円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,456,982,654円
当ファンドの期末残存口数	F	1,418,361,084口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	17,322円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,418,361円

10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,399,939円

2021年 2月23日から2021年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,561,603円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	33,726,237円
収益調整金額	C	1,748,580,543円
分配準備積立金額	D	1,161,858,136円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,951,726,519円
当ファンドの期末残存口数	F	1,382,653,997口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	21,348円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,382,653円

2021年 3月23日から2021年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,843,961円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,759,031,439円
分配準備積立金額	D	1,153,843,731円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,917,719,131円
当ファンドの期末残存口数	F	1,364,831,290口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	21,377円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,364,831円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

(2) 金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 2020年10月22日現在</p>	<p>当期 2021年 4月22日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日</p>	<p>当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
期首元本額	1,486,052,221円	1,418,361,084円
期中追加設定元本額	103,674,638円	197,585,876円
期中一部解約元本額	171,365,775円	251,115,670円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	14,688,508	100,198,011
親投資信託受益証券	0	0
合計	14,688,508	100,198,011

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年4月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年4月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-円コース	158,898	3,437,122,638	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.5%	158,898	3,437,122,638 100.0%	
	合計			3,437,122,638	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,002,359	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,609	1,002,359 0.0%	
	合計			1,002,359	
	合計			3,438,124,997	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第23期 (2020年10月22日現在)	第24期 (2021年4月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	67,805,552	85,825,459
投資信託受益証券	4,189,600,464	4,275,172,471
親投資信託受益証券	1,002,456	1,002,358
未収入金	12,710,824	31,806,885
流動資産合計	4,271,119,296	4,393,807,173
資産合計		
	4,271,119,296	4,393,807,173
負債の部		
流動負債		
未払金	-	11,313,013
未払収益分配金	1,788,950	1,515,548
未払解約金	3,954,762	25,808,255
未払受託者報酬	678,950	739,322
未払委託者報酬	19,236,913	20,947,408
未払利息	39	47
その他未払費用	67,835	73,871
流動負債合計	25,727,449	60,397,464
負債合計		
	25,727,449	60,397,464
純資産の部		
元本等		
元本	1,788,950,283	1,515,548,688
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,456,441,564	2,817,861,021
(分配準備積立金)	917,692,686	1,430,774,153
元本等合計	4,245,391,847	4,333,409,709
純資産合計		
	4,245,391,847	4,333,409,709
負債純資産合計		
	4,271,119,296	4,393,807,173

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第23期		第24期	
	自	2020年 4月23日	自	2020年10月23日
	至	2020年10月22日	至	2021年 4月22日
営業収益				
受取配当金		57,264,000		57,334,810
有価証券売買等損益		790,860,665		802,320,008
営業収益合計		848,124,665		859,654,818
営業費用				
支払利息		9,862		8,012
受託者報酬		678,950		739,322
委託者報酬		19,236,913		20,947,408
その他費用		67,835		73,871
営業費用合計		19,993,560		21,768,613
営業利益又は営業損失（ ）		828,131,105		837,886,205
経常利益又は経常損失（ ）		828,131,105		837,886,205
当期純利益又は当期純損失（ ）		828,131,105		837,886,205
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		84,391,012		132,239,826
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,813,963,465		2,456,441,564
剰余金増加額又は欠損金減少額		145,618,328		195,444,001
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		145,618,328		195,444,001
剰余金減少額又は欠損金増加額		245,091,372		538,155,375
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		245,091,372		538,155,375
分配金		1,788,950		1,515,548
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,456,441,564		2,817,861,021

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年10月23日から2021年4月22日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第23期 2020年10月22日現在	第24期 2021年4月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,788,950,283口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,515,548,688口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3731円 (10,000口当たり純資産額) (23,731円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.8593円 (10,000口当たり純資産額) (28,593円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>52,544,830円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	52,544,830円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>51,382,959円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	51,382,959円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	52,544,830円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	51,382,959円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	81,481,532円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	654,263,420円
収益調整金額	C	1,798,138,247円	収益調整金額	C	1,576,810,844円
分配準備積立金額	D	785,455,274円	分配準備積立金額	D	726,643,322円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,717,619,883円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,009,100,545円
当ファンドの期末残存口数	F	1,788,950,283口	当ファンドの期末残存口数	F	1,515,548,688口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,191円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	19,854円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,788,950円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,515,548円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第23期 2020年10月22日現在	第24期 2021年 4月22日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
期首元本額 1,937,858,950円	期首元本額 1,788,950,283円
期中追加設定元本額 112,685,430円	期中追加設定元本額 117,197,809円
期中一部解約元本額 261,594,097円	期中一部解約元本額 390,599,404円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	714,352,632	689,820,355

親投資信託受益証券	98	98
合計	714,352,534	689,820,257

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年4月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年4月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース	197,641	4,275,172,471	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.7%	197,641	4,275,172,471 100.0%	
	合計			4,275,172,471	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,358	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	982,608	1,002,358 0.0%	
	合計			1,002,358	
合計				4,276,174,829	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年10月22日現在)	当期 (2021年 4月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	179,596,509	225,365,334
投資信託受益証券	11,382,709,490	13,394,766,460
親投資信託受益証券	1,002,456	1,002,358
未収入金	30,410,429	52,601,156
流動資産合計	11,593,718,884	13,673,735,308
資産合計	11,593,718,884	13,673,735,308
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	53,273,074	47,992,243
未払解約金	34,461,037	12,180,518
未払受託者報酬	307,849	396,056
未払委託者報酬	8,722,457	11,221,593
未払利息	103	125
その他未払費用	30,776	39,593
流動負債合計	96,795,296	71,830,128
負債合計	96,795,296	71,830,128
純資産の部		
元本等		
元本	8,878,845,774	7,998,707,242
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,618,077,814	5,603,197,938
（分配準備積立金）	4,980,336,525	4,571,557,184
元本等合計	11,496,923,588	13,601,905,180
純資産合計	11,496,923,588	13,601,905,180
負債純資産合計	11,593,718,884	13,673,735,308

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2020年4月23日	自	2020年10月23日
	至	2020年10月22日	至	2021年4月22日
営業収益				
受取配当金		472,793,720		477,431,190
有価証券売買等損益		2,766,756,952		3,346,051,264
営業収益合計		3,239,550,672		3,823,482,454
営業費用				
支払利息		27,750		19,310
受託者報酬		1,887,235		2,179,472
委託者報酬		53,471,667		61,751,608
その他費用		188,665		217,883
営業費用合計		55,575,317		64,168,273
営業利益又は営業損失（ ）		3,183,975,355		3,759,314,181
経常利益又は経常損失（ ）		3,183,975,355		3,759,314,181
当期純利益又は当期純損失（ ）		3,183,975,355		3,759,314,181
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		22,897,521		52,922,993
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		55,562,699		2,618,077,814
剰余金増加額又は欠損金減少額		24,740,756		80,396,099
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		24,740,756		80,396,099
剰余金減少額又は欠損金増加額		180,848,908		504,001,532
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		180,848,908		504,001,532
分配金		331,329,169		297,665,631
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,618,077,814		5,603,197,938

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年10月23日から2021年 4月22日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

前期 2020年10月22日現在	当期 2021年 4月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 8,878,845,774口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 7,998,707,242口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2949円 (10,000口当たり純資産額) (12,949円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7005円 (10,000口当たり純資産額) (17,005円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日												
1. 分配金の計算過程 2020年 4月23日から2020年 5月22日まで	1. 分配金の計算過程 2020年10月23日から2020年11月24日まで												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>80,551,062円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	80,551,062円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>73,008,682円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	73,008,682円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	80,551,062円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	73,008,682円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,468,715,598円
分配準備積立金額	D	5,283,249,125円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,832,515,785円
当ファンドの期末残存口数	F	9,539,712,223口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,644円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	57,238,273円

2020年 5月23日から2020年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	79,298,031円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,307,127,059円
分配準備積立金額	D	5,223,373,551円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,609,798,641円
当ファンドの期末残存口数	F	9,400,255,376口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,669円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	56,401,532円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	77,749,913円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,171,572,058円
分配準備積立金額	D	5,145,719,638円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,395,041,609円
当ファンドの期末残存口数	F	9,265,811,622口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,694円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	55,594,869円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	70,351,488円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,999,033,035円
分配準備積立金額	D	5,080,139,989円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,149,524,512円
当ファンドの期末残存口数	F	9,117,877,965口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,711円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,424,205,984円
分配準備積立金額	D	4,825,590,185円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,322,804,851円
当ファンドの期末残存口数	F	8,619,215,856口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,777円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	51,715,295円

2020年11月25日から2020年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	81,739,447円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,249,488,323円
分配準備積立金額	D	4,743,421,392円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,074,649,162円
当ファンドの期末残存口数	F	8,461,764,724口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,814円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	50,770,588円

2020年12月23日から2021年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	80,389,758円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,104,297,319円
分配準備積立金額	D	4,669,804,782円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,854,491,859円
当ファンドの期末残存口数	F	8,320,477,277口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,852円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	49,922,863円

2021年 1月23日から2021年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	78,275,229円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,900,721,487円
分配準備積立金額	D	4,591,072,679円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,570,069,395円
当ファンドの期末残存口数	F	8,144,174,358口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,890円

10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	54,707,267円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	75,116,424円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,887,390,374円
分配準備積立金額	D	5,033,348,518円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	15,995,855,316円
当ファンドの期末残存口数	F	9,019,025,759口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	17,735円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	54,114,154円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	66,805,313円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,727,771,828円
分配準備積立金額	D	4,966,804,286円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	15,761,381,427円
当ファンドの期末残存口数	F	8,878,845,774口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	17,751円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	53,273,074円

10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	48,865,046円

2021年 2月23日から2021年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	77,644,820円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,811,202,669円
分配準備積立金額	D	4,572,111,793円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	14,460,959,282円
当ファンドの期末残存口数	F	8,066,599,429口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	17,926円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	48,399,596円

2021年 3月23日から2021年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	66,725,939円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,738,902,477円
分配準備積立金額	D	4,552,823,488円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	14,358,451,904円
当ファンドの期末残存口数	F	7,998,707,242口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	17,950円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	47,992,243円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年10月22日現在	当期 2021年 4月22日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
期首元本額	9,580,832,487円	8,878,845,774円
期中追加設定元本額	114,394,709円	137,774,400円
期中一部解約元本額	816,381,422円	1,017,912,932円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	283,211,361	583,997,340
親投資信託受益証券	0	0
合計	283,211,361	583,997,340

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年4月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年4月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-豪ドルコース	978,220	13,394,766,460	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.5%	978,220	13,394,766,460 100.0%	
	合計			13,394,766,460	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,358	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,002,358 0.0%	
	合計			1,002,358	
	合計			13,395,768,818	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第23期 (2020年10月22日現在)	第24期 (2021年4月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	51,164,385	66,029,392
投資信託受益証券	3,304,874,500	3,639,585,707
親投資信託受益証券	1,002,456	1,002,358
未収入金	11,400,310	44,618,291
流動資産合計	3,368,441,651	3,751,235,748
資産合計	3,368,441,651	3,751,235,748
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,194,746	984,141
未払解約金	929,941	28,961,093
未払受託者報酬	553,837	599,324
未払委託者報酬	15,692,082	16,980,785
未払利息	29	36
その他未払費用	55,325	59,869
流動負債合計	18,425,960	47,585,248
負債合計	18,425,960	47,585,248
純資産の部		
元本等		
元本	1,194,746,523	984,141,220
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,155,269,168	2,719,509,280
（分配準備積立金）	1,647,816,163	1,464,975,261
元本等合計	3,350,015,691	3,703,650,500
純資産合計	3,350,015,691	3,703,650,500
負債純資産合計	3,368,441,651	3,751,235,748

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第23期		第24期	
	自	2020年 4月23日 至 2020年10月22日	自	2020年10月23日 至 2021年 4月22日
営業収益				
受取配当金		139,145,300		131,546,850
有価証券売買等損益		827,452,086		935,413,615
営業収益合計		966,597,386		1,066,960,465
営業費用				
支払利息		7,599		5,387
受託者報酬		553,837		599,324
委託者報酬		15,692,082		16,980,785
その他費用		55,325		59,869
営業費用合計		16,308,843		17,645,365
営業利益又は営業損失（ ）		950,288,543		1,049,315,100
経常利益又は経常損失（ ）		950,288,543		1,049,315,100
当期純利益又は当期純損失（ ）		950,288,543		1,049,315,100
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		101,752,307		146,500,588
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,493,520,349		2,155,269,168
剰余金増加額又は欠損金減少額		19,321,945		119,083,837
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		19,321,945		119,083,837
剰余金減少額又は欠損金増加額		204,914,616		456,674,096
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		204,914,616		456,674,096
分配金		1,194,746		984,141
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,155,269,168		2,719,509,280

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年10月23日から2021年4月22日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第23期 2020年10月22日現在	第24期 2021年4月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,194,746,523口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 984,141,220口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.8040円 (10,000口当たり純資産額) (28,040円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.7633円 (10,000口当たり純資産額) (37,633円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>128,303,792円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	128,303,792円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>118,501,976円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	118,501,976円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	128,303,792円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	118,501,976円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	45,309,512円
収益調整金額	C	2,095,237,915円	収益調整金額	C	1,786,504,299円
分配準備積立金額	D	1,520,707,117円	分配準備積立金額	D	1,302,147,914円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,744,248,824円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,252,463,701円
当ファンドの期末残存口数	F	1,194,746,523口	当ファンドの期末残存口数	F	984,141,220口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	31,339円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	33,048円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,194,746円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	984,141円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第23期 2020年10月22日現在	第24期 2021年 4月22日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
期首元本額 1,368,477,257円	期首元本額 1,194,746,523円
期中追加設定元本額 14,621,435円	期中追加設定元本額 42,698,815円
期中一部解約元本額 188,352,169円	期中一部解約元本額 253,304,118円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	740,335,995	810,556,709

親投資信託受益証券	98	98
合計	740,335,897	810,556,611

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年4月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年4月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-豪ドルコース	265,799	3,639,585,707	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:98.3%	265,799	3,639,585,707 100.0%	
	合計			3,639,585,707	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,358	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:0.0%	982,608	1,002,358 0.0%	
	合計			1,002,358	
合計				3,640,588,065	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年10月22日現在)	当期 (2021年 4月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	380,761,765	576,811,097
投資信託受益証券	26,214,000,625	26,973,102,989
親投資信託受益証券	1,002,456	1,002,358
未収入金	135,707,590	88,303,530
流動資産合計	26,731,472,436	27,639,219,974
資産合計	26,731,472,436	27,639,219,974
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	59,304,165	49,388,152
未払解約金	138,241,003	285,244,356
未払受託者報酬	715,278	805,806
未払委託者報酬	20,266,242	22,831,128
未払利息	219	320
その他未払費用	71,518	80,570
流動負債合計	218,598,425	358,350,332
負債合計	218,598,425	358,350,332
純資産の部		
元本等		
元本	59,304,165,014	49,388,152,410
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	32,791,291,003	22,107,282,768
（分配準備積立金）	12,750,283,057	11,056,736,273
元本等合計	26,512,874,011	27,280,869,642
純資産合計	26,512,874,011	27,280,869,642
負債純資産合計	26,731,472,436	27,639,219,974

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2020年4月23日	自	2020年10月23日
	至	2020年10月22日	至	2021年4月22日
営業収益				
受取配当金		1,596,138,360		870,970,400
有価証券売買等損益		2,943,096,959		5,555,022,033
営業収益合計		4,539,235,319		6,425,992,433
営業費用				
支払利息		77,180		41,297
受託者報酬		4,825,010		4,711,193
委託者報酬		136,708,565		133,483,785
その他費用		482,441		471,060
営業費用合計		142,093,196		138,707,335
営業利益又は営業損失（ ）		4,397,142,123		6,287,285,098
経常利益又は経常損失（ ）		4,397,142,123		6,287,285,098
当期純利益又は当期純損失（ ）		4,397,142,123		6,287,285,098
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		108,058,515		97,311,682
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		42,386,372,401		32,791,291,003
剰余金増加額又は欠損金減少額		6,675,229,821		4,910,831,092
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		6,675,229,821		4,910,831,092
剰余金減少額又は欠損金増加額		370,673,623		99,501,497
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		370,673,623		99,501,497
分配金		998,558,408		317,294,776
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		32,791,291,003		22,107,282,768

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年10月23日から2021年4月22日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2020年10月22日現在	当期 2021年4月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 59,304,165,014口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 49,388,152,410口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 32,791,291,003円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 22,107,282,768円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4471円 (10,000口当たり純資産額) (4,471円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5524円 (10,000口当たり純資産額) (5,524円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日

1. 分配金の計算過程

2020年 4月23日から2020年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	349,477,233円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	46,338,060,847円
分配準備積立金額	D	14,544,422,154円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	61,231,960,234円
当ファンドの期末残存口数	F	69,752,483,938口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,778円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	279,009,935円

2020年 5月23日から2020年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	360,014,399円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	45,229,188,935円
分配準備積立金額	D	14,225,194,495円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,814,397,829円
当ファンドの期末残存口数	F	68,035,352,642口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,791円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	272,141,410円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	344,531,111円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	43,692,587,011円
分配準備積立金額	D	13,795,700,027円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	57,832,818,149円
当ファンドの期末残存口数	F	65,684,884,263口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,804円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	262,739,537円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	145,523,144円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	42,545,552,988円
分配準備積立金額	D	13,477,394,671円

1. 分配金の計算過程

2020年10月23日から2020年11月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	151,805,003円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	37,638,336,453円
分配準備積立金額	D	12,140,717,536円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	49,930,858,992円
当ファンドの期末残存口数	F	56,507,274,474口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,836円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	56,507,274円

2020年11月25日から2020年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	146,526,191円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	36,414,037,717円
分配準備積立金額	D	11,824,150,190円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	48,384,714,098円
当ファンドの期末残存口数	F	54,650,540,209口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,853円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	54,650,540円

2020年12月23日から2021年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	141,233,651円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	35,640,262,092円
分配準備積立金額	D	11,657,909,328円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	47,439,405,071円
当ファンドの期末残存口数	F	53,481,639,335口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,870円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	53,481,639円

2021年 1月23日から2021年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	132,190,545円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	34,680,289,206円
分配準備積立金額	D	11,425,409,785円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	56,168,470,803円
当ファンドの期末残存口数	F	63,916,875,835口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,787円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	63,916,875円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	163,281,453円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	40,909,622,552円
分配準備積立金額	D	13,029,543,609円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	54,102,447,614円
当ファンドの期末残存口数	F	61,446,486,244口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,804円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	61,446,486円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	139,049,614円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	39,489,096,966円
分配準備積立金額	D	12,670,537,608円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	52,298,684,188円
当ファンドの期末残存口数	F	59,304,165,014口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,818円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	59,304,165円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	46,237,889,536円
当ファンドの期末残存口数	F	52,034,144,726口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,886円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	52,034,144円

2021年 2月23日から2021年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	134,283,339円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	34,150,887,982円
分配準備積立金額	D	11,325,166,018円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	45,610,337,339円
当ファンドの期末残存口数	F	51,233,027,999口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,902円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	51,233,027円

2021年 3月23日から2021年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	111,274,625円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	32,926,760,334円
分配準備積立金額	D	10,994,849,800円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	44,032,884,759円
当ファンドの期末残存口数	F	49,388,152,410口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,915円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	49,388,152円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 2020年10月22日現在</p>	<p>当期 2021年 4月22日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日</p>	<p>当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
期首元本額	70,554,367,360円	期首元本額 59,304,165,014円
期中追加設定元本額	648,304,216円	期中追加設定元本額 206,611,580円
期中一部解約元本額	11,898,506,562円	期中一部解約元本額 10,122,624,184円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,512,807,975	1,005,502,213
親投資信託受益証券	0	0
合計	1,512,807,975	1,005,502,213

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年4月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年4月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース	6,748,337	26,973,102,989	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	6,748,337	26,973,102,989 100.0%	
	合計			26,973,102,989	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,358	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,002,358 0.0%	
	合計			1,002,358	
	合計			26,974,105,347	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第23期 (2020年10月22日現在)	第24期 (2021年 4月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	42,827,180	46,924,118
投資信託受益証券	2,574,716,575	2,760,236,269
親投資信託受益証券	1,002,456	1,002,358
未収入金	21,004,255	-
流動資産合計	2,639,550,466	2,808,162,745
資産合計		
	2,639,550,466	2,808,162,745
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,361,565	1,164,316
未払解約金	9,074,023	9,926
未払受託者報酬	475,281	475,956
未払委託者報酬	13,466,254	13,485,377
未払利息	24	26
その他未払費用	47,465	47,537
流動負債合計	24,424,612	15,183,138
負債合計		
	24,424,612	15,183,138
純資産の部		
元本等		
元本	1,361,565,296	1,164,316,011
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,253,560,558	1,628,663,596
（分配準備積立金）	2,470,477,629	2,178,260,182
元本等合計	2,615,125,854	2,792,979,607
純資産合計		
	2,615,125,854	2,792,979,607
負債純資産合計		
	2,639,550,466	2,808,162,745

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第23期		第24期	
	自	2020年 4月23日	自	2020年10月23日
	至	2020年10月22日	至	2021年 4月22日
営業収益				
受取配当金		156,698,720		88,221,560
有価証券売買等損益		267,328,542		556,087,505
営業収益合計		424,027,262		644,309,065
営業費用				
支払利息		7,404		4,005
受託者報酬		475,281		475,956
委託者報酬		13,466,254		13,485,377
その他費用		47,465		47,537
営業費用合計		13,996,404		14,012,875
営業利益又は営業損失（ ）		410,030,858		630,296,190
経常利益又は経常損失（ ）		410,030,858		630,296,190
当期純利益又は当期純損失（ ）		410,030,858		630,296,190
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		77,371,852		76,693,774
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,059,057,887		1,253,560,558
剰余金増加額又は欠損金減少額		76,480,328		11,445,181
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		76,480,328		11,445,181
剰余金減少額又は欠損金増加額		213,275,098		188,780,243
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		213,275,098		188,780,243
分配金		1,361,565		1,164,316
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,253,560,558		1,628,663,596

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年10月23日から2021年 4月22日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第23期 2020年10月22日現在	第24期 2021年 4月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,361,565,296口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,164,316,011口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9207円 (10,000口当たり純資産額) (19,207円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3988円 (10,000口当たり純資産額) (23,988円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>132,699,668円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	132,699,668円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>80,353,141円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	80,353,141円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	132,699,668円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	80,353,141円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,662,853,124円	収益調整金額	C	2,291,899,417円
分配準備積立金額	D	2,339,139,526円	分配準備積立金額	D	2,099,071,357円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,134,692,318円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,471,323,915円
当ファンドの期末残存口数	F	1,361,565,296口	当ファンドの期末残存口数	F	1,164,316,011口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	37,711円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	38,403円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,361,565円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,164,316円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第23期 2020年10月22日現在	第24期 2021年 4月22日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
期首元本額 1,596,177,055円	期首元本額 1,361,565,296円
期中追加設定元本額 83,613,441円	期中追加設定元本額 8,714,842円
期中一部解約元本額 318,225,200円	期中一部解約元本額 205,964,127円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	212,400,360	491,352,442

親投資信託受益証券	98	98
合計	212,400,262	491,352,344

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年4月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年4月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース	690,577	2,760,236,269	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.8%	690,577	2,760,236,269 100.0%	
	合計			2,760,236,269	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,358	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	982,608	1,002,358 0.0%	
	合計			1,002,358	
合計				2,761,238,627	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 (2020年10月22日現在)	当期 (2021年4月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,812,439	2,366,751
投資信託受益証券	130,329,024	151,272,598
親投資信託受益証券	100,245	100,236
流動資産合計	132,241,708	153,739,585
資産合計	132,241,708	153,739,585
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	387,084	316,342
未払解約金	33,473	-
未払受託者報酬	3,402	4,730
未払委託者報酬	96,443	134,054
未払利息	1	1
その他未払費用	325	463
流動負債合計	520,728	455,590
負債合計	520,728	455,590
純資産の部		
元本等		
元本	129,028,211	105,447,448
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,692,769	47,836,547
(分配準備積立金)	66,162,141	55,070,149
元本等合計	131,720,980	153,283,995
純資産合計	131,720,980	153,283,995
負債純資産合計	132,241,708	153,739,585

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2020年 4月23日 至 2020年10月22日	自	2020年10月23日 至 2021年 4月22日
営業収益				
受取配当金		5,977,880		4,268,550
有価証券売買等損益		43,060,688		53,851,802
営業収益合計		49,038,568		58,120,352
営業費用				
支払利息		322		173
受託者報酬		23,824		26,485
委託者報酬		675,142		750,260
その他費用		2,322		2,590
営業費用合計		701,610		779,508
営業利益又は営業損失（ ）		48,336,958		57,340,844
経常利益又は経常損失（ ）		48,336,958		57,340,844
当期純利益又は当期純損失（ ）		48,336,958		57,340,844
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,667,198		208,805
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		42,533,409		2,692,769
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,387,618		475,482
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,387,618		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		475,482
剰余金減少額又は欠損金増加額		137,116		10,251,977
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		10,251,977
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		137,116		-
分配金		3,694,084		2,211,766
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,692,769		47,836,547

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
4. その他	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 当該財務諸表の特定期間は、2020年10月23日から2021年 4月22日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

前期 2020年10月22日現在	当期 2021年 4月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 129,028,211口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 105,447,448口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0209円 (10,000口当たり純資産額) (10,209円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4537円 (10,000口当たり純資産額) (14,537円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日												
1. 分配金の計算過程 2020年 4月23日から2020年 5月22日まで	1. 分配金の計算過程 2020年10月23日から2020年11月24日まで												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,247,161円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,247,161円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>653,439円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	653,439円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	1,247,161円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	653,439円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	104,486,743円
分配準備積立金額	D	83,169,874円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	188,903,778円
当ファンドの期末残存口数	F	165,508,234口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,413円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	827,541円

2020年 5月23日から2020年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,225,146円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	102,768,881円
分配準備積立金額	D	82,012,590円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	186,006,617円
当ファンドの期末残存口数	F	162,602,581口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,439円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	813,012円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,219,228円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	102,359,413円
分配準備積立金額	D	81,927,056円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	185,505,697円
当ファンドの期末残存口数	F	161,803,799口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,464円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	809,018円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	664,244円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	99,171,155円
分配準備積立金額	D	79,611,942円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	179,447,341円
当ファンドの期末残存口数	F	156,610,443口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,458円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	81,850,506円
分配準備積立金額	D	66,131,910円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	148,635,855円
当ファンドの期末残存口数	F	129,040,070口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,518円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	387,120円

2020年11月25日から2020年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	650,970円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	81,719,426円
分配準備積立金額	D	66,236,084円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	148,606,480円
当ファンドの期末残存口数	F	128,783,956口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,539円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	386,351円

2020年12月23日から2021年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	626,738円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	79,083,673円
分配準備積立金額	D	64,249,105円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	143,959,516円
当ファンドの期末残存口数	F	124,523,823口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,560円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	373,571円

2021年 1月23日から2021年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	790,194円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	80,135,944円
分配準備積立金額	D	64,462,088円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	145,388,226円
当ファンドの期末残存口数	F	125,401,280口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,593円

10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	469,831円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	656,466円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	81,864,051円
分配準備積立金額	D	65,860,949円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	148,381,466円
当ファンドの期末残存口数	F	129,199,462口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	11,484円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	387,598円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	557,215円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	81,806,507円
分配準備積立金額	D	65,992,010円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	148,355,732円
当ファンドの期末残存口数	F	129,028,211口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	11,497円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	387,084円

10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	376,203円

2021年 2月23日から2021年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	775,438円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	79,300,493円
分配準備積立金額	D	64,165,762円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	144,241,693円
当ファンドの期末残存口数	F	124,059,882口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	11,626円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	372,179円

2021年 3月23日から2021年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	541,056円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	67,514,354円
分配準備積立金額	D	54,845,435円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	122,900,845円
当ファンドの期末残存口数	F	105,447,448口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	11,655円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	316,342円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年10月22日現在	当期 2021年 4月22日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
期首元本額	165,214,889円	129,028,211円
期中追加設定元本額	1,134,555円	1,514,161円
期中一部解約元本額	37,321,233円	25,094,924円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	215,497	573,049
親投資信託受益証券	0	0
合計	215,497	573,049

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年4月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年4月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース	13,474	151,272,598	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	13,474	151,272,598 99.9%
	合計			151,272,598
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,236
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	98,261	100,236 0.1%
	合計			100,236
	合計			151,372,834

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第23期 (2020年10月22日現在)	第24期 (2021年4月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	425,924	337,917
投資信託受益証券	26,035,724	11,900,620
親投資信託受益証券	100,244	100,235
流動資産合計	26,561,892	12,338,772
資産合計	26,561,892	12,338,772
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	11,866	3,817
未払解約金	20,122	-
未払受託者報酬	4,206	3,587
未払委託者報酬	119,119	101,628
その他未払費用	376	313
流動負債合計	155,689	109,345
負債合計	155,689	109,345
純資産の部		
元本等		
元本	11,866,883	3,817,090
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	14,539,320	8,412,337
(分配準備積立金)	9,013,904	3,741,659
元本等合計	26,406,203	12,229,427
純資産合計	26,406,203	12,229,427
負債純資産合計	26,561,892	12,338,772

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第23期		第24期	
	自	2020年 4月23日 至 2020年10月22日	自	2020年10月23日 至 2021年 4月22日
営業収益				
受取配当金		1,048,020		549,060
有価証券売買等損益		7,742,923		8,277,327
営業収益合計		8,790,943		8,826,387
営業費用				
支払利息		16		12
受託者報酬		4,206		3,587
委託者報酬		119,119		101,628
その他費用		376		313
営業費用合計		123,717		105,540
営業利益又は営業損失（ ）		8,667,226		8,720,847
経常利益又は経常損失（ ）		8,667,226		8,720,847
当期純利益又は当期純損失（ ）		8,667,226		8,720,847
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,002,443		5,103,638
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		8,299,197		14,539,320
剰余金増加額又は欠損金減少額		11,679		231,062
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		11,679		231,062
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,424,473		9,971,437
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,424,473		9,971,437
分配金		11,866		3,817
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		14,539,320		8,412,337

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年10月23日から2021年4月22日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第23期 2020年10月22日現在	第24期 2021年4月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 11,866,883口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,817,090口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2252円 (10,000口当たり純資産額) (22,252円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.2039円 (10,000口当たり純資産額) (32,039円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日												
1.分配金の計算過程	1.分配金の計算過程												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>955,429円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	955,429円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>279,256円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	279,256円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	955,429円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	279,256円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	622,564円
収益調整金額	C	24,713,856円	収益調整金額	C	8,034,744円
分配準備積立金額	D	8,070,341円	分配準備積立金額	D	2,843,656円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	33,739,626円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,780,220円
当ファンドの期末残存口数	F	11,866,883口	当ファンドの期末残存口数	F	3,817,090口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	28,431円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	30,861円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,866円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,817円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第23期 2020年10月22日現在	第24期 2021年 4月22日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
期首元本額 14,323,859円	期首元本額 11,866,883円
期中追加設定元本額 16,556円	期中追加設定元本額 108,436円
期中一部解約元本額 2,473,532円	期中一部解約元本額 8,158,229円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	6,760,935	3,017,852

親投資信託受益証券	10	9
合計	6,760,925	3,017,843

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年4月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年4月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース	1,060	11,900,620	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 97.3%	1,060	11,900,620 99.2%	
	合計			11,900,620	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,260	100,235	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.8%	98,260	100,235 0.8%	
	合計			100,235	
合計				12,000,855	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年10月22日現在)	当期 (2021年 4月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	74,895,793	68,014,231
投資信託受益証券	4,291,714,164	4,186,830,766
親投資信託受益証券	1,002,455	1,002,357
未収入金	16,702,826	26,807,479
流動資産合計	4,384,315,238	4,282,654,833
資産合計	4,384,315,238	4,282,654,833
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	17,120,814	13,315,990
未払解約金	22,956,354	14,509,739
未払受託者報酬	116,150	126,154
未払委託者報酬	3,290,915	3,574,279
未払利息	43	37
その他未払費用	11,605	12,600
流動負債合計	43,495,881	31,538,799
負債合計	43,495,881	31,538,799
純資産の部		
元本等		
元本	8,560,407,183	6,657,995,434
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,219,587,826	2,406,879,400
（分配準備積立金）	1,869,408,997	1,524,480,814
元本等合計	4,340,819,357	4,251,116,034
純資産合計	4,340,819,357	4,251,116,034
負債純資産合計	4,384,315,238	4,282,654,833

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2020年4月23日 至 2020年10月22日	自	2020年10月23日 至 2021年4月22日
営業収益				
受取配当金		266,174,310		180,451,170
有価証券売買等損益		471,625,637		982,965,981
営業収益合計		737,799,947		1,163,417,151
営業費用				
支払利息		13,200		7,043
受託者報酬		812,651		754,758
委託者報酬		23,025,046		21,384,663
その他費用		81,204		75,410
営業費用合計		23,932,101		22,221,874
営業利益又は営業損失（ ）		713,867,846		1,141,195,277
経常利益又は経常損失（ ）		713,867,846		1,141,195,277
当期純利益又は当期純損失（ ）		713,867,846		1,141,195,277
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		229,755		11,501,626
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		5,578,366,272		4,219,587,826
剰余金増加額又は欠損金減少額		870,958,831		786,953,643
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		870,958,831		786,953,643
剰余金減少額又は欠損金増加額		54,498,299		16,489,112
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		54,498,299		16,489,112
分配金		171,320,177		87,449,756
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		4,219,587,826		2,406,879,400

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年10月23日から2021年 4月22日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

前期 2020年10月22日現在	当期 2021年 4月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 8,560,407,183口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 6,657,995,434口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 4,219,587,826円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,406,879,400円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5071円 (10,000口当たり純資産額) (5,071円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6385円 (10,000口当たり純資産額) (6,385円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日

1. 分配金の計算過程

2020年 4月23日から2020年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	53,356,677円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,268,493,430円
分配準備積立金額	D	2,142,560,011円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,464,410,118円
当ファンドの期末残存口数	F	10,125,305,077口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,359円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	40,501,220円

2020年 5月23日から2020年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	51,832,889円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,143,857,623円
分配準備積立金額	D	2,106,783,458円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,302,473,970円
当ファンドの期末残存口数	F	9,916,666,237口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,372円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	39,666,664円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	49,520,614円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,888,675,304円
分配準備積立金額	D	2,024,368,375円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,962,564,293円
当ファンドの期末残存口数	F	9,496,077,417口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,385円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	37,984,309円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	32,422,005円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,701,620,432円
分配準備積立金額	D	1,966,430,428円

1. 分配金の計算過程

2020年10月23日から2020年11月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	32,952,717円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,108,401,643円
分配準備積立金額	D	1,793,877,575円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,935,231,935円
当ファンドの期末残存口数	F	8,222,166,449口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,434円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	16,444,332円

2020年11月25日から2020年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	30,178,175円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,700,636,266円
分配準備積立金額	D	1,664,539,083円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,395,353,524円
当ファンドの期末残存口数	F	7,563,065,278口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,456円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	15,126,130円

2020年12月23日から2021年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,413,666円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,544,134,908円
分配準備積立金額	D	1,621,934,194円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,195,482,768円
当ファンドの期末残存口数	F	7,308,731,210口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,476円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	14,617,462円

2021年 1月23日から2021年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	28,433,773円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,386,610,411円
分配準備積立金額	D	1,578,858,857円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,700,472,865円
当ファンドの期末残存口数	F	9,188,094,996口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,380円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	18,376,189円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	31,694,718円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,484,860,595円
分配準備積立金額	D	1,902,955,334円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,419,510,647円
当ファンドの期末残存口数	F	8,835,490,677口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,397円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	17,670,981円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	31,045,052円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,316,322,647円
分配準備積立金額	D	1,855,484,759円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,202,852,458円
当ファンドの期末残存口数	F	8,560,407,183口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,414円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	17,120,814円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,993,903,041円
当ファンドの期末残存口数	F	7,053,507,794口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,497円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	14,107,015円

2021年 2月23日から2021年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	26,079,897円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,304,222,666円
分配準備積立金額	D	1,562,164,417円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,892,466,980円
当ファンドの期末残存口数	F	6,919,413,512口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,515円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	13,838,827円

2021年 3月23日から2021年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,430,418円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,142,672,122円
分配準備積立金額	D	1,514,366,386円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,680,468,926円
当ファンドの期末残存口数	F	6,657,995,434口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,531円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	13,315,990円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2020年10月22日現在</p>	<p>当期</p> <p>2021年 4月22日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2020年 4月23日</p> <p>至 2020年10月22日</p>	<p>当期</p> <p>自 2020年10月23日</p> <p>至 2021年 4月22日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
期首元本額	10,263,866,234円	8,560,407,183円
期中追加設定元本額	111,712,589円	40,776,466円
期中一部解約元本額	1,815,171,640円	1,943,188,215円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	82,786,844	558,003,324
親投資信託受益証券	0	0
合計	82,786,844	558,003,324

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年4月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年4月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-トルコリラコース	902,918	4,186,830,766	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.5%	902,918	4,186,830,766 100.0%	
	合計			4,186,830,766	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,607	1,002,357	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,607	1,002,357 0.0%	
	合計			1,002,357	
	合計			4,187,833,123	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第23期 (2020年10月22日現在)	第24期 (2021年4月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,187,503	24,181,921
投資信託受益証券	1,361,067,864	1,273,612,331
親投資信託受益証券	1,002,456	1,002,358
未収入金	15,101,604	-
流動資産合計	1,398,359,427	1,298,796,610
資産合計	1,398,359,427	1,298,796,610
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	947,159	694,247
未払解約金	15,705,189	-
未払受託者報酬	247,155	225,186
未払委託者報酬	7,002,624	6,380,135
未払利息	12	13
その他未払費用	24,656	22,457
流動負債合計	23,926,795	7,322,038
負債合計	23,926,795	7,322,038
純資産の部		
元本等		
元本	947,159,575	694,247,943
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	427,273,057	597,226,629
(分配準備積立金)	757,313,644	599,623,802
元本等合計	1,374,432,632	1,291,474,572
純資産合計	1,374,432,632	1,291,474,572
負債純資産合計	1,398,359,427	1,298,796,610

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第23期		第24期	
	自	2020年 4月23日	自	2020年10月23日
	至	2020年10月22日	至	2021年 4月22日
営業収益				
受取配当金		80,777,280		53,871,090
有価証券売買等損益		140,838,244		290,433,224
営業収益合計		221,615,524		344,304,314
営業費用				
支払利息		3,314		1,934
受託者報酬		247,155		225,186
委託者報酬		7,002,624		6,380,135
その他費用		24,656		22,457
営業費用合計		7,277,749		6,629,712
営業利益又は営業損失（ ）		214,337,775		337,674,602
経常利益又は経常損失（ ）		214,337,775		337,674,602
当期純利益又は当期純損失（ ）		214,337,775		337,674,602
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		35,467,035		55,587,764
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		290,742,021		427,273,057
剰余金増加額又は欠損金減少額		977,101		4,102,531
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		977,101		4,102,531
剰余金減少額又は欠損金増加額		42,369,646		115,541,550
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		42,369,646		115,541,550
分配金		947,159		694,247
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		427,273,057		597,226,629

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年10月23日から2021年4月22日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第23期 2020年10月22日現在	第24期 2021年4月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 947,159,575口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 694,247,943口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4511円 (10,000口当たり純資産額) (14,511円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8602円 (10,000口当たり純資産額) (18,602円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>71,989,475円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	71,989,475円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>47,904,969円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	47,904,969円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	71,989,475円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	47,904,969円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,360,802,101円	収益調整金額	C	1,001,095,542円
分配準備積立金額	D	686,271,328円	分配準備積立金額	D	552,413,080円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,119,062,904円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,601,413,591円
当ファンドの期末残存口数	F	947,159,575口	当ファンドの期末残存口数	F	694,247,943口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	22,372円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	23,066円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	947,159円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	694,247円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第23期 2020年10月22日現在	第24期 2021年 4月22日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
期首元本額 1,107,599,291円	期首元本額 947,159,575円
期中追加設定元本額 2,821,243円	期中追加設定元本額 4,857,560円
期中一部解約元本額 163,260,959円	期中一部解約元本額 257,769,192円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第23期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	111,150,229	242,810,332

親投資信託受益証券	98	98
合計	111,150,131	242,810,234

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年4月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年4月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース	274,663	1,273,612,331	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.6%	274,663	1,273,612,331 99.9%	
	合計			1,273,612,331	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,358	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.1%	982,608	1,002,358 0.1%	
	合計			1,002,358	
合計				1,274,614,689	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年10月22日現在)	当期 (2021年 4月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	25,448,762	32,442,740
投資信託受益証券	1,856,392,560	2,085,046,644
親投資信託受益証券	1,002,457	1,002,359
未収入金	23,504,664	-
流動資産合計	1,906,348,443	2,118,491,743
資産合計	1,906,348,443	2,118,491,743
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,523,372	3,820,588
未払解約金	17,372,465	2,889,269
未払受託者報酬	49,782	61,272
未払委託者報酬	1,410,524	1,735,990
未払利息	14	18
その他未払費用	4,968	6,115
流動負債合計	23,361,125	8,513,252
負債合計	23,361,125	8,513,252
純資産の部		
元本等		
元本	2,261,686,198	1,910,294,157
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	378,698,880	199,684,334
（分配準備積立金）	862,375,194	749,626,865
元本等合計	1,882,987,318	2,109,978,491
純資産合計	1,882,987,318	2,109,978,491
負債純資産合計	1,906,348,443	2,118,491,743

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2020年4月23日	自	2020年10月23日
	至	2020年10月22日	至	2021年4月22日
営業収益				
受取配当金		72,102,390		52,023,060
有価証券売買等損益		408,484,732		573,900,667
営業収益合計		480,587,122		625,923,727
営業費用				
支払利息		4,474		2,944
受託者報酬		310,129		350,590
委託者報酬		8,786,884		9,933,328
その他費用		30,954		35,000
営業費用合計		9,132,441		10,321,862
営業利益又は営業損失（ ）		471,454,681		615,601,865
経常利益又は経常損失（ ）		471,454,681		615,601,865
当期純利益又は当期純損失（ ）		471,454,681		615,601,865
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		4,586,296		8,955,953
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		854,775,404		378,698,880
剰余金増加額又は欠損金減少額		59,710,354		-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		59,710,354		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		7,718,879		3,611,002
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		3,562,732
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		7,718,879		48,270
分配金		42,783,336		24,651,696
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		378,698,880		199,684,334

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年10月23日から2021年 4月22日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2020年10月22日現在	当期 2021年 4月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,261,686,198口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,910,294,157口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 378,698,880円	
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8326円 (10,000口当たり純資産額) (8,326円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1045円 (10,000口当たり純資産額) (11,045円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日

1. 分配金の計算過程

2020年 4月23日から2020年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,371,989円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	706,742,284円
分配準備積立金額	D	921,351,557円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,641,465,830円
当ファンドの期末残存口数	F	2,454,873,891口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,686円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,819,495円

2020年 5月23日から2020年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,261,809円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	701,518,087円
分配準備積立金額	D	915,168,025円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,629,947,921円
当ファンドの期末残存口数	F	2,432,292,759口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,701円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,729,171円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,959,214円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	686,991,746円
分配準備積立金額	D	884,353,053円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,587,304,013円
当ファンドの期末残存口数	F	2,358,614,096口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,729円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,434,456円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,032,928円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	685,446,700円
分配準備積立金額	D	883,119,010円

1. 分配金の計算過程

2020年10月23日から2020年11月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,112,462円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	646,616,547円
分配準備積立金額	D	840,851,038円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,496,580,047円
当ファンドの期末残存口数	F	2,206,332,541口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,783円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,412,665円

2020年11月25日から2020年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,982,469円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	638,272,756円
分配準備積立金額	D	833,634,253円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,480,889,478円
当ファンドの期末残存口数	F	2,176,260,197口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,804円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,352,520円

2020年12月23日から2021年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,695,817円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	618,561,687円
分配準備積立金額	D	811,709,194円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,438,966,698円
当ファンドの期末残存口数	F	2,107,790,755口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,826円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,215,581円

2021年 1月23日から2021年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,088,365円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	580,107,519円
分配準備積立金額	D	765,059,600円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,576,598,638円
当ファンドの期末残存口数	F	2,344,633,250口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,724円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,689,266円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,391,691円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	671,165,333円
分配準備積立金額	D	866,775,979円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,547,333,003円
当ファンドの期末残存口数	F	2,293,788,210口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,745円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,587,576円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,941,119円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	662,279,139円
分配準備積立金額	D	858,957,447円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,529,177,705円
当ファンドの期末残存口数	F	2,261,686,198口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,761円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,523,372円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,353,255,484円
当ファンドの期末残存口数	F	1,975,614,746口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,849円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	3,951,229円

2021年 2月23日から2021年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,942,644円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	572,738,787円
分配準備積立金額	D	758,852,218円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,339,533,649円
当ファンドの期末残存口数	F	1,949,556,647口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,870円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	3,899,113円

2021年 3月23日から2021年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,179,260円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	561,599,730円
分配準備積立金額	D	747,268,193円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,315,047,183円
当ファンドの期末残存口数	F	1,910,294,157口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,883円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	3,820,588円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2020年10月22日現在</p>	<p>当期</p> <p>2021年 4月22日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2020年 4月23日</p> <p>至 2020年10月22日</p>	<p>当期</p> <p>自 2020年10月23日</p> <p>至 2021年 4月22日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
期首元本額 2,489,956,743円	期首元本額 2,261,686,198円
期中追加設定元本額 34,871,286円	期中追加設定元本額 6,368,708円
期中一部解約元本額 263,141,831円	期中一部解約元本額 357,760,749円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	54,469,807	55,569,338
親投資信託受益証券	0	0
合計	54,469,807	55,569,338

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年4月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年4月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-資源国通貨コース	265,882	2,085,046,644	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	265,882	2,085,046,644 100.0%	
	合計			2,085,046,644	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,002,359	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,609	1,002,359 0.0%	
	合計			1,002,359	
	合計			2,086,049,003	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第20期 (2020年10月22日現在)	第21期 (2021年4月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	25,164,654	34,556,067
投資信託受益証券	1,636,309,620	2,054,909,838
親投資信託受益証券	1,002,457	1,002,359
流動資産合計	1,662,476,731	2,090,468,264
資産合計	1,662,476,731	2,090,468,264
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	970,400	909,307
未払解約金	20,230	951,073
未払受託者報酬	266,310	328,381
未払委託者報酬	7,545,375	9,304,238
未払利息	14	19
その他未払費用	26,572	32,782
流動負債合計	8,828,901	11,525,800
負債合計	8,828,901	11,525,800
純資産の部		
元本等		
元本	970,400,989	909,307,725
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	683,246,841	1,169,634,739
(分配準備積立金)	1,199,810,936	1,166,097,403
元本等合計	1,653,647,830	2,078,942,464
純資産合計	1,653,647,830	2,078,942,464
負債純資産合計	1,662,476,731	2,090,468,264

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20期		第21期	
	自	2020年 4月23日 至 2020年10月22日	自	2020年10月23日 至 2021年 4月22日
営業収益				
受取配当金		61,771,500		48,679,230
有価証券売買等損益		345,975,939		521,028,975
営業収益合計		407,747,439		569,708,205
営業費用				
支払利息		3,462		2,458
受託者報酬		266,310		328,381
委託者報酬		7,545,375		9,304,238
その他費用		26,572		32,782
営業費用合計		7,841,719		9,667,859
営業利益又は営業損失（ ）		399,905,720		560,040,346
経常利益又は経常損失（ ）		399,905,720		560,040,346
当期純利益又は当期純損失（ ）		399,905,720		560,040,346
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		21,671,873		30,898,823
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		325,274,865		683,246,841
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,359,213		3,171,773
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,359,213		3,171,773
剰余金減少額又は欠損金増加額		21,650,684		45,016,091
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		21,650,684		45,016,091
分配金		970,400		909,307
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		683,246,841		1,169,634,739

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年10月23日から2021年4月22日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第20期 2020年10月22日現在	第21期 2021年4月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 970,400,989口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 909,307,725口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7041円 (10,000口当たり純資産額) (17,041円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2863円 (10,000口当たり純資産額) (22,863円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第20期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第21期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>58,500,930円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	58,500,930円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>46,204,138円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	46,204,138円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	58,500,930円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	46,204,138円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	491,739,879円	収益調整金額	C	464,585,018円
分配準備積立金額	D	1,142,280,406円	分配準備積立金額	D	1,120,802,572円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,692,521,215円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,631,591,728円
当ファンドの期末残存口数	F	970,400,989口	当ファンドの期末残存口数	F	909,307,725口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,441円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,943円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	970,400円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	909,307円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第20期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第21期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第20期 2020年10月22日現在	第21期 2021年 4月22日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第20期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第21期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第20期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第21期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
期首元本額 1,035,591,125円	期首元本額 970,400,989円
期中追加設定元本額 4,473,050円	期中追加設定元本額 3,204,211円
期中一部解約元本額 69,663,186円	期中一部解約元本額 64,297,475円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第20期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第21期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	325,198,632	493,141,676

親投資信託受益証券	98	98
合計	325,198,534	493,141,578

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年4月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年4月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース	262,039	2,054,909,838	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.8%	262,039	2,054,909,838 100.0%	
	合計			2,054,909,838	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,002,359	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	982,609	1,002,359 0.0%	
	合計			1,002,359	
合計				2,055,912,197	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年10月22日現在)	当期 (2021年 4月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,415,126	23,576,335
投資信託受益証券	1,422,135,696	1,482,954,302
親投資信託受益証券	1,002,457	1,002,359
流動資産合計	1,443,553,279	1,507,532,996
資産合計	1,443,553,279	1,507,532,996
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,053,267	3,408,011
未払解約金	30,558	-
未払受託者報酬	37,531	44,432
未払委託者報酬	1,063,341	1,258,908
未払利息	11	13
その他未払費用	3,743	4,430
流動負債合計	5,188,451	4,715,794
負債合計	5,188,451	4,715,794
純資産の部		
元本等		
元本	810,653,464	681,602,207
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	627,711,364	821,214,995
（分配準備積立金）	485,166,026	578,468,507
元本等合計	1,438,364,828	1,502,817,202
純資産合計	1,438,364,828	1,502,817,202
負債純資産合計	1,443,553,279	1,507,532,996

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2020年4月23日 至 2020年10月22日	自	2020年10月23日 至 2021年4月22日
営業収益				
受取配当金		44,114,280		40,908,520
有価証券売買等損益		328,162,553		325,718,742
営業収益合計		372,276,833		366,627,262
営業費用				
支払利息		3,301		2,162
受託者報酬		235,512		256,361
委託者報酬		6,672,822		7,263,368
その他費用		23,492		25,571
営業費用合計		6,935,127		7,547,462
営業利益又は営業損失（ ）		365,341,706		359,079,800
経常利益又は経常損失（ ）		365,341,706		359,079,800
当期純利益又は当期純損失（ ）		365,341,706		359,079,800
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		7,325,273		9,807,774
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		373,994,168		627,711,364
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,360,881		9,613,880
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,360,881		9,613,880
剰余金減少額又は欠損金増加額		82,094,621		143,395,423
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		82,094,621		143,395,423
分配金		25,565,497		21,986,852
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		627,711,364		821,214,995

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年10月23日から2021年 4月22日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

前期 2020年10月22日現在	当期 2021年 4月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 810,653,464口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 681,602,207口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7743円 (10,000口当たり純資産額) (17,743円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2048円 (10,000口当たり純資産額) (22,048円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日												
1. 分配金の計算過程 2020年 4月23日から2020年 5月22日まで	1. 分配金の計算過程 2020年10月23日から2020年11月24日まで												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,922,956円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,922,956円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,629,839円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,629,839円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	7,922,956円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	6,629,839円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	609,900,969円
分配準備積立金額	D	545,409,749円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,163,233,674円
当ファンドの期末残存口数	F	937,337,023口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,409円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,686,685円

2020年 5月23日から2020年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,368,024円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	567,712,319円
分配準備積立金額	D	509,833,624円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,084,913,967円
当ファンドの期末残存口数	F	871,583,666口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,447円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,357,918円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,054,322円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	552,782,258円
分配準備積立金額	D	498,672,110円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,058,508,690円
当ファンドの期末残存口数	F	848,015,649口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,482円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,240,078円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,864,856円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	541,588,871円
分配準備積立金額	D	490,646,566円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,038,100,293円
当ファンドの期末残存口数	F	830,219,745口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,503円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	514,238,309円
分配準備積立金額	D	467,050,880円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	987,919,028円
当ファンドの期末残存口数	F	783,563,480口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,608円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,917,817円

2020年11月25日から2020年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,474,634円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	506,059,813円
分配準備積立金額	D	458,926,346円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	971,460,793円
当ファンドの期末残存口数	F	768,330,188口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,643円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,841,650円

2020年12月23日から2021年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,307,307円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	65,906,475円
収益調整金額	C	488,202,105円
分配準備積立金額	D	444,633,408円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,005,049,295円
当ファンドの期末残存口数	F	740,594,369口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,570円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,702,971円

2021年 1月23日から2021年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,990,778円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	57,473,464円
収益調整金額	C	480,438,552円
分配準備積立金額	D	503,225,389円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,048,128,183円
当ファンドの期末残存口数	F	727,450,372口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	14,408円

10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	4,151,098円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,813,336円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	532,267,004円
分配準備積立金額	D	483,163,669円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,022,244,009円
当ファンドの期末残存口数	F	815,290,232口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	12,538円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	4,076,451円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,692,943円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	529,881,749円
分配準備積立金額	D	482,526,350円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,019,101,042円
当ファンドの期末残存口数	F	810,653,464口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	12,571円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	4,053,267円

10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	3,637,251円

2021年 2月23日から2021年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,717,840円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	46,318,783円
収益調整金額	C	459,925,034円
分配準備積立金額	D	539,365,459円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,052,327,116円
当ファンドの期末残存口数	F	695,830,513口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	15,123円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	3,479,152円

2021年 3月23日から2021年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,380,359円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	451,004,497円
分配準備積立金額	D	576,496,159円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,032,881,015円
当ファンドの期末残存口数	F	681,602,207口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	15,153円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	3,408,011円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2020年10月22日現在</p>	<p>当期</p> <p>2021年 4月22日現在</p>
<p>1．貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2．時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1．貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2．時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2020年 4月23日</p> <p>至 2020年10月22日</p>	<p>当期</p> <p>自 2020年10月23日</p> <p>至 2021年 4月22日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

	前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
期首元本額	943,944,248円	810,653,464円
期中追加設定元本額	5,419,439円	9,606,316円
期中一部解約元本額	138,710,223円	138,657,573円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	24,098,624	71,457,596
親投資信託受益証券	0	0
合計	24,098,624	71,457,596

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年4月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年4月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース	83,674	1,482,954,302	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	83,674	1,482,954,302 99.9%	
	合計			1,482,954,302	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,002,359	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,609	1,002,359 0.1%	
	合計			1,002,359	
	合計			1,483,956,661	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第20期 (2020年10月22日現在)	第21期 (2021年4月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,847,371	11,522,682
投資信託受益証券	656,090,296	624,930,703
親投資信託受益証券	1,002,457	1,002,359
流動資産合計	666,940,124	637,455,744
資産合計	666,940,124	637,455,744
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	236,025	178,948
未払解約金	-	812
未払受託者報酬	105,190	109,619
未払委託者報酬	2,980,331	3,105,874
未払利息	5	6
その他未払費用	10,461	10,897
流動負債合計	3,332,012	3,406,156
負債合計	3,332,012	3,406,156
純資産の部		
元本等		
元本	236,025,584	178,948,534
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	427,582,528	455,101,054
(分配準備積立金)	249,945,444	297,786,104
元本等合計	663,608,112	634,049,588
純資産合計	663,608,112	634,049,588
負債純資産合計	666,940,124	637,455,744

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20期		第21期	
	自	2020年 4月23日 至 2020年10月22日	自	2020年10月23日 至 2021年 4月22日
営業収益				
受取配当金		19,685,540		17,402,970
有価証券売買等損益		140,707,809		141,280,991
営業収益合計		160,393,349		158,683,961
営業費用				
支払利息		1,274		875
受託者報酬		105,190		109,619
委託者報酬		2,980,331		3,105,874
その他費用		10,461		10,897
営業費用合計		3,097,256		3,227,265
営業利益又は営業損失（ ）		157,296,093		155,456,696
経常利益又は経常損失（ ）		157,296,093		155,456,696
当期純利益又は当期純損失（ ）		157,296,093		155,456,696
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		6,593,416		24,776,219
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		293,760,630		427,582,528
剰余金増加額又は欠損金減少額		301,006		580,937
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		301,006		580,937
剰余金減少額又は欠損金増加額		16,945,760		103,563,940
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		16,945,760		103,563,940
分配金		236,025		178,948
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		427,582,528		455,101,054

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年10月23日から2021年 4月22日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第20期 2020年10月22日現在	第21期 2021年 4月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 236,025,584口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 178,948,534口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.8116円 (10,000口当たり純資産額) (28,116円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.5432円 (10,000口当たり純資産額) (35,432円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第20期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第21期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>18,697,227円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	18,697,227円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>15,504,346円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	15,504,346円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	18,697,227円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	15,504,346円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	92,858,320円
収益調整金額	C	177,637,084円	収益調整金額	C	157,314,950円
分配準備積立金額	D	231,484,242円	分配準備積立金額	D	189,602,386円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	427,818,553円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	455,280,002円
当ファンドの期末残存口数	F	236,025,584口	当ファンドの期末残存口数	F	178,948,534口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,125円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	25,441円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	236,025円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	178,948円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第20期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第21期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第20期 2020年10月22日現在	第21期 2021年 4月22日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第20期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第21期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第20期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第21期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
期首元本額 250,313,830円	期首元本額 236,025,584円
期中追加設定元本額 214,253円	期中追加設定元本額 276,407円
期中一部解約元本額 14,502,499円	期中一部解約元本額 57,353,457円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第20期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第21期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	135,009,394	118,450,867

親投資信託受益証券	98	98
合計	135,009,296	118,450,769

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年4月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年4月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース	35,261	624,930,703	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.6%	35,261	624,930,703 99.8%	
	合計			624,930,703	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,002,359	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.2%	982,609	1,002,359 0.2%	
	合計			1,002,359	
合計				625,933,062	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年10月22日現在)	当期 (2021年 4月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	202,209,420	172,036,976
投資信託受益証券	12,342,233,190	12,165,921,950
親投資信託受益証券	10,007	10,006
未収入金	84,215,513	129,417,016
流動資産合計	12,628,668,130	12,467,385,948
資産合計		
	12,628,668,130	12,467,385,948
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	8,395,622	6,718,368
未払解約金	98,471,295	86,795,206
未払受託者報酬	333,125	364,573
未払委託者報酬	9,438,534	10,329,531
未払利息	116	95
その他未払費用	33,303	36,444
流動負債合計	116,671,995	104,244,217
負債合計		
	116,671,995	104,244,217
純資産の部		
元本等		
元本	8,395,622,762	6,718,368,375
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,116,373,373	5,644,773,356
（分配準備積立金）	3,088,960,636	4,309,161,657
元本等合計	12,511,996,135	12,363,141,731
純資産合計		
	12,511,996,135	12,363,141,731
負債純資産合計		
	12,628,668,130	12,467,385,948

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2020年4月23日	自	2020年10月23日
	至	2020年10月22日	至	2021年4月22日
営業収益				
受取配当金		196,481,420		187,957,960
有価証券売買等損益		2,284,462,911		2,571,639,754
営業収益合計		2,480,944,331		2,759,597,714
営業費用				
支払利息		31,391		18,053
受託者報酬		2,166,831		2,074,726
委託者報酬		61,393,565		58,783,815
その他費用		216,621		207,410
営業費用合計		63,808,408		61,084,004
営業利益又は営業損失（ ）		2,417,135,923		2,698,513,710
経常利益又は経常損失（ ）		2,417,135,923		2,698,513,710
当期純利益又は当期純損失（ ）		2,417,135,923		2,698,513,710
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		34,751,112		90,655,529
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,417,719,588		4,116,373,373
剰余金増加額又は欠損金減少額		48,402,844		59,619,782
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		48,402,844		59,619,782
剰余金減少額又は欠損金増加額		677,457,020		1,096,153,868
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		677,457,020		1,096,153,868
分配金		54,676,850		42,924,112
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		4,116,373,373		5,644,773,356

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年10月23日から2021年 4月22日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

前期 2020年10月22日現在	当期 2021年 4月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 8,395,622,762口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 6,718,368,375口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4903円 (10,000口当たり純資産額) (14,903円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8402円 (10,000口当たり純資産額) (18,402円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日												
1. 分配金の計算過程 2020年 4月23日から2020年 5月22日まで	1. 分配金の計算過程 2020年10月23日から2020年11月24日まで												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>31,285,886円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	31,285,886円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>33,240,253円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	33,240,253円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	31,285,886円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	33,240,253円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,592,397,638円
分配準備積立金額	D	3,510,499,422円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,134,182,946円
当ファンドの期末残存口数	F	9,833,080,480口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,272円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,833,080円

2020年 5月23日から2020年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	30,395,301円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,484,587,214円
分配準備積立金額	D	3,427,650,568円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,942,633,083円
当ファンドの期末残存口数	F	9,575,174,410口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,295円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,575,174円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,396,524円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,385,779,673円
分配準備積立金額	D	3,361,775,185円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,776,951,382円
当ファンドの期末残存口数	F	9,350,059,058口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,317円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,350,059円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,304,060円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,176,867,245円
分配準備積立金額	D	3,215,474,302円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,409,645,607円
当ファンドの期末残存口数	F	8,895,998,086口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,329円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,680,786,393円
分配準備積立金額	D	2,862,388,662円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,576,415,308円
当ファンドの期末残存口数	F	7,802,505,657口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,428円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,802,505円

2020年11月25日から2020年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	31,524,985円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	190,877,699円
収益調整金額	C	3,501,107,340円
分配準備積立金額	D	2,741,217,996円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,464,728,020円
当ファンドの期末残存口数	F	7,413,037,542口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,720円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,413,037円

2020年12月23日から2021年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	30,554,164円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	745,825,232円
収益調整金額	C	3,385,415,207円
分配準備積立金額	D	2,843,610,372円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,005,404,975円
当ファンドの期末残存口数	F	7,149,566,090口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,798円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,149,566円

2021年 1月23日から2021年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,588,636円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	417,564,422円
収益調整金額	C	3,316,735,744円
分配準備積立金額	D	3,531,538,257円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,295,427,059円
当ファンドの期末残存口数	F	6,995,521,800口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,428円

10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	8,895,998円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	35,563,327円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,053,339,597円
分配準備積立金額	D	3,124,664,242円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	7,213,567,166円
当ファンドの期末残存口数	F	8,626,917,521口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,361円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	8,626,917円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	33,551,285円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,948,995,324円
分配準備積立金額	D	3,063,804,973円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	7,046,351,582円
当ファンドの期末残存口数	F	8,395,622,762口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,392円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	8,395,622円

10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	6,995,521円

2021年 2月23日から2021年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,089,209円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	478,299,846円
収益調整金額	C	3,248,503,989円
分配準備積立金額	D	3,884,042,622円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	7,639,935,666円
当ファンドの期末残存口数	F	6,845,115,520口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	11,161円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	6,845,115円

2021年 3月23日から2021年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,317,635円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,194,961,466円
分配準備積立金額	D	4,297,562,390円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	7,510,841,491円
当ファンドの期末残存口数	F	6,718,368,375口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	11,179円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	6,718,368円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2020年10月22日現在</p>	<p>当期</p> <p>2021年 4月22日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2020年 4月23日</p> <p>至 2020年10月22日</p>	<p>当期</p> <p>自 2020年10月23日</p> <p>至 2021年 4月22日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
期首元本額	9,877,543,371円	8,395,622,762円
期中追加設定元本額	131,498,381円	89,363,288円
期中一部解約元本額	1,613,418,990円	1,766,617,675円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	96,465,957	416,497,536
親投資信託受益証券	0	0
合計	96,465,957	416,497,536

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年4月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年4月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-米ドルコース	723,086	12,165,921,950	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.4%	723,086	12,165,921,950 100.0%
	合計			12,165,921,950
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,809	10,006
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,809	10,006 0.0%
	合計			10,006
	合計			12,165,931,956

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第14期 (2020年10月22日現在)	第15期 (2021年 4月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	227,614,410	228,359,076
投資信託受益証券	12,049,540,990	12,073,720,950
親投資信託受益証券	10,007	10,006
未収入金	43,314,717	-
流動資産合計	12,320,480,124	12,302,090,032
資産合計	12,320,480,124	12,302,090,032
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,758,999	6,277,110
未払解約金	62,918,696	20,872,084
未払受託者報酬	2,172,099	2,053,919
未払委託者報酬	61,542,852	58,194,275
未払利息	131	126
その他未払費用	217,155	205,326
流動負債合計	134,609,932	87,602,840
負債合計	134,609,932	87,602,840
純資産の部		
元本等		
元本	7,758,999,848	6,277,110,779
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,426,870,344	5,937,376,413
（分配準備積立金）	2,273,473,433	4,025,375,476
元本等合計	12,185,870,192	12,214,487,192
純資産合計	12,185,870,192	12,214,487,192
負債純資産合計	12,320,480,124	12,302,090,032

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14期		第15期	
	自	2020年 4月23日 至 2020年10月22日	自	2020年10月23日 至 2021年 4月22日
営業収益				
受取配当金		196,084,580		186,331,080
有価証券売買等損益		2,366,691,355		2,547,862,909
営業収益合計		2,562,775,935		2,734,193,989
営業費用				
支払利息		30,676		18,080
受託者報酬		2,172,099		2,053,919
委託者報酬		61,542,852		58,194,275
その他費用		217,155		205,326
営業費用合計		63,962,782		60,471,600
営業利益又は営業損失（ ）		2,498,813,153		2,673,722,389
経常利益又は経常損失（ ）		2,498,813,153		2,673,722,389
当期純利益又は当期純損失（ ）		2,498,813,153		2,673,722,389
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		462,460,738		353,232,686
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,031,416,880		4,426,870,344
剰余金増加額又は欠損金減少額		38,905,197		110,847,451
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		38,905,197		110,847,451
剰余金減少額又は欠損金増加額		672,045,149		914,553,975
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		672,045,149		914,553,975
分配金		7,758,999		6,277,110
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		4,426,870,344		5,937,376,413

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年10月23日から2021年 4月22日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第14期 2020年10月22日現在	第15期 2021年 4月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 7,758,999,848口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 6,277,110,779口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5705円 (10,000口当たり純資産額) (15,705円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9459円 (10,000口当たり純資産額) (19,459円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第14期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第15期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>172,126,348円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	172,126,348円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>168,124,177円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	168,124,177円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	172,126,348円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	168,124,177円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,053,869,682円
収益調整金額	C	2,157,748,704円	収益調整金額	C	1,912,000,937円
分配準備積立金額	D	2,109,106,084円	分配準備積立金額	D	1,809,658,727円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,438,981,136円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,943,653,523円
当ファンドの期末残存口数	F	7,758,999,848口	当ファンドの期末残存口数	F	6,277,110,779口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,721円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,468円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,758,999円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,277,110円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第14期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第15期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第14期 2020年10月22日現在	第15期 2021年 4月22日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第14期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第15期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第14期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第15期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
期首元本額 9,878,815,847円	期首元本額 7,758,999,848円
期中追加設定元本額 81,340,815円	期中追加設定元本額 125,260,131円
期中一部解約元本額 2,201,156,814円	期中一部解約元本額 1,607,149,200円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第14期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第15期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,933,586,058	2,241,923,138

親投資信託受益証券	1	1
合計	1,933,586,057	2,241,923,137

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年4月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年4月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-米ドルコース	717,606	12,073,720,950	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:98.8%	717,606	12,073,720,950 100.0%	
	合計			12,073,720,950	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,809	10,006	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:0.0%	9,809	10,006 0.0%	
	合計			10,006	
合計				12,073,730,956	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年10月22日現在)	当期 (2021年 4月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,074,523	5,782,217
投資信託受益証券	299,181,868	325,808,222
親投資信託受益証券	10,007	10,006
未収入金	607,860	-
流動資産合計	303,874,258	331,600,445
資産合計	303,874,258	331,600,445
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	717,919	599,592
未払解約金	36,918	-
未払受託者報酬	7,787	9,447
未払委託者報酬	220,603	267,669
未払利息	2	3
その他未払費用	768	933
流動負債合計	983,997	877,644
負債合計	983,997	877,644
純資産の部		
元本等		
元本	287,167,608	239,836,996
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	15,722,653	90,885,805
（分配準備積立金）	68,669,230	95,024,687
元本等合計	302,890,261	330,722,801
純資産合計	302,890,261	330,722,801
負債純資産合計	303,874,258	331,600,445

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2020年 4月23日 至 2020年10月22日	自	2020年10月23日 至 2021年 4月22日
営業収益				
受取配当金		8,264,880		7,650,110
有価証券売買等損益		86,917,222		82,661,178
営業収益合計		95,182,102		90,311,288
営業費用				
支払利息		696		391
受託者報酬		47,845		52,484
委託者報酬		1,355,603		1,486,965
その他費用		4,727		5,190
営業費用合計		1,408,871		1,545,030
営業利益又は営業損失（ ）		93,773,231		88,766,258
経常利益又は経常損失（ ）		93,773,231		88,766,258
当期純利益又は当期純損失（ ）		93,773,231		88,766,258
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,731,175		3,115,908
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		75,503,553		15,722,653
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,635,648		500,996
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,635,648		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		500,996
剰余金減少額又は欠損金増加額		903,263		7,276,745
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		7,276,745
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		903,263		-
分配金		4,548,235		3,711,449
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		15,722,653		90,885,805

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年10月23日から2021年 4月22日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

前期 2020年10月22日現在	当期 2021年 4月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 287,167,608口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 239,836,996口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0548円 (10,000口当たり純資産額) (10,548円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3789円 (10,000口当たり純資産額) (13,789円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日												
1. 分配金の計算過程 2020年 4月23日から2020年 5月22日まで	1. 分配金の計算過程 2020年10月23日から2020年11月24日まで												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,425,196円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,425,196円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,216,580円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,216,580円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	1,425,196円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	1,216,580円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	148,221,689円
分配準備積立金額	D	75,567,400円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	225,214,285円
当ファンドの期末残存口数	F	318,525,798口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,070円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	796,314円

2020年 5月23日から2020年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,415,095円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	149,607,464円
分配準備積立金額	D	74,055,554円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	225,078,113円
当ファンドの期末残存口数	F	317,429,320口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,090円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	793,573円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,343,284円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	143,243,861円
分配準備積立金額	D	71,369,526円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	215,956,671円
当ファンドの期末残存口数	F	303,688,393口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,111円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	759,220円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,225,129円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	141,516,049円
分配準備積立金額	D	70,394,906円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	213,136,084円
当ファンドの期末残存口数	F	299,023,482口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,127円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	128,864,715円
分配準備積立金額	D	64,578,435円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	194,659,730円
当ファンドの期末残存口数	F	270,873,860口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,186円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	677,184円

2020年11月25日から2020年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,104,758円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	117,785,215円
分配準備積立金額	D	59,470,871円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	178,360,844円
当ファンドの期末残存口数	F	247,423,256口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,208円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	618,558円

2020年12月23日から2021年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,099,293円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	23,572,240円
収益調整金額	C	116,761,338円
分配準備積立金額	D	59,326,358円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	200,759,229円
当ファンドの期末残存口数	F	245,109,404口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,190円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	612,773円

2021年 1月23日から2021年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,200,998円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	697,885円
収益調整金額	C	115,276,764円
分配準備積立金額	D	82,166,400円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	199,342,047円
当ファンドの期末残存口数	F	241,781,117口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,244円

10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	747,558円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,303,986円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	139,248,224円
分配準備積立金額	D	69,212,493円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	209,764,703円
当ファンドの期末残存口数	F	293,460,624口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,147円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	733,651円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,182,465円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	136,364,205円
分配準備積立金額	D	68,204,684円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	205,751,354円
当ファンドの期末残存口数	F	287,167,608口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,164円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	717,919円

10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	604,452円

2021年 2月23日から2021年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,333,314円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	11,213,642円
収益調整金額	C	114,318,857円
分配準備積立金額	D	82,599,309円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	209,465,122円
当ファンドの期末残存口数	F	239,556,376口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,743円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	598,890円

2021年 3月23日から2021年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,076,949円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	114,563,694円
分配準備積立金額	D	94,547,330円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	210,187,973円
当ファンドの期末残存口数	F	239,836,996口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,763円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	599,592円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2020年10月22日現在</p>	<p>当期</p> <p>2021年 4月22日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2020年 4月23日</p> <p>至 2020年10月22日</p>	<p>当期</p> <p>自 2020年10月23日</p> <p>至 2021年 4月22日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
期首元本額	325,734,947円	期首元本額 287,167,608円
期中追加設定元本額	14,503,254円	期中追加設定元本額 2,594,386円
期中一部解約元本額	53,070,593円	期中一部解約元本額 49,924,998円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	当期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,322,645	3,712,837
親投資信託受益証券	0	0
合計	1,322,645	3,712,837

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年4月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年4月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース	27,101	325,808,222	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.5%	27,101	325,808,222 100.0%
	合計			325,808,222
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,809	10,006
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,809	10,006 0.0%
	合計			10,006
	合計			325,818,228

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第14期 (2020年10月22日現在)	第15期 (2021年 4月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,567,668	5,576,697
投資信託受益証券	302,673,832	316,839,810
親投資信託受益証券	10,007	10,006
未収入金	7,506,150	-
流動資産合計	314,757,657	322,426,513
資産合計	314,757,657	322,426,513
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	241,804	187,308
未払受託者報酬	47,327	52,193
未払委託者報酬	1,340,761	1,478,687
未払利息	2	3
その他未払費用	4,669	5,159
流動負債合計	1,634,563	1,723,350
負債合計	1,634,563	1,723,350
純資産の部		
元本等		
元本	241,804,620	187,308,683
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	71,318,474	133,394,480
（分配準備積立金）	76,441,808	125,213,945
元本等合計	313,123,094	320,703,163
純資産合計	313,123,094	320,703,163
負債純資産合計	314,757,657	322,426,513

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14期		第15期	
	自	2020年 4月23日 至 2020年10月22日	自	2020年10月23日 至 2021年 4月22日
営業収益				
受取配当金		8,174,880		7,494,340
有価証券売買等損益		86,727,597		83,625,000
営業収益合計		94,902,477		91,119,340
営業費用				
支払利息		528		375
受託者報酬		47,327		52,193
委託者報酬		1,340,761		1,478,687
その他費用		4,669		5,159
営業費用合計		1,393,285		1,536,414
営業利益又は営業損失（ ）		93,509,192		89,582,926
経常利益又は経常損失（ ）		93,509,192		89,582,926
当期純利益又は当期純損失（ ）		93,509,192		89,582,926
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		4,672,300		11,388,954
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		18,892,932		71,318,474
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,616,318		64,141
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,548,977		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		67,341		64,141
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		15,994,799
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		15,994,799
分配金		241,804		187,308
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		71,318,474		133,394,480

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年10月23日から2021年 4月22日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第14期 2020年10月22日現在	第15期 2021年 4月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 241,804,620口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 187,308,683口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2949円 (10,000口当たり純資産額) (12,949円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7122円 (10,000口当たり純資産額) (17,122円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第14期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第15期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,866,266円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,866,266円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,969,753円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,969,753円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	7,866,266円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	6,969,753円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	59,132,124円
収益調整金額	C	81,077,912円	収益調整金額	C	62,853,292円
分配準備積立金額	D	68,817,346円	分配準備積立金額	D	59,299,376円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	157,761,524円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	188,254,545円
当ファンドの期末残存口数	F	241,804,620口	当ファンドの期末残存口数	F	187,308,683口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,524円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,050円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	241,804円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	187,308円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第14期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第15期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第14期 2020年10月22日現在	第15期 2021年 4月22日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第14期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第15期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第14期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第15期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
期首元本額 262,299,616円	期首元本額 241,804,620円
期中追加設定元本額 552,219円	期中追加設定元本額 183,199円
期中一部解約元本額 21,047,215円	期中一部解約元本額 54,679,136円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第14期 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第15期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	79,903,533	72,983,848

親投資信託受益証券	1	1
合計	79,903,532	72,983,847

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年4月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年4月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース	26,355	316,839,810	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.8%	26,355	316,839,810 100.0%	
	合計			316,839,810	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,809	10,006	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	9,809	10,006 0.0%	
	合計			10,006	
合計				316,849,816	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「野村日本ブランド株投資(通貨選択型)」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2021年 4月22日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,429,477,131
地方債証券	1,945,524,383
特殊債券	2,379,008,930
社債券	2,104,031,562
未収利息	8,199,367
前払費用	5,769,199
流動資産合計	10,872,010,572
資産合計	10,872,010,572
負債の部	
流動負債	
未払金	100,008,000
未払解約金	33,609,000
未払利息	2,458
流動負債合計	133,619,458
負債合計	133,619,458
純資産の部	
元本等	
元本	10,526,978,592
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	211,412,522
元本等合計	10,738,391,114
純資産合計	10,738,391,114
負債純資産合計	10,872,010,572

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2021年 4月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0201円
(10,000口当たり純資産額)	(10,201円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

2021年 4月22日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法 地方債証券、特殊債券、社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。</p>

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年 4月22日現在	
期首	2020年10月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	3,214,360,323円
同期中における追加設定元本額	10,025,086,231円
同期中における一部解約元本額	2,712,467,962円
期末元本額	10,526,978,592円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ(マネープール・ファンド)	488,309,809円

ノムラ・アジア・シリーズ(マネープール・ファンド)	113,632,458円
ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	34,318,227円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608円

野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村アジアC B投信(毎月分配型)	982,608円
野村グローバルC B投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型	983,672円

ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	983,672円
野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,262円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)毎月分配型	966円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)毎月分配型	23,859円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	27,600円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)毎月分配型	149,947円
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)年2回決算型	981,451円

野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型	3,114円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)年2回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	100,946円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)年2回決算型	18,851円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)年2回決算型	373,897円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	41,054円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	14,308円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)年2回決算型	63,772円
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円

野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
(年3%目標払出)のむらップ・ファンド(普通型)	98,001円
(年6%目標払出)のむらップ・ファンド(普通型)	98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース	98,011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Bコース	98,011円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース	98,020円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Bコース	98,020円
第1回 野村短期公社債ファンド	3,037,421円
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169円
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897円
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729円
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第7回 野村短期公社債ファンド	686,093円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	5,094,831円
第10回 野村短期公社債ファンド	391,715円
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757円
第12回 野村短期公社債ファンド	1,901,723円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	287,434,434円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	2,050,866,611円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Hプライス(適格機関投資家専用)	1,977,425,742円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Iプライス(適格機関投資家専用)	1,997,050,289円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Kプライス(適格機関投資家専用)	3,276,692,166円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Lプライス(適格機関投資家専用)	64,931,884円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年4月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年4月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	神奈川県 公募第184回	190,000,000	190,312,054	
		大阪府 公募第349回	100,000,000	100,023,576	
		大阪府 公募第354回	100,000,000	100,543,353	
		兵庫県 公募平成23年度第3回	610,000,000	610,682,556	
		兵庫県 公募平成23年度第7回	200,000,000	200,574,750	
		共同発行市場地方債 公募第100回	40,000,000	40,122,250	
		共同発行市場地方債 公募第102回	500,000,000	502,223,798	
		広島市 公募平成23年度第2回	200,000,000	201,042,046	
		小計	銘柄数: 8 組入時価比率: 18.1%	1,940,000,000	1,945,524,383 30.3%
	合計			1,945,524,383	
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第152回	77,000,000	77,611,450	
		地方公共団体金融機構債券 第23回	170,000,000	170,038,552	
		地方公共団体金融機構債券 第24回	200,000,000	200,240,423	
		地方公共団体金融機構債券 第25回	380,000,000	380,837,520	
		政保 地方公共団体金融機構債券(8年) 第2回	30,000,000	30,113,207	
		首都高速道路 第17回	100,000,000	100,014,064	
		福祉医療機構債券 第53回財投機関債	200,000,000	200,011,330	
		しんきん中金債券 利付第321回	150,000,000	150,028,476	
		商工債券 利付(3年)第219回	200,000,000	200,004,986	
		東日本高速道路 第36回	100,000,000	100,015,920	
		東日本高速道路 第37回	200,000,000	200,023,848	
		中日本高速道路 第65回	570,000,000	570,069,154	
		小計	銘柄数: 12 組入時価比率: 22.2%	2,377,000,000	2,379,008,930 37.0%
	合計			2,379,008,930	
社債券	日本円	三菱電機 第45回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,057,472	
		伊藤忠商事 第77回社債間限定同順位特約付	300,000,000	300,157,536	

	三菱商事 第76回担保提供制限等 財務上特約無	300,000,000	300,357,886	
	クレディセゾン 第53回社債間限 定同順位特約付	600,000,000	601,306,230	
	三菱東京UFJ銀行 第127回特 定社債間限定同順位特約付	300,000,000	300,839,013	
	三菱UFJリース 第43回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	100,043,262	
	三井不動産 第43回社債間限定同 順位特約付	200,000,000	200,376,577	
	三井不動産 第44回社債間限定同 順位特約付	200,000,000	200,893,586	
小計	銘柄数：8 組入時価比率：19.6%	2,100,000,000	2,104,031,562	32.7%
合計			2,104,031,562	
合計			6,428,564,875	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

2021年5月31日現在

資産総額	3,703,307,793円
負債総額	87,606,142円
純資産総額（ - ）	3,615,701,651円
発行済口数	1,389,105,203口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6029円

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

2021年5月31日現在

資産総額	4,420,784,111円
負債総額	10,056,005円
純資産総額（ - ）	4,410,728,106円
発行済口数	1,515,140,115口
1口当たり純資産額（ / ）	2.9111円

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

2021年5月31日現在

資産総額	13,950,631,751円
負債総額	25,296,173円
純資産総額（ - ）	13,925,335,578円
発行済口数	7,938,764,523口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7541円

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

2021年5月31日現在

資産総額	3,804,080,561円
負債総額	6,710,689円
純資産総額（ - ）	3,797,369,872円
発行済口数	974,553,959口
1口当たり純資産額（ / ）	3.8965円

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2021年5月31日現在

資産総額	29,425,125,300円
負債総額	142,934,531円
純資産総額（ - ）	29,282,190,769円
発行済口数	48,168,131,802口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6079円

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2021年5月31日現在

資産総額	3,058,026,279円
負債総額	21,011,031円
純資産総額（ - ）	3,037,015,248円
発行済口数	1,148,258,476口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6449円

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

2021年5月31日現在

資産総額	164,789,592円
負債総額	102,841円
純資産総額（ - ）	164,686,751円
発行済口数	106,152,719口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5514円

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

2021年5月31日現在

資産総額	13,109,686円
負債総額	12,903円
純資産総額（ - ）	13,096,783円
発行済口数	3,824,023口
1口当たり純資産額（ / ）	3.4249円

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

2021年5月31日現在

資産総額	4,208,878,438円
負債総額	103,576,293円
純資産総額（ - ）	4,105,302,145円
発行済口数	6,432,212,647口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6382円

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

2021年5月31日現在

資産総額	1,288,389,665円
負債総額	2,469,789円
純資産総額（ - ）	1,285,919,876円
発行済口数	689,197,840口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8658円

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

2021年5月31日現在

資産総額	2,234,467,750円
負債総額	1,580,057円
純資産総額（ - ）	2,232,887,693円
発行済口数	1,898,804,932口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1759円

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

2021年5月31日現在

資産総額	2,220,239,147円
負債総額	2,258,526円
純資産総額（ - ）	2,217,980,621円
発行済口数	909,428,086口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4389円

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

2021年5月31日現在

資産総額	1,587,813,665円
------	----------------

負債総額	1,346,839円
純資産総額（ - ）	1,586,466,826円
発行済口数	675,660,898口
1口当たり純資産額（ / ）	2.3480円

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

2021年5月31日現在

資産総額	682,831,319円
負債総額	672,233円
純資産総額（ - ）	682,159,086円
発行済口数	180,411,929口
1口当たり純資産額（ / ）	3.7811円

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

2021年5月31日現在

資産総額	12,732,814,555円
負債総額	57,849,971円
純資産総額（ - ）	12,674,964,584円
発行済口数	6,663,589,699口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9021円

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

2021年5月31日現在

資産総額	12,581,573,798円
負債総額	39,720,955円
純資産総額（ - ）	12,541,852,843円
発行済口数	6,231,742,929口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0126円

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

2021年5月31日現在

資産総額	337,104,712円
負債総額	61,361円
純資産総額（ - ）	337,043,351円
発行済口数	237,297,005口

1口当たり純資産額（ / ）	1.4203円
----------------	---------

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

2021年5月31日現在

資産総額	326,093,322円
負債総額	333,112円
純資産総額（ - ）	325,760,210円
発行済口数	184,363,759口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7669円

（参考）野村マネー マザーファンド

2021年5月31日現在

資産総額	10,313,488,691円
負債総額	4,475円
純資産総額（ - ）	10,313,484,216円
発行済口数	10,110,530,200口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0201円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとしま

す。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2021年5月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

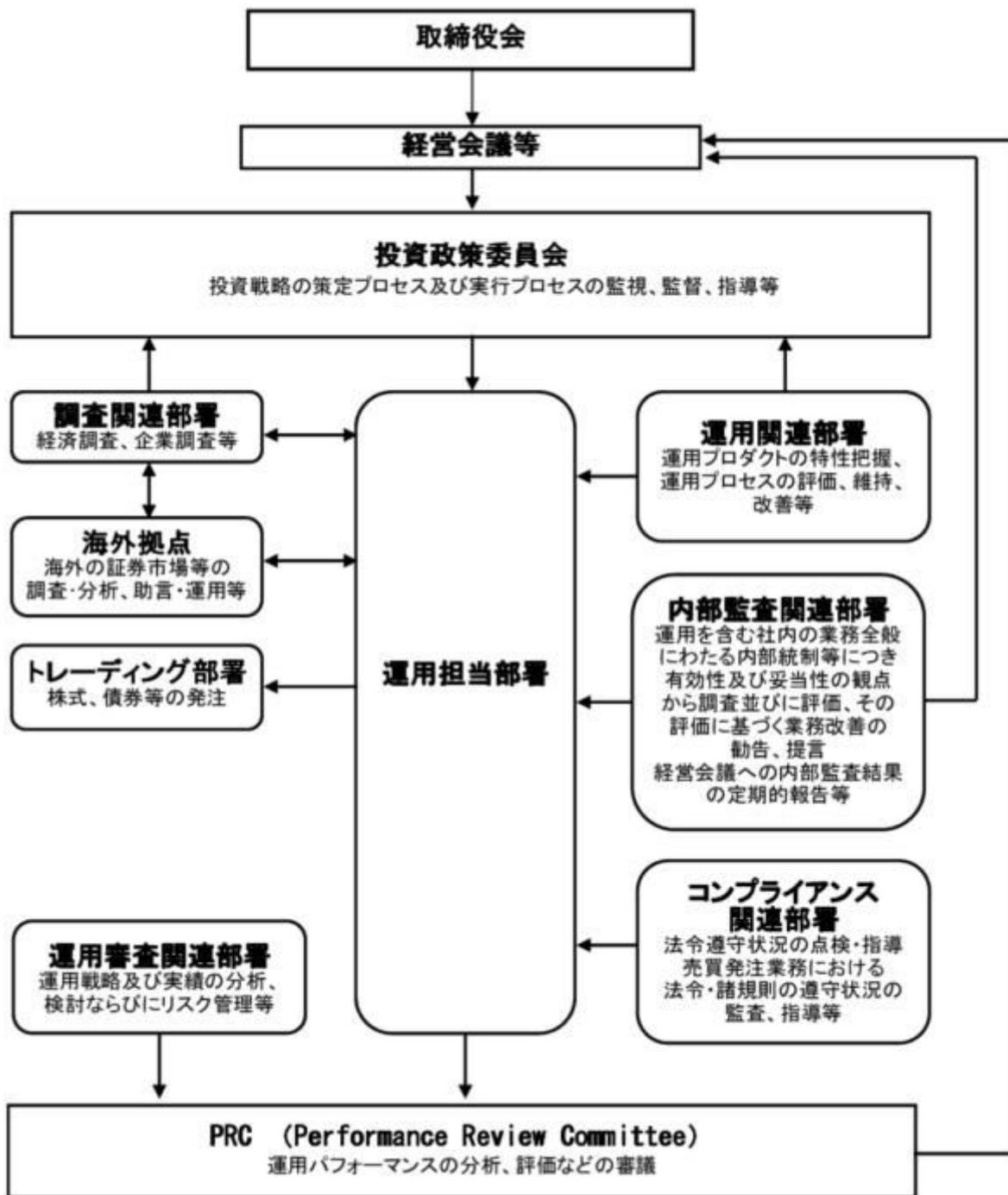
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2021年4月30日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	1,000	37,330,090
単位型株式投資信託	190	802,164
追加型公社債投資信託	14	6,484,939
単位型公社債投資信託	500	1,618,905
合計	1,704	46,236,098

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		2,626	4,281
金銭の信託		41,524	35,912
有価証券		24,399	30,400
前払費用		106	167
未収入金		522	632
未収委託者報酬		23,936	24,499
未収運用受託報酬		4,336	4,347
その他		71	268
貸倒引当金		14	14
流動資産計		97,509	100,496
固定資産			
有形固定資産			
建物	2	295	1,935
器具備品	2	349	731
無形固定資産			
ソフトウェア		5,893	5,428
その他		0	0
投資その他の資産		16,486	16,487

投資有価証券		1,437		1,767
関係会社株式		10,171		9,942
従業員長期貸付金		16		-
長期差入保証金		329		330
長期前払費用		19		15
前払年金費用		1,545		1,301
繰延税金資産		2,738		3,008
その他		229		122
貸倒引当金		0		-
固定資産計			23,026	24,583
資産合計			120,536	125,080

区分	注記 番号	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			157		123
未払金			15,279		16,948
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		3		8	
未払手数料		6,948		7,256	
関係会社未払金		7,262		8,671	
その他未払金		1,063		1,011	
未払費用	1		10,290		9,171
未払法人税等			1,564		2,113
前受収益			26		22
賞与引当金			3,985		3,795
その他			67		-
流動負債計			31,371		32,175
固定負債					
退職給付引当金			3,311		3,299
時効後支払損引当金			572		580
資産除去債務			-		1,371
固定負債計			3,883		5,250
負債合計			35,254		37,425
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			54,360		56,686
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		53,675		56,001	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,069		31,395	
評価・換算差額等			10		57
その他有価証券評価差額金			10		57
純資産合計			85,281		87,654

負債・純資産合計		120,536	125,080
----------	--	---------	---------

(2)【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		115,736	106,355
運用受託報酬		17,170	16,583
その他営業収益		340	428
営業収益計		133,247	123,367
営業費用			
支払手数料		39,435	34,739
広告宣伝費		1,006	1,005
公告費		-	0
調査費		26,833	24,506
調査費		5,696	5,532
委託調査費		21,136	18,974
委託計算費		1,342	1,358
営業雑経費		5,823	4,149
通信費		75	73
印刷費		958	976
協会費		92	88
諸経費		4,696	3,011
営業費用計		74,440	65,760
一般管理費			
給料		11,418	10,985
役員報酬		109	147
給料・手当		7,173	7,156
賞与		4,134	3,682
交際費		86	35
旅費交通費		391	64
租税公課		1,029	1,121
不動産賃借料		1,227	1,147
退職給付費用		1,486	1,267
固定資産減価償却費		2,348	2,700
諸経費		10,067	10,739
一般管理費計		28,055	28,063
営業利益		30,751	29,542

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)

営業外収益					
受取配当金	1	4,936		4,540	
受取利息		0		0	
金銭の信託運用益		-		1,698	
その他		309		447	
営業外収益計			5,246		6,687
営業外費用					
金銭の信託運用損		230		-	
投資事業組合等評価損		146		-	
時効後支払損引当金繰入額		18		13	
為替差損		23		26	
その他		23		32	
営業外費用計			443		72
經常利益			35,555		36,157
特別利益					
投資有価証券等売却益		21		71	
株式報酬受入益		59		48	
移転補償金		-		2,077	
特別利益計			81		2,197
特別損失					
投資有価証券等評価損		119		36	
関係会社株式評価損		1,591		582	
固定資産除却損	2	67		105	
事務所移転費用		-		406	
特別損失計			1,778		1,129
税引前当期純利益			33,858		37,225
法人税、住民税及び事業税			9,896		11,239
法人税等調整額			34		290
当期純利益			23,996		26,276

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996

株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>

<p>5 . 消費税等の会計処理方法</p> <p>6 . 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>
---	--

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

- ・ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されません。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 761百万円 器具備品 2,347 合計 3,109	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990

損益計算書関係

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 4,931百万円</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 4,334百万円</p>
<p>2. 固定資産除却損</p> <p>器具備品 7百万円</p> <p>ソフトウェア 59</p> <p>ア</p> <hr/> <p>合計 67</p>	<p>2. 固定資産除却損</p> <p>器具備品 2百万円</p> <p>ソフトウェア 102</p> <p>ア</p> <hr/> <p>合計 105</p>

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リ

スクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上してありました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を

目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-

未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

4．其他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

5．事業年度中に売却した其他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p>
<p>2．確定給付制度</p>

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,235	賞与引当金 1,176
退職給付引当金 1,026	退職給付引当金 1,022
関係会社株式評価減 762	関係会社株式評価減 784
未払事業税 285	未払事業税 430
投資有価証券評価減 462	投資有価証券評価減 428
減価償却超過額 171	減価償却超過額 223
時効後支払損引当金 177	時効後支払損引当金 179
関係会社株式売却損 148	関係会社株式売却損 148
ゴルフ会員権評価減 167	ゴルフ会員権評価減 135
未払社会保険料 97	未払社会保険料 95
その他 219	その他 341
繰延税金資産小計 4,754	繰延税金資産小計 4,968
評価性引当額 1,532	評価性引当額 1,530
繰延税金資産合計 3,222	繰延税金資産合計 3,437
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 4	その他有価証券評価差額金 25
前払年金費用 478	前払年金費用 403
繰延税金負債合計 483	繰延税金負債合計 429
繰延税金資産の純額 2,738	繰延税金資産の純額 3,008
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 31.0%	法定実効税率 31.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.5%
タックスヘイブン税制 2.6%	タックスヘイブン税制 1.9%
外国税額控除 0.7%	外国税額控除 0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.2%
その他 0.4%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.4%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）				
	前事業年度		当事業年度	
	自	2019年4月 1日	自	2020年4月 1日
	至	2020年3月31日	至	2021年3月31日
期首残高		-		-
有形固定資産の取得に伴う増加		-		1,371
時の経過による調整額		-		-
期末残高		-		1,371

セグメント情報等

前事業年度(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入(*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
(*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) コマーシャル・ペーパーについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,557円31銭	1株当たり純資産額	17,018円01銭
1株当たり当期純利益	4,658円88銭	1株当たり当期純利益	5,101円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	23,996百万円	損益計算書上の当期純利益	26,276百万円
普通株式に係る当期純利益	23,996百万円	普通株式に係る当期純利益	26,276百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下 において同じ。)又は子

法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2021年4月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 2021年4月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行いません。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行いません。

3【資本関係】

（持株比率5.0%以上を記載します。）

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2020年12月 3日	臨時報告書
2021年 1月15日	有価証券届出書
2021年 1月15日	有価証券報告書
2021年 3月 4日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2021年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 永 真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月18日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型の2020年10月23日から2021年4月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型の2021年4月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月18日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型の2020年10月23日から2021年4月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型の2021年4月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月18日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型の2020年10月23日から2021年4月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型の2021年4月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月18日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型の2020年10月23日から2021年4月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型の2021年4月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月18日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2020年10月23日から2021年4月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2021年4月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月18日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2020年10月23日から2021年4月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2021年4月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月18日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型の2020年10月23日から2021年4月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型の2021年4月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月18日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型の2020年10月23日から2021年4月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型の2021年4月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月18日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型の2020年10月23日から2021年4月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型の2021年4月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月18日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型の2020年10月23日から2021年4月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型の2021年4月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月18日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型の2020年10月23日から2021年4月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型の2021年4月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月18日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型の2020年10月23日から2021年4月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型の2021年4月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月18日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型の2020年10月23日から2021年4月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型の2021年4月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月18日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型の2020年10月23日から2021年4月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型の2021年4月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月18日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型の2020年10月23日から2021年4月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型の2021年4月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月18日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型の2020年10月23日から2021年4月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型の2021年4月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月18日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型の2020年10月23日から2021年4月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型の2021年4月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月18日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型の2020年10月23日から2021年4月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型の2021年4月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。